

貧困プロフィール

ウガンダ

平成 26 年 3 月
(2014 年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)
NTC インターナショナル株式会社

【注】当資料は、JICA が NTC インターナショナル株式会社に委託し、政府・国際機関の報告書・統計・資料からの抜粋を邦訳し、執務参考資料として取りまとめたものであり、JICA の見解を示すものではありません。転載・引用に際しては、出典元の資料類から直接行い、当資料からの転載・引用は行わないでください。

基盤
JR
14-012

貧困プロフィール

ウガンダ

2013 年度版

独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

NTC インターナショナル株式会社

【注】当資料は、JICA が NTC インターナショナル株式会社に委託し、政府・国際機関の報告書・統計・資料からの抜粋を邦訳し、執務参考資料として取りまとめたものであり、JICA の見解を示すものではありません。転載・引用に際しては、出典元の資料類から直接行い、当資料からの転載・引用は行わないでください。

基盤
JR
14-012

(目次)

I. ウガンダ国の貧困状況の概観	1
II. 貧困削減のための取り組み	5
1. 貧困削減戦略および目標の現状	5
(1) 国家開発計画・戦略の概要と貧困削減の位置付け	5
(2) PRSP の有無、概要と貧困削減の位置付け	6
(3) 特に貧困と関連深い国家戦略・政策の概要と現状	8
(4) 過去 10 年程度の成果の分析	10
(5) 今後の改定の予定	11
2. 当該国政府による指定貧困地域・集団	11
III. 所得貧困による分析	13
1. 貧困線とデータ	13
(1) ウガンダ政府設定の貧困線	13
(2) データソースの紹介と評価	13
2. 貧困の状況	14
(1) 地域レベルの貧困率・貧困ギャップ率・GINI の表、2002 年以降の傾向	14
(2) 地理的分布の分析	19
IV. 所得貧困以外による分析	20
1. 概況とトレンド、国際および地域比較	20
(1) HDI (人間開発指数)	20
(2) MDGs の達成状況	22
2. 食料安全保障・脆弱性による分析	61
V. 社会的属性・特性と貧困との関連分析	63
1. 社会的被排除グループの存在と貧困指標との関連	63
(1) 紛争により発生した社会的排除グループ	63
(2) その他の要因と貧困との関連	68
VI. 貧困に影響を与えている国内外の要因	80
1. 越境的要因	80
(1) 国内外の紛争による難民状況	80
2. 貧困に影響を与えている国内の要因	82
(1) 災害と貧困	82
3. 当該国特有の事項	84
(1) 地域毎の不安定要因	84

VII. 重点支援分野と貧困との関連分析	89
1. 経済成長を実現するための環境整備	89
(1) 道路	89
(2) 電力	93
2. 地方部の所得向上	95
3. 生活環境改善（保健・給水）に向けたインフラやサービス、 サービスへのアクセス状況の現状	104
(1) 保健	104
(2) 給水・衛生	107
4. 北部地域における平和構築	111
(1) 北部地域の概略と現状	111
(2) 北部地域の貧困状況	115
5. 教育セクター	125
(1) 教育へのアクセスと就職率・報酬の格差	125
(2) 保健指標と教育（母親の教育経験の有無）	128
(3) 農業と教育	133
VIII. 添付資料	134
1. 添付資料リスト	134
2. 主要な情報源リスト	139

(図表目次)

図 I-1	2008 年時点の貧困分布図	1
図 I-2	ウガンダ政府の農業生産重視分野	2
図 I-3	ウガンダの灌漑整備状況 (左) と灌漑可能地域 (2005 年)	2
図 I-4	ウガンダの道路整備状況 (2010 年)	3
図 I-5	ウガンダの電力整備状況 (2010 年)	3
図 I-6	ウガンダの携帯電話(GSM)使用可能地域 (2010 年)	4
図 II-1	ウガンダ政府の今後 30 年の国家戦略	5
図 II-2	ウガンダ政府の貧困解消戦略「The Egg Analogy」	5
図 II-3	ウガンダ政府の貧困削減対策	6
図 II-4	ウガンダ各地域の貧困状況 (2009 年度)	8
図 II-5	PRDP Phase1 策定時の位置づけ	9
図 II-6	ウガンダの貧困層の推移 (1992~2009 年)	10
図 II-7	地域別貧困層の推移 (1992~2009 年)	10
図 II-8	世帯主別の貧困状況 (1992~2003 年)	11
図 III-1	ウガンダ全土の貧困状況 (1992~2009 年度)	13
図 III-2	ウガンダ全土の貧困状況 (2009 年度)	14
図 III-3	ウガンダの地域別貧困状況 (2009 年度)	15
図 III-4	ウガンダ全土の貧困状況	16
図 III-5	ウガンダのジニ係数の推移 (2002 年度~2009 年度)	17
図 III-6	ウガンダのジニ係数の推移 (2002 年度~2009 年度)	17
図 III-7	「NDP」による数値目標	18
図 III-8	2008 年時点の貧困分布図 (再掲)	19
図 IV-1	ウガンダの HDI 関連指数の動向 (1980~2012 年)	20
図 IV-2	ウガンダと周辺国の HDI 関連指数の動向 (1995~2012 年)	21
図 IV-3	ウガンダと他国の HDI 関連指数の動向 (2012 年)	21
図 IV-4	2010 年時点におけるウガンダの MDGs の達成状況	22
図 IV-5	ウガンダの MDGs (ターゲット 1.A) の達成状況 (2010 年)	23
図 IV-6	ウガンダの MDGs (ターゲット 1.B) の達成状況 (2002 年度/2005 年度)	24
図 IV-7	ウガンダの雇用状況 (2005 年度/2009 年度)	25
図 IV-8	ウガンダにおける健康状況 (1995~2005 年)	26
図 IV-9	指標 1.8 の状況 (2010 年)	26
図 IV-10	ウガンダの初等教育状況 (2010 年)	27
図 IV-11	ウガンダの初等教育卒業率の推移 (男女別) (2001~2013 年)	27
図 IV-12	ウガンダの識字率推移 (2002~2008 年)	28

図 IV-13	ウガンダの男女格差指標の推移 (2000～2009 年)	29
図 IV-14	ウガンダの男女格差指標 (2011 年)	29
図 IV-15	ウガンダの初等教育卒業率の推移 (2001～2013 年) (再掲)	29
図 IV-16	BTVET 学生数の推移 (2000～2012 年)	30
図 IV-17	ウガンダ国立大学 5 校の学生数 (2012 年度)	30
図 IV-18	ウガンダの男女格差指標の推移 (2000～2009 年) (再掲)	31
図 IV-19	ウガンダ国会議員の男女比率 (2001～2011 年)	31
図 IV-20	ウガンダの乳児死亡率・5 歳未満児死亡率指標 (1995～2009 年)	32
図 IV-21	ウガンダの乳児死亡率・5 歳未満児死亡率指標 (2011 年)	32
図 IV-22	ウガンダの地域別 5 歳未満児死亡率 (2011 年)	33
図 IV-23	ウガンダの地域別貧困状況 (2009 年度) (再掲)	33
図 IV-24	ウガンダの予防接種実施率 (2 歳未満, 地域別) (2011 年)	34
図 IV-25	ウガンダの妊産婦関連指標 (1995 年～2005 年度)	35
図 IV-26	ウガンダの女性関連指標 (2011 年)	35
図 IV-27	ウガンダの妊産婦死亡状況 (左) と成人死亡状況 (右) (2011 年)	36
図 IV-28	ウガンダの出産環境 (2011 年)	37
図 IV-29	ウガンダの家族計画関連指標 (女性のみ) (1995 年～2005 年度)	38
図 IV-30	ウガンダの家族計画関連指標 (女性のみ) (2011 年)	38
図 IV-31	ウガンダの避妊手法と普及率 (2001 年度～2011 年)	39
図 IV-32	ウガンダの産前ケア関連データ (2011 年)	40
図 IV-33	家族計画非充足率 (2000 年度～2011 年)	40
図 IV-34	ウガンダの HIV 関連指標 (2000 年度～2005 年度)	41
図 IV-35	ウガンダの健康関連指標 (2011 年)	41
図 IV-36	ウガンダの若年層 (15～24 歳) における HIV の認識 (2011 年)	42
図 IV-37	ウガンダのマラリア・結核関連指標 (2000～2010 年)	43
図 IV-38	ウガンダの健康関連指標 (2011 年) (再掲)	43
図 IV-39	ウガンダの蚊帳の所有率 (地域別) (2011 年)	44
図 IV-40	ウガンダの蚊帳の利用状況 (地域別) (2011 年)	45
図 IV-41	ウガンダの蚊帳の利用状況 (5 歳以下の子どもがいる家庭、地域別) (2011 年)	46
図 IV-42	ウガンダのマラリア発症後の対処法 (地域別) (2011 年)	47
図 IV-43	ウガンダにおけるアメリカのマラリア対策支援状況 (2007 年度～2013 年度)	48
図 IV-44	PMI により設置されたアフリカの防虫モニタリング拠点の推移 (2008 年/2012 年)	49
図 IV-45	ウガンダの環境指標 (1990～2006 年)	50
図 IV-46	ウガンダの環境指標 (2006 年以降)	50
図 IV-47	ウガンダで利用されている家庭用燃料 (2005 年度/2009 年度)	51

図 IV-48	ウガンダの森林面積 (1990 年/2005 年)	52
図 IV-49	ウガンダの森林面積の減少 (1990 年～2010 年)	52
図 IV-50	ウガンダで 2000 年から 2012 年にかけて失われた森林の位置図	53
図 IV-51	ウガンダの二酸化炭素排出量 (1950～2007 年)	54
図 IV-52	ウガンダの衛生指標 (1999 年度～2005 年度)	55
図 IV-53	ウガンダの環境指標 (2006 年以降)	55
図 IV-54	ウガンダの衛生的な水へのアクセス状況 (地域別) (2011 年)	56
図 IV-55	ウガンダの衛生設備へのアクセス状況 (地域別) (2011 年)	56
図 IV-56	ウガンダにおける安全な水へのアクセス状況と水場の数 (2013 年)	57
図 IV-57	ウガンダ都市部のスラム居住人口の割合 (2002 年度～2008 年)	58
図 IV-58	ウガンダの地域別居住人口 (1994～2012 年)	58
図 IV-59	ウガンダにおける MDGs ゴール 8 関連指標 (2005 年度～2009 年度)	59
図 IV-60	ウガンダにおける MDGs ゴール 8 関連指標 (2002～2008 年)	60
図 IV-61	ウガンダの地域別食料供給不安定状態 (2009 年)	61
図 IV-62	ウガンダの食料安全保障と職業の関係 (2009 年)	61
図 IV-63	食料安全保障の状態とその属性の特徴 (2009 年)	62
図 V-1	北部地域と全国の貧困状況 (1992 年～2009 年度)	63
図 V-2	国内の難民キャンプ (2010 年 12 月時点)	64
図 V-3	ウガンダの孤児人口の推移と孤児家庭の環境・背景 (2009 年度)	65
図 V-4	孤児を抱える世帯の特性と地域分布 (2005 年度/2009 年度)	66
図 V-5	寡婦の特性	67
図 V-6	障害内容による就学・就業との関連性	68
図 V-7	食料不安を抱える世帯分布 (再掲)	69
図 V-8	地域毎の食料源分布	69
図 V-9	食料不安を抱える集団の特徴	70
図 V-10	世帯主の性別と居住地別分布	70
図 V-11	男女の識字率比較と地域分布	71
図 V-12	男女別、地域別、年代別の失業率比較	71
図 V-13	地域・世帯主性別による平均収入の状況 (2005 年度/2009 年度)	72
図 V-14	60 歳以上の高齢者の特性 (2005 年度/2009 年度)	73
図 V-15	食料の安定に関する職業別割合	74
図 V-16	職種ごとの貧困状況	75
図 V-17	主要な職種の地域分布	76
図 V-18	職業毎の食料消費と地域分布	76
図 V-19	世帯主の識字状況 (%)	77
図 V-20	女性世帯主世帯の就学状況 (2011 年)	78
図 V-21	男性世帯主世帯の就学状況 (2011 年)	79

図 VI-1	紛争により発生した難民・国内避難民の人口	80
図 VI-2	災害リスクと早期警告判断指標	81
図 VI-3	主要な災害が各階層（世帯）に与える影響度	82
図 VI-4	危機の種類毎の分布と世帯に与える影響（2006 年）	83
図 VI-5	洪水による被害に付随して起こる二次災害の分析	83
図 VI-6	ウガンダ北部が抱える不安定要因	84
図 VI-7	貧困人口の地域分布	85
図 VI-8	国内避難民と元国内避難民の格差	86
図 VI-9	国内で報告されている土地問題と訴訟状況	86
図 VI-10	Karamoja 地域における食料不安状況	87
図 VII-1	「NDP 2010/11-2014/15」における優先分野	90
図 VII-2	ウガンダ国における中央と地方の道路ネットワーク（再掲）	91
図 VII-3	ウガンダ国道路の渋滞状況（再掲）	91
図 VII-4	北部回廊の各国部分に沿った道路と渋滞状況	92
図 VII-5	東部サブサハラアフリカにおける主要道路ネットワーク状況	92
図 VII-6	ウガンダの電力整備状況（2010 年）（再掲）	93
図 VII-7	ウガンダの電力インフラ水準（2006 年）	94
図 VII-8	電力助成金にアクセス可能な貧困層の割合（2006）	94
図 VII-9	地域別主要収入源の状況	95
図 VII-10	食料不足を経験した世帯の地域別割合	95
図 VII-11	地域別栽培作物状況（2008 年 2 期作目）	96
図 VII-12	地域別栽培作物状況（2009 年 1 期作目）	97
図 VII-13	ウガンダ地域別作物単収（2008 年）	98
図 VII-14	農業投資材の種類における地域別農家の割合（単位：％）	99
図 VII-15	農家の農業関連情報と情報源の分布	99
図 VII-16	普及員の訪問の有無	100
図 VII-17	国家農業指導サービスの訓練プログラムに参加した地域別割合	100
図 VII-18	国土面積と作付面積	101
図 VII-19	灌漑設備の状況	101
図 VII-20	地域別灌漑設備の有無	101
図 VII-21	ウガンダの道路整備率（2009 年度）	102
図 VII-22	コミュニケーションおよび金融サービスへのアクセス	102
図 VII-23	農家世帯主の土地所有法改定の知識の有無を 地域別にみた割合	103
図 VII-24	ウガンダの保健医療施設数（2004～2010 年）	104
図 VII-25	保健医療施設の地域別分布	104
図 VII-26	ウガンダにおける輸血可能な保健施設の分布（2006 年）	105
図 VII-27	ウガンダの出産環境（2011 年）（再掲）	106

図 VII-28	安全な飲料水へのアクセス (再掲)	107
図 VII-29	地域別安全な水へのアクセス (2005 年度/2009 年度)	107
図 VII-30	ウガンダにおける安全な飲料水へのアクセス状況 (2008 年)	108
図 VII-31	衛生施設のタイプ別にみた世帯割合 (2009 年度)	109
図 VII-32	ウガンダにおける衛生施設の状況 (2002 年)	110
図 VII-33	PRDP 所轄の紛争影響地域と状況 (2011 年)	112
図 VII-34	地域別の紛争影響状況	113
図 VII-35	地域別の紛争影響状況	114
図 VII-36	居住人口の貧困割合 : 北部地域と全国平均比 (再掲)	115
図 VII-37	ウガンダ各地域の貧困状況 (2009 年度)	116
図 VII-38	ウガンダの地域別貧困状況 (2009 年度) (再掲)	117
図 VII-39	PRDP のインパクト指標 (2009 年度のベースライン値)	118
図 VII-40	保健指標に関するウガンダ北部と全国平均の比較 (2006 年)	119
図 VII-41	地域別トイレ施設の状況 (2005 年度/2009 年度)	120
図 VII-42	男女の識字率比較と地域分布 (2005 年度/2009 年度) (再掲)	121
図 VII-43	男女および地域別就学状況 (2011 年)	122
図 VII-44	地域別月収平均 (2005 年度/2009 年度)	123
図 VII-45	コミュニケーションおよび金融サービスへのアクセス (再掲)	124
図 VII-46	ウガンダにおける地域別の教育修了状況 (2009 年度)	125
図 VII-47	教育レベル別にみた 14-60 歳の労働力分布 (2005 年度/2009 年度)	126
図 VII-48	世帯主性別および地域別の平均収入 (2005 年度/2009 年度)	127
図 VII-49	母親の年齢、教育経験、地域別の出産場所の状況 (2011 年)	128
図 VII-50	出産時の介助状況 (2011 年)	129
図 VII-51	地域毎の手洗い状況に関する調査結果 (2011 年)	130
図 VII-52	世帯毎の水へのアクセス状況 (2011 年)	131
図 VII-53	女性のマスメディアへのアクセス状況 (2011 年)	132
図 VII-54	作物による土壌改良に関する農家の理解度 (単位 : 千人)	133

貧困関連用語解説¹

(1) 貧困指標

用語	解説
絶対的貧困 Absolute Poverty	ある最低必要条件の基準が満たされていない状態を示す。一般的には、人間として生存するために最低限必要とされる食糧と食糧以外のものが購入できるだけの所得または支出水準 (= 貧困線) に達していない状態を絶対的貧困と定義する。
相対的貧困 Relative Poverty	ある地域社会の大多数よりも貧しい状態を示す。例えば所得が地域内の下位 10% に属する人は、衣食住が満たされていても相対的貧困者となる。また中所得国以上では、人間の生存の為に最低限必要な食糧と食糧以外の日常品ではなく、その社会で一般的な生活を送るために必要な収入・支出水準を元に相対的貧困線を設定する国もある。OECD などでは中位可処分所得の 50% の水準を高所得国の相対的貧困線と定義している。
貧困線 Poverty Line	所得または支出水準が最低限の必要を満たす水準が貧困線であり、それに達しない層 (= 貧困者) が全人口に占める割合を貧困率・または指数として示す。これにより表される貧困を経済的貧困、所得貧困とも言う。
国際貧困線 International Poverty Line	MDGs を機に、国際的な絶対的貧困線として「1 日 1 ドル未満」が設定された。国際貧困線以下の人口が世界の絶対的貧困者の数であり、その割合が国際貧困率として算出される。1993 年購買力平価での最貧 15 か国の貧困線の平均が月 32.74 米ドル (一日 1.08 米ドル) であったことから、MDGs 指標として一日 1 ドルの指標が採用された。最貧国の国別貧困線の各国の物価は異なり、同じ 1 ドルで購入できるものには大差があるため、購買力平価 (Purchasing Power Parity : PPP) を用いて、米国での 1 ドルの購買力に相当するように調整されている。2005 年以降の貧困線は物価上昇などを加味し、2008 年購買力平価における最貧 15 か国の貧困線の平均から、一日 1.25 ドルが国際比較のための絶対貧困線とされている ² 。
国別貧困線 National Poverty Line	国ごとの実情を反映し、各国政府が家計調査のデータなどに基づいて独自に設定したのが国別貧困線である。国内における物価の差異に対応するため、都市、地方、あるいは地域ごとに設定された異なる貧困線を元に、統計的に国家貧困線を算出する場合もある。多くの発展途上国では、下記のベーシックニーズ貧困線が国別貧困線とされている ³ 。下記の食糧貧困線とベーシックニーズ貧困線は、国により Upper/Lower Poverty Line や、Poverty Line/Extreme Poverty Line など様々な表現があるため、定義によっていずれであるかを判断する必要がある。
食糧貧困線 Food Poverty Line	人間が生存していく上で、最低限必要なエネルギーを摂取できる支出レベルを算出したもの。摂取エネルギーは、FAO が提唱する成人の一日に必要なカロリー (2100 カロリー) を基準に、国ごとに設定される場合が多い。そのカロリーを摂取するための基本的な食糧の種類や構成は国ごとに設定され、都市・地方、あるいは地域の差異も配慮される場合がある。
ベーシックニーズ貧困線 CBN/Basic Needs Poverty Line	ベーシックニーズ費用手法 (The Cost of Basic Needs Method: CBN) を用い、食糧貧困線に非食糧、すなわち衣類、住居、医療などのための最低限の支出金額を足して算出される。
非食糧貧困線 Non Food Poverty Line	非食糧ニーズの種類や構成は国ごとに設定され、都市・地方、あるいは地域の差異も配慮される場合も多い。また、所得貧困 (Income Poverty) という表現がされることが多いが、途上国での貧困率の算出に使用されるのはほとんどの場合支出に関するデータである。

¹ 主に国際協力総合研修所 2008 年 3 月『指標から国を見る～マクロ経済指標、貧困指標、ガバナンス指標の見方』 (http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/pdf/200803_aid02.pdf)、世界銀行 (2009) Measuring Poverty and Inequality (<http://go.worldbank.org/4WJH9JQ350>) を元に作成。

² World Bank (2008) Dollar a Day Revisited (<http://go.worldbank.org/SMQ2FCW4J0>)

³ World Bank (2012) Poverty Measurement Methodology by Country (<http://go.worldbank.org/OP02MEZ880>)

用語	解説
貧困ギャップ率・指数 Poverty Gap Ratio・ Index、P ₁	貧困率が貧困の発生頻度を表すのに対し、貧困ギャップ率は貧困の平均的「深さ (depth)」を表すために用いられる。通常、国別貧困率を元に算出される。貧困ギャップ率は、国民の収入または支出が貧困線に対して何パーセント下回っているか（乖離しているか）を、貧困線以上の人々の乖離率をゼロとして計算した数値である ⁴ 。貧困ギャップ率に貧困線と人口を乗じた数字が、貧困削減のための最低限の必要な費用であるとされ、政策上の目安となる。
二乗貧困ギャップ率・指数 Squared Poverty Gap Ratio・Index/Poverty Severity Ratio・Index、P ₂	貧困の極端な「深刻さ (severity)」を表すために用いられる。通常国別貧困率を元に算出される。二乗貧困ギャップ率は、貧困線からの乖離率を二乗したもので、乖離率が高ければ（貧困の深刻度が高い）、より大きく数値に反映される。

(2) 不平等指数

用語	解説
ジニ係数・指数 Gini Coefficient, Gini Index	国や地域の所得（または消費）の平等・不平等度を示す指標。完全に平等な社会では 0 になり、完全に不平等な社会では 1 となる。なお、世界銀行の統計などではパーセンテージ表示のジニ指数 (Gini Index) を用いており、完全に不平等な社会を 100 で表す。通常 30 から 50 の範囲になることが多く、40 を超えると社会が不安定になると一般的に言われている。
所得階層別の所得シェア Percentage Share of Income or Consumption	ジニ係数を算出する基礎となるもの。人口を所得水準で階層分類し（五分位または十分位）、国全体の所得のうちそれぞれの階層が占める割合を%で表示。一般的に、五分位の最下層 20%が全体の 6-10%の消費を行い、最上位 20%が全体の 35-50%の消費を行っている場合が多い。

(3) 開発指数

用語	解説
人間開発指数 Human Development Index : HDI ⁵	人間開発の 3 つの基本的側面（①寿命、②知識、③生活水準）を総合して、各国の達成度を測定、比較するための指数。経済指標のみでは表せない国の開発の度合いを表す尺度として、UNDP が 1990 年に刊行した『人間開発報告 (Human Development Report)』の中で用い各国のランキングを行ったことに始まる。算出方法は、①平均寿命指数、②教育指数（成人識字率と初等・中等・高等教育総就学率）、③GDP 指数（1 人当たり実質 GDP (PPP)）について、それぞれの最大値を 1、最小値を 0 として算出し、3 つの平均値をとる。2010 年より HDI の派生指標として不平等調整済み HDI (IHDI) が導入されている。また、それまで発表されていたジェンダー開発指数 (GDI) とジェンダーエンパワメント指数 (GEM) に代わってジェンダー不平等指数 (GII) が、人間貧困指数 (HPI) に代わって多次元貧困指数 (MPI) が導入された。

⁴ World Bank (2009) “Handbook on poverty and inequality” (<http://issuu.com/world.bank.publications/docs/9780821376133>.)

⁵ HDI の詳細については UNDP HDI 公式ウェブサイト (<http://hdr.undp.org/en/data/about/>)

UNDP 東京事務所から日本語でも入手可能。

http://www.undp.org/content/tokyo/ja/home/library/human_development/human_development1.html

(4) その他

用語	解説
ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs) ⁶	2000 年 9 月、ニューヨークの国連本部で開催された国連ミレニアム・サミットに参加した 147 の国家元首を含む 189 の国連加盟国代表は、21 世紀の国際社会の目標として「国連ミレニアム宣言」を採択した。この宣言と 1990 年代に開催された主要な国際会議やサミットでの開発目標をまとめたものが MDGs である。MDGs は国際社会の課題に対して、2015 年までの達成を目指す期限付きの 8 つの目標、21 のターゲット、60 の指標を掲げている。貧困に関する様々な経済的・非経済的指標が取り上げられているが、その第 1 目標が、「一日 1.0 ドルの未満 (2005 年以降は 1.25 ドル) の絶対的貧困線以下の人口を半減する」という目標である。
脆弱度分析と地図化 (Vulnerability Analysis and Mapping: VAM) ⁷	食糧安全保障の観点から、「人々が最低限の厚生水準を維持できないほど、食糧へのアクセスや食糧消費が急速に低下する可能性」を「脆弱性」と定義し、地域別の脆弱度を地図化したものが VAM である。WFP が緊急食糧援助を行う際、援助を最も必要とする人々や地域を選定し、効果的な支援を行うために開発した。VAM は、包括的食糧安全保障・脆弱度分析 (CFSVA)、食糧安全保障モニタリング・システム、GIS データを用いた空間分析と地図化の 3 つの活動からなる。CFSVA では、社会政治環境、地理・気象条件、マクロ経済、教育・保健水準、農業、環境などの観点から食糧安全保障と脆弱性に影響を与える要素を包括的に分析する。既存のデータに加え、家計調査や市場価格調査などを組み合わせ、「どのような社会グループ (生計活動や食糧入手手段) が影響を受けやすいか」などの分析も行う。

⁶ MDG については国連 MDG 公式ウェブサイト (<http://unstats.un.org/unsd/mdg/default.aspx>)

⁷ VAM に関しては WFP VAM ウェブサイト (<http://www.wfp.org/food-security>)

(略語集)

略語	正式名称	日本語名
ACT	Artemisinin-based Combination Therapy	アルテミシニン誘導体多剤併用療法 (マラリア治療)
AfDB	African Development Bank	アフリカ開発銀行
AMISOM	African Union Mission in Somalia	アフリカ連合ソマリアミッション
BTVET	Business, Technical, Vocational Educational Training	商業・技術・職業教育訓練
CDIAC	Carbon Dioxide Information Analysis Center	二酸化炭素情報分析センター
COMESA	Common Market for East and South Africa	東南部アフリカ共同体
DAC	Development Assistance Committee	開発援助委員会
DDRR	Disarmament, Demobilization, Reinsertion and Reintegration	元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰・本国への帰還(事業)
EAC	East Africa Community	東アフリカ共同体
FAO	Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
HDI	Human Development Index	人間開発指数
HIV/AIDS	Human Immunodeficiency Virus/ Acquired Immune Deficiency Syndrome	免疫不全ウイルス/ 後天性免疫不全症候群
IDPs	Internally Displaced Persons	国内避難民
IOM	International Organization for Migration	国際移住機関
IPTp	Intermittent Preventive Treatment in pregnancy	妊婦に対する間欠的予防治療 (マラリア)
IRS	Indoor Residual Spraying	室内残留性噴霧
ITN	Insecticide-Treated Net	防虫処理済蚊帳
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
JOGMEC	Japan Oil, Gas and Metals National Corporation	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構
LRA	Lord's Resistance Army	神の抵抗軍
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MDRP	Multi-country Demobilization & Reintegration Program	複数国間における兵士除隊と社会復帰プログラム
MoES	Ministry of Education & Sports	教育・スポーツ省
MoFPED	Ministry of Finance, Planning and Economic Development	財政計画経済開発省

略語	正式名称	日本語名
NEMA	National Environment Management Authority	国家環境管理局
NDP	National Development Plan	国家開発計画
NTMP	National Transport Master Plan	ウガンダ国家運輸交通 マスタープラン
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OECD	Organization for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
OPM	Office of the Prime Minister	首相府
PDRP	Peace, Recovery and Development Plan for Northern Uganda	ウガンダ北部平和構築計画
PEAP	Poverty Eradication Action Plan	貧困撲滅行動計画
PRDP	Poverty Reduction Development Paper	貧困削減開発ペーパー
RDT	Rapid Diagnostic Test	マラリア迅速診断試験法
SP	Sulfadoxine-Pyrimethamine	スルファドキシン/ピリメタミン (マラリア治療薬)
UBOS	Uganda Bureau of Statistics	ウガンダ統計局
UNDP	United Nations Development Plan	国連開発計画
UNHCR	United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNHS	Uganda National Household Survey	ウガンダ全土家計調査
UNOCHA	United Nations Office for Coordination of Humanitarian Affairs	国際連合人道問題調整事務所
UNRA	Uganda National Roads Authority	ウガンダ国道公社
WFP	United Nations World Food Programme	国際連合世界食糧計画
WHO	World Health Organization	世界保健機構

(要約)

章	項目	概要
I 章	貧困の概況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北部地域は、20 年以上継続していた反政府組織による長期紛争の影響のために、中・南部地域の貧困層が 40%以下であるのに対し、北部地域は 60%以上である。 ・ 1992 年時点で 56.4%存在した絶対的貧困層が、2009 年では 24.5%までに減少したものの、北部地域の絶対的貧困層は 46.2%と深刻な状況である。 ・ 1990 年代以降 8%前後の高度経済成長率を維持してきたが、2012~2013 年は 5.1%と成長率がやや鈍化している。 ・ ウガンダの HDI は 161 位 (2012 年) であり、サブサハラ諸国においては平均値を若干下回っている。 ・ MDGs については、「エイズの蔓延を防いで減少させること」や「後発開発途上国の特別なニーズに取り組む」の 2 点の状況が悪く、2015 年の目標達成が厳しい状況である。
II 章	国家開発計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1997 年に「貧困行動撲滅計画 (PEAP)」を策定した。その後、2000 年の PEAP II、2004 年の PEAP III へと引き継がれた。 ・ 2010 年には、30 年以内に天然資源・情報産業開発による近代的産業国家へ変革することを目標とした新 5 カ年 国家開発計画「NDP2010/2011-2014/2015」を策定。 ・ 上記計画は、今後 30 年間にわたり 5 年ごとに 6 回策定される見込みであり、2015 年に改定が予定されている。 ・ ウガンダ北部を支援するための平和構築計画「PDRP」は、第二フェーズに入っており、帰還民の農業生産支援を重視している。
III 章 VI 章	貧困の主な背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北部地域の貧困状況が著しく深刻な状況にあり、南部は貧富の差も小さく、貧困率が大きく改善されていることが特徴である。 ・ 20 年もの長期間にわたる紛争の影響やイギリスから独立する以前からの南部優遇政策などが貧困の背景にあると考えられる。 ・ IDPs、元戦闘員、孤児、寡婦、障害者など紛争によって発生した社会的排除グループが存在する。 ・ 干ばつによる被害、HIV に対する認識の低さからの被害拡大、不十分な家族計画、紛争後の急激な人口増加などが課題となっている。
VII 章	JICA の重要課題と貧困との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路や電力などインフラ整備：貨物と旅客輸送の 90%以上は道路輸送に依存しているものの、全道路網の内 6%が舗装されているのみであり、地方道路データベースが十分に整理されていない。電力は、ウガンダ全人口のうち 9%だけがアクセス可能という非常に限定された状態である。 ・ 農村部の所得向上：メイズに偏った主要穀物生産、灌漑の未整備と未熟な農業技術等が指摘されている。 ・ 社会基盤整備：安全な水を継続して利用できる人口割合は 68%、保健医療施設は貧困層の多い北部に行くほど少なく、トイレのない割合も北部が 24.9%と最も高い。 ・ 教育：1997 年より進められてきた初等教育無償化政策により就学率が上昇したが、北部地域では教育を受けていない者が 22.8%と最も多い。また、初等教育修了の有無が、収入や妊産婦死亡率などに影響を及ぼしている。 ・ 平和構築：約 20 年の長期紛争により国内避難民が発生し、キャンプ生活を強いられてきた人々がいるが、2006 年の和平交渉開始とともに治安が回復され、元々住んでいた地域への帰還が開始した。それに伴い、帰還地域の社会生活基盤の未整備や土地所有に関する争いが問題となっている。

巻頭図表-1(a) 主要指標一覧 (2001年~2011年)

2013年11月版

主要指標一覧 【ウガンダ】		2001年	2009年	2010年	2011年	2011年の 地域平均値
社 会 指 標 等	地表面積(1000km ²)	242	242	242	242	n.a
	人口(百万人)	25.1	32.9	34.0	35.1	887.2
	人口増加率(%)	3.3	3.4	3.4	3.4	2.7
	出生時平均余命(歳)	49	56	57	58	56
	妊産婦死亡率(出生10万人当たり)	n.a.	n.a.	310	n.a.	n.a.
	乳児死亡率(出生1000人当たり)	85.4	54.0	51.2	48.9	65.9
	栄養不足人口(%)	26.2	31.8	33.0	34.6	24.5
	一人当たりカロリー摂取量(kcal/1日) ^{*1}	2,283	2,260	n.a.	n.a.	n.a.
	初等教育総就学率(男)(%)	137.3	123.6	120.3	112.2	103.6
	初等教育総就学率(女)(%)	130.0	124.5	122.0	114.2	96.3
	初等教育修了率(%)	60.0	58.5	57.2	54.9	69.2
	中等教育総就学率(男)(%)	18.7	31.2	n.a.	n.a.	44.8
	中等教育総就学率(女)(%)	14.2	25.6	n.a.	n.a.	37.1
	高等教育総就学率(%)	2.8	4.2	n.a.	9.1	7.6
	男性成人識字率(15歳以上の男性人口の内)(%)	n.a.	n.a.	82.6	n.a.	68.8
	女性成人識字率(15歳以上の女性人口の内)(%)	n.a.	n.a.	64.6	n.a.	51.3
	女性の国会議員比率(%)	24.7	31.5	31.3	35.0	20.5
	絶対的貧困水準(1日1.25\$以下の人口比)(%)	n.a.	38.0	n.a.	n.a.	n.a.
	失業率(%)	n.a.	4.2	n.a.	n.a.	n.a.
	軍事費(対GDP比)(%)	2.3	2.0	3.8	3.7	1.5
携帯電話契約者数(100人当たり)	1.1	29.0	38.4	48.4	53.3	
人間開発指数 ² (2011年ランキング:161位/187カ国)	0.489	n.a.	0.450	0.454	0.472	
経 済 指 標	GDP(百万USDドル)	5,841	15,804	17,197	16,822	1,278,135
	一人当たりGNI(USDドル)	240	400	460	470	1,256
	実質GDP成長率(%)	5.2	7.3	5.9	6.6	4.5
	産業構造(対GDP比)(%)					
	農業	29.7	24.7	24.2	23.4	11.6
	工業	22.6	25.8	25.5	25.4	29.7
	サービス業	47.7	49.5	50.3	51.2	58.6
	産業別成長率(%)					
	農業	7.9	3.5	0.3	2.7	n.a.
	工業	3.3	5.2	5.8	6.4	n.a.
	サービス業	4.9	7.9	7.6	7.9	5.3
	総資本形成率(対GDP比)(%)	19.3	24.1	23.5	24.6	21.7
	貯蓄率(対GDP比)(%)	7.0	12.7	13.3	13.8	17.7
	消費者物価上昇率(インフレ)(%)	1.9	13.0	4.0	18.7	5.9
	財政収支(対GDP比)(%)	-0.9	-0.9	-3.9	-3.9	n.a.
	中央政府債務残高(対GDP比)(%)	n.a.	33.1	32.3	42.7	n.a.
	貿易収支(対GDP比)(%)	-12.3	-11.4	-10.2	-10.8	-2.7
	経常収支(対GDP比)(%)	n.a.	-7.2	-10.2	-12.8	n.a.
	外国直接投資純流入額(百万ドル)	151	842	544	894	42,180
	対外債務残高(対GNI比)(%)	65.6	17.6	19.3	23.5	n.a.
DSR(対外債務返済比率)(%)	7.1	2.1	1.8	1.7	n.a.	
総外貨準備高(百万ドル)	983	2,994	2,706	2,617	n.a.	
(輸入支払い可能月数)	n.a.	6.4	5.0	4.0	4.9	
名目対ドル為替レート ^{*3} (Shillings per US Dollar; Period Average)	1,755.66	2,030.49	2,177.56	2,522.75	n.a.	
政 治 指 標	政治体制:共和制					
	憲法:1995年10月8日新憲法公布					
	元首:大統領。ヨウエリ・カガタムセベニ(Yoweri Kaguta MUSEVENI)。任期5年。1986年1月29日就任、96年5月9日直接選挙で当選、2011年2月18日4選					
	議会:一院制。375議席(うち238議席は直接選挙で選出。残りは軍、女性、障害者の代表など)。任期5年 内閣:大統領が任免。首相 アマム・ムババシ(Amama MBABAZI)。2011年6月6日発足、12年8月15日改選					

出典 World Development Indicators Online (September 2013) World Bank

*1 FAQ Food Balance Sheets (June 2012) FAOSTAT Homepage

*2 Human Development Report (2003/2011) UNDP

*3 International Financial Statistics Online (October 2013) IMP

*4 世界年鑑 2013 共同通信社

注 ●地域平均値はサブサハラ・アフリカの数値(地域分類は別添参照)

●「人口」、「GDP」、「外国直接投資純流入額」及び「総外貨準備高(百万ドル)」の「2011年の地域平均値」においては、地域の総数を示す

●総就学率は、学齢人口に占める就学者総数(年齢を問わない)の割合であるため、数値が100を超えることがある

(出典) JICA 研究所 (2013年11月版)

<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/Index/Africa/Uganda.pdf> (2013/12/23 アクセス)

巻頭図表-1(b) 主要指標一覧 (2001 年～2012 年)

中央政府歳入・歳出【ウガンダ】

	2009年	2010年	2011年	2011年		対ドルレート
	(十億シリング)	(十億シリング)	(十億シリング)	(百万US\$)*	対GDP比**	
歳入	4,671	5,413	7,292	2,891	15.9%	2,522.75
租税収入	3,662	4,206	6,307	2,500	13.7%	
社会保障	0	0	0	0	0.0%	
贈与受取	885	1,093	891	353	1.9%	
その他	124	114	95	38	0.2%	
歳出	4,174	5,694	7,409	2,937	16.1%	GDP(現地通貨) 45,944
人件費	591	706	985	390	2.1%	
財貨・サービス	1,301	1,874	2,716	1,077	5.9%	
固定資本減耗	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
利払い	358	385	424	168	0.9%	
補助金	92	87	184	73	0.4%	
贈与支払	1,693	2,201	2,645	1,048	5.8%	
扶助費	79	222	203	81	0.4%	
その他	60	217	252	100	0.5%	
非金融資産の純増	775	1,091	1,400	555	3.0%	
財政収支	-278	-1,372	-1,517	-601	-3.3%	

総支出内訳 (目的別分類)【ウガンダ】

	2009年	2010年	2011年		2011年	
	(十億シリング)	(十億シリング)	(十億シリング)	内訳	(百万US\$)*	対GDP比**
総支出	4,949	6,785	8,809	100.0%	3,492	19.2%
一般サービス	1,303	1,561	1,967	22.3%	780	4.3%
国防	579	997	1,808	20.5%	717	3.9%
公安	296	430	800	9.1%	317	1.7%
経済関連	1,210	1,679	1,910	21.7%	757	4.2%
農林水産業	190	264	319	-	126	0.7%
エネルギー	188	265	589	-	233	1.3%
鉱工業・建設業	7	22	3	-	1	0.0%
運輸	712	957	850	-	337	1.9%
通信	6	6	18	-	7	0.0%
環境保全	11	15	13	0.2%	5	0.0%
住宅・生活関連施設	121	151	128	1.4%	51	0.3%
保健・医療	468	586	665	7.5%	263	1.4%
レクリエーション・文化	4	6	6	0.1%	2	0.0%
教育	806	975	1,156	13.1%	458	2.5%
社会保障・福祉	151	339	358	4.1%	142	0.8%
調整値	0	43	0	0.0%	0	0.0%

注: 総支出内訳における総支出には非金融資産の純増を含む

会計年度は7月～6月

*: 対ドル換算レートはPrincipal Rate, Period Average (出典)IMF, International Financial Statistics (Online), October 2013

** : GDP (出典)IMF, World Economic Outlook Database, October 2013

出典: IMF, Government Finance Statistics (Online), October 2013

対ウガンダ JICA 事業実績

(単位: 億円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	累計
円借款(承諾額)	-	88.01	91.98	-	-	277.30
(実行額)	6.11	6.80	3.73	2.31	13.07	
無償資金協力	6.51	6.65	5.90	27.55	-	
技術協力	16.28	24.14	22.40	23.07	15.03	228.87
(うち機材供与)	1.02	0.48	0.51	0.76	0.69	14.93

対ウガンダ JICA 技術協力人数実績

(単位: 人)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	累計
研修員受入	150	171	151	166	172	2,645
専門家派遣	26	34	28	58	74	416
調査員派遣	53	115	99	125	73	1,121
協力隊派遣	98	88	55	43	34	527
その他ボランティア	3	3	3	1	1	14

注: 年の区切りは日本の会計年度(4月～3月)。無償は当年度供与限度額(JICA実施監理案件)

出典: JICA事業実績

対ウガンダ ODA 実績

《我が国》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2007年	-	17.83	9.68	27.51
2008年	4.62	39.75	12.64	57.01
2009年	6.64	23.16	24.24	54.05
2010年	6.44	42.06	22.74	71.24
2011年	1.15	28.18	27.79	57.12
累計	19.19	462.65	195.33	677.22

《DAC 諸国・国際機関》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2009年	米国 366.88	英国 117.35	デンマーク 93.47	ルウェー 37.32	アイルランド ¹⁾ 64.46	54.05	1,013.26
2010年	米国 378.13	英国 179.26	デンマーク 77.01	ルウェー 71.45	日本 71.24	71.24	1,033.04
2011年	米国 397.92	英国 142.98	ルウェー 80.97	デンマーク 68.18	ドイツ 61.88	57.12	991.17
暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2009年	IDA 395.13	EU Ins. 128.04	AfDF 110.78	GFATM 46.92	UNICEF 22.10	64.65	767.62
2010年	IDA 325.73	EU Ins. 128.94	AfDF 101.04	GFATM 57.21	UNICEF 20.18	52.84	685.94
2011年	IDA 171.19	EU Ins. 169.68	AfDF 138.95	GFATM 26.02	UNICEF 22.86	54.49	583.19

注: 年の区切りは1月～12月の暦年。国際機関の略語は別添参照

出典: OECD/DAC

(出典) JICA 研究所 (2013 年 11 月版)

<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/Index/Africa/Uganda.pdf> (2013/12/23 アクセス)

巻頭図表-2 我が国の対ウガンダ援助実績 (2007 年～2011 年)

表-4 我が国の対ウガンダ援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007 年度	34.84	31.66	9.92 (9.58)
2008 年度	-	25.44 (7.15)	16.54 (16.28)
2009 年度	88.01	40.97 (10.19)	24.76 (24.14)
2010 年度	91.98	9.78 (2.82)	23.16 (22.40)
2011 年度	-	44.96 (10.86)	23.07
累 計	287.38	516.18 (31.02)	213.84

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ウガンダ援助形態別実績 (OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007 年	-	17.83 (3.02)	9.68	27.51
2008 年	4.62	39.75 (23.57)	12.64	57.01
2009 年	6.64	23.16 (11.75)	24.24	54.05
2010 年	6.44	42.06 (10.59)	22.74	71.24
2011 年	1.15	28.19 (13.71)	27.79	57.12
累 計	19.20	462.66 (68.00)	195.33	677.21

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績 (内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (政府貸付等については、ウガンダ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(出典) 日本国外務省(2012) 「政府開発援助 (ODA) 国別データブック 2012」 P.384

巻頭図表-3(a) 貧困率・貧困ギャップ率・二乗貧困ギャップ率 大地域別
(2009/2010 年)

Table 6.8: Poverty Estimate in the UNHS IV 2009/10

Location	Pop. share	Mean CPAE	Poverty estimate			Contribution to:		
			P0	P1	P2	P0	P1	P2
National	100.0	62,545	24.5	6.8	2.8	100.0	100.0	100.0
Residence								
Rural	85.0	52,467	27.2	7.6	3.1	94.0	95.9	96.8
Urban	15.0	119,552	9.1	1.8	0.6	5.6	4.1	3.2
Region								
Central	26.5	100,441	10.7	2.4	0.8	12.0	9.5	7.7
Eastern	29.6	49,697	24.3	5.8	2.1	29.0	25.2	22.0
Northern	20.0	38,988	46.2	15.5	7.3	38.0	46.0	52.7
Western	24.0	56,232	21.8	5.4	2.0	21.0	19.3	17.7
Region (rural/urban)								
Central rural	17.3	77,204	13.5	3.2	1.1	9.6	8.2	6.8
Central urban	9.1	144,604	5.4	1.0	0.3	2.0	1.3	0.8
Eastern rural	27.3	47,616	24.7	6.0	2.1	28.0	24.1	21.2
Eastern urban	2.3	74,748	18.7	3.2	1.0	1.7	1.1	0.8
Northern rural	18.1	35,996	49.0	16.6	7.8	36.0	44.5	51.3
Northern urban	1.9	67,216	19.7	5.1	1.9	1.5	1.5	1.3
Western rural	22.3	52,538	23.1	5.8	2.2	21.0	19.1	17.4
Western urban	1.7	104,124	4.2	1.0	0.4	0.3	0.3	0.3

(出典) Uganda Bureau of Statistics (2010)

“Uganda National Household Survey (UNHS) 2009/10” P.75~76

<http://www.ubos.org/UNHS0910/unhs200910.pdf> (2013/10/23 アクセス)

巻頭図表-3(b) 貧困率・貧困ギャップ率・二乗貧困ギャップ率 小地域別
(2009/2010 年)

Table 6.9: Poverty Estimates in the UNHS IV (2009/10) by Sub-region

Sub-region	Pop. Share	Mean CPAE	Poverty estimates			Contribution to:		
			P0	P1	P2	P0	P1	P2
Kampala	5.0	155,260	4.0	0.6	0.2	0.8	0.5	0.3
Central 1	11.2	101,418	11.2	2.3	0.7	5.1	3.8	2.9
Central 2	10.2	72,213	13.6	3.4	1.2	5.6	5.2	4.4
East central	13.1	53,733	21.4	4.8	1.7	11.5	9.4	8.2
Eastern	16.5	46,499	26.5	6.5	2.3	17.9	15.9	13.8
Mid-northern	9.8	41,541	40.4	12.2	5.4	16.1	17.6	19.0
North-east	3.4	31,323	75.8	35.0	19.1	10.5	17.5	23.3
West Nile	6.9	39,127	39.7	10.7	4.2	11.1	10.8	10.4
Mid-western	11.7	48,737	25.3	6.6	2.7	12.1	11.5	11.4
South-western	12.3	63,389	18.4	4.3	1.4	9.2	7.8	6.3

Notes: Sub-region of North East includes the districts of Kotido, Abim, Moroto, Kaabong, Nakapiripiriti, Katwaki, Amuria, Bukedea, Soroti, Kumi and Kaberamaido; Mid-Northern included Gulu, Amuru, Kitgum, Pader, Apac, Oyam, Lira, Amolatar and Dokolo; West Nile includes Moyo, Adjumani, Yumbe, Arua, Koboko, Nyadri, and Nebbi; Mid-Western includes Masindi, Bullisa, Hoima, Kibaale, Bundibugyo, Kabarole, Kasese, Kyenjojo and Kamwenge; South Western includes Bushenyi, Rukungiri, Kanungu, Kabale, Kisoro, Mbarara, Ibanda, Isingiro, Kiruhura and Ntungamo; Mid-Eastern includes Kapchorwa, Bukwa, Mbale, Bududa, Manafwa, Tororo, Butaleja, Sironko, Paliisa, Budaka and Busia; Central 1 includes Kalangala, Masaka, Mpigi, Rakai, Lyantonde, Sembabule and Wakiso; Central 2 includes Kayunga, Kiboga, Luwero, Nakaseke, Mubende, Mityana, Mukono and Nakasongola; East Central includes Jinja, Iganga, Namutumba, Kamuli, Kaliro, Bugiri and Mayuge; and Kampala.

(出典) Uganda Bureau of Statistics (2010)

“Uganda National Household Survey (UNHS) 2009/10” P.75~76

<http://www.ubos.org/UNHS0910/unhs200910.pdf> (2013/10/23 アクセス)

巻頭図表-4(a) ジニ係数 大地域別 (2009/2010 年)

Table 6.15: Gini Coefficients for Uganda

Location	Gini coefficient			T-test statistic	
	2002/03	2005/06	2009/10	2002-2006	2006-2010
Uganda	0.428	0.408	0.426	-1.97	2.17
Place of residence					
Rural	0.363	0.363	0.375	0.0	1.17
Urban	0.483	0.432	0.447	-2.08	0.86
Region					
Central	0.46	0.417	0.451	-2.31	2.33
Eastern	0.365	0.354	0.319	-0.84	-2.61
Northern	0.35	0.331	0.367	-1.6	2.38
Western	0.359	0.342	0.375	-1.69	0.1
Region (rural/urban)					
Central rural	0.372	0.376	0.414	0.25	1.84
Central urban	0.48	0.392	0.427	-2.84	1.56
Eastern rural	0.338	0.326	0.304	-0.76	-1.72
Eastern urban	0.403	0.441	0.393	1.6	-1.4
Northern rural	0.326	0.3	0.347	-1.84	2.56
Northern urban	0.434	0.381	0.372	-1.89	-0.27
Western rural	0.333	0.319	0.352	-1.3	2.23
Western urban	0.448	0.421	0.443	-1.29	0.37

(出典) Uganda Bureau of Statistics (2010)

“Uganda National Household Survey (UNHS) 2009/10” P.85~86

<http://www.ubos.org/UNHS0910/unhs200910.pdf> (2013/10/23 アクセス)

巻頭図表-4(b) ジニ係数 小地域別 (2009/2010 年)

Table 6. 16: Gini coefficient by sub-region, 2002-2010

	2002/03	2005/06	2009/10
Kampala	0.47	0.39	0.43
Central 1	0.44	0.42	0.46
Central 2	0.35	0.35	0.38
East Central	0.38	0.36	0.33
Eastern	0.35	0.35	0.31
Mid-Northern	0.35	0.33	0.34
North-East	0.44	0.40	0.51
West Nile	0.28	0.32	0.31
Mid-Western	0.35	0.33	0.33
South-Western	0.36	0.35	0.40
National	0.43	0.41	0.43

(出典) Uganda Bureau of Statistics (2010)

“Uganda National Household Survey (UNHS) 2009/10” P.85~86

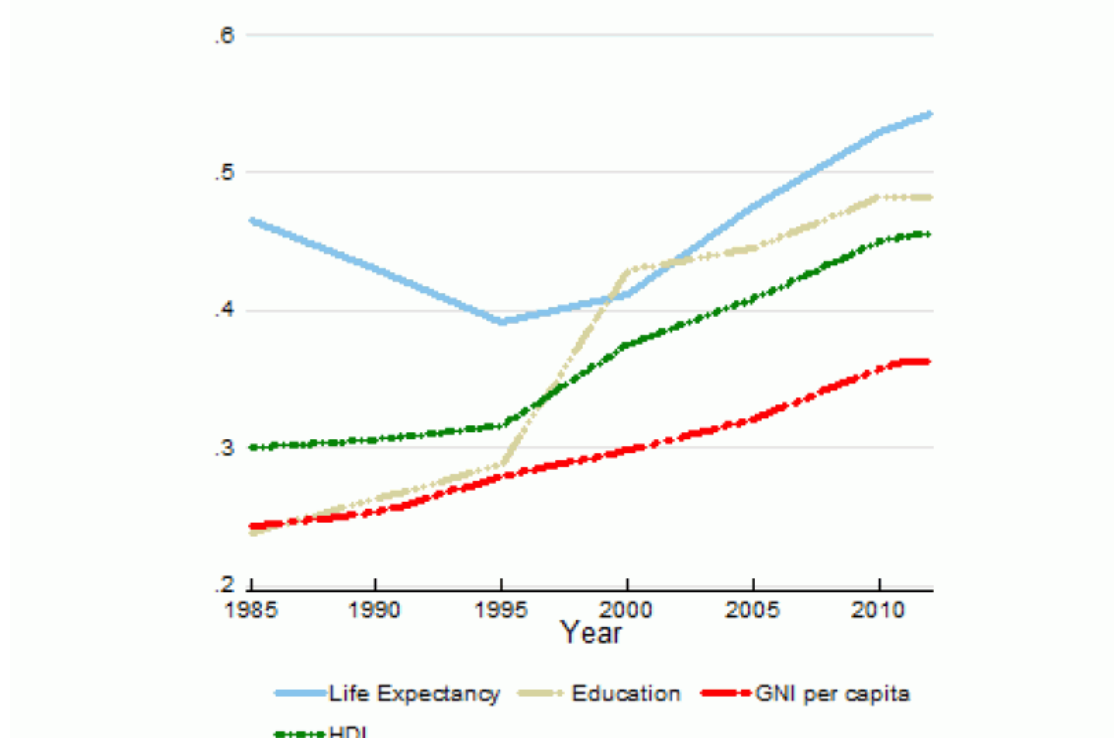
<http://www.ubos.org/UNHS0910/unhs200910.pdf> (2013/10/23 アクセス)

巻頭図表-5 HDI 指標 (1980~2012 年)

Table A: Uganda's HDI trends based on consistent time series data, new component indicators and new methodology

	Life expectancy at birth	Expected years of schooling	Mean years of schooling	GNI per capita (2005 PPP\$)	HDI value
1980	50.1	3.9	1.9		
1985	49.6	5.6	2.3	0,520	0.3
1990	47.4	5.6	2.8	0,554	0.306
1995	44.9	5.5	3.4	0,664	0.316
2000	46.1	10.7	3.9	0,755	0.375
2005	50.2	10.4	4.3	0,880	0.408
2010	53.7	11.1	4.7	1,126	0.450
2011	54.1	11.1	4.7	1,158	0.454
2012	54.5	11.1	4.7	1,168	0.456

Figure 1: Trends in Uganda's HDI component indices 1985-2012

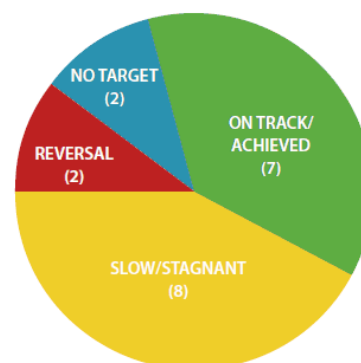


(出典) UNDP(2013) “Human Development Report 2013” P.2

<http://hdrstats.undp.org/images/explanations/UGA.pdf> (2013/10/23 アクセス)

巻頭図表-6(a) MDGs 達成状況図 (2010 年)

Goal 1: Eradicate extreme poverty and hunger	
Target 1.A: Halve, between 1990 and 2015, the proportion of people whose income is less than one dollar a day	ON TRACK
Target 1.B: Achieve full and productive employment and decent work for all, including women and young people	NO TARGET
Target 1.C: Halve, between 1990 and 2015, the proportion of people who suffer from hunger	ON TRACK
Goal 2: Achieve universal primary education	
Target 2.A: Ensure that, by 2015, children everywhere, boys and girls alike, will be able to complete a full course of primary schooling	SLOW
Goal 3: Promote gender equality and empower women	
Target 3.A: Eliminate gender disparity in primary and secondary education, preferably by 2005, and in all levels of education no later than 2015	ON TRACK
Goal 4: Reduce child mortality	
Target 4.A: Reduce by two thirds, between 1990 and 2015, the under-five mortality rate	SLOW
Goal 5: Improve maternal health	
Target 5.A: Reduce by three quarters, between 1990 and 2015, the maternal mortality ratio	SLOW
Target 5.B: Achieve, by 2015, universal access to reproductive health	SLOW
Goal 6: Combat HIV/AIDS, malaria and other diseases	
Target 6.A: Have halted by 2015 and begun to reverse the spread of HIV/AIDS	REVERSAL
Target 6.B: Achieve, by 2010, universal access to treatment for HIV/AIDS for all those who need it	ON TRACK
Target 6.C: Have halted by 2015 and begun to reverse the incidence of malaria and other major diseases	SLOW
Goal 7: Ensure environmental sustainability	
Target 7.A: Integrate the principles of sustainable development into country policies and programmes and reverse the loss of environmental resources	SLOW
Target 7.B: Reduce biodiversity loss, achieving, by 2010, a significant reduction in the rate of loss	SLOW
Target 7.C: Halve, by 2015, the proportion of people without sustainable access to safe drinking water and basic sanitation	ON TRACK
Target 7.D: By 2020, to have achieved a significant improvement in the lives of at least 100 million slum dwellers	NO TARGET
Goal 8: Develop a global partnership for development	
Target 8.B: Address the special needs of the least developed countries	REVERSAL
Target 8.D: Deal comprehensively with the debt problems of developing countries through national and international measures in order to make debt sustainable in the long term	ACHIEVED
Target 8.E: In cooperation with pharmaceutical companies, provide access to affordable essential drugs in developing countries	STAGNANT
Target 8.F: In cooperation with the private sector, make available the benefits of new technologies, especially information and communications	ON TRACK



(出典) Ministry of finance, planning and economic development, UGANDA (2010)

“Millennium Development Goals Reports for Uganda 2010” 巻頭 P.iii

http://www.undp.org/content/dam/undp/library/MDG/english/MDG%20Country%20Reports/Uganda/Uganda_MDGs_Report_2010.pdf (2013/10/11 アクセス)

巻頭図表-6(b) MDGs ターゲット 1 各指標値の推移 (2010 年時点)

Table 1: Target 1.A Halve, between 1990 and 2015, the proportion of people whose income is less than one dollar a day

STATUS OF PROGRESS: ON TRACK					
Indicators	1992/1993	1999/2000*	2002/2003	2005/2006	2015 target
1.1 Proportion of population below national poverty line (poverty headcount)	56%	34%	39%	31%	25%
1.2 Poverty gap	21	10	12	9	
1.3 Share of poorest quintile in total household consumption	6.9%	6.7%	6.3%	6.4%	

Sources: UNHS (1992/1993, 1999/2000, 2002/2003, 2005/2006), NDP 2010/11-2014/15.

Note: * Estimates exclude the districts of Bundibugyo, Kitgum, Gulu, Pader and Kasese, which were not covered in the 1999/2000 survey due to instability.

Table 2: Target 1.B Achieve full and productive employment and decent work for all, including women and young people

STATUS OF PROGRESS: NO TARGET		
Indicators	2002/2003	2005/2006
1.4 Growth rate of GDP per person employed	n/a	n/a
1.5 Employment-to-population ratio	78%	80%
1.6 Proportion of employed people living below national poverty line	34%	18%
1.7 Proportion of own-account and contributing family workers in total employment	56%	45%

Source: UNHS (2002/2003, 2005/2006).

Table 3: Target 1.C Halve, between 1990 and 2015, the proportion of people who suffer from hunger

STATUS OF PROGRESS: ON TRACK				
	1995	2000/2001	2005/2006	2015 target
1.8 Prevalence of underweight children under-five years of age (percentage below -2 standard deviations of weight for age)	26%	23%	16%	10%
1.9 Proportion of population below minimum level of dietary energy consumption	n/a	n/a	n/a	

Sources: UDHS (1995, 2000/2001, 2005/2006).

(出典) Ministry of finance, planning and economic development, UGANDA (2010)

“Millennium Development Goals Reports for Uganda 2010”

<http://www.undp.org/content/dam/undp/library/MDG/english/MDG%20Country%20Reports>

/Uganda/Uganda_MDGs_Report_2010.pdf (2013/10/11 アクセス)

巻頭図表-6(c) MDGs ターゲット 2~4 各指標値の推移 (2010 年時点)

Table 4: Target 2.A Ensure that, by 2015, children everywhere, boys and girls alike, will be able to complete a full course of primary schooling

STATUS OF PROGRESS: SLOW					
	2000	2003****	2006	2009	2015 target
2.1 Net enrolment ratio in primary education*	86%	101%	92%	93%	100%
Boys	89%	101%	94%	96%	100%
Girls	82%	100%	90%	90%	100%
2.2 Net enrolment ratio in primary education*	63%***	56%	48%	52%	100%
Boys	n/a	66%	55%	55%	100%
Girls	n/a	47%	42%	48%	100%
	2000	2002/2003	2005/2006	2008	
2.3 Net enrolment ratio in primary education*	n/a	81%	83%	88%	
Boys	n/a	85%	86%	90%	
Girls	n/a	77%	79%	87%	

Source: ESSAPR (2008/2009); UNHS (2002/2003, 2005/2006) and NSDS (2008).

Notes: * Refers to the ratio of primary school children aged 6-12 years to the number of children of the same age range in the population. ** The primary completion rate is defined as the total number of pupils who registered for primary level education regardless of age, expressed as a percentage of the projected population at the official primary graduation age 12 for primary level 7. *** Year is 2001. **** Measurement errors are likely the cause of the net enrolment ratio exceeding 100% in 2003.

Table 5: Target 3.A Eliminate gender disparity in primary and secondary education, preferably by 2005, and in all levels of education no later than 2015.

STATUS OF PROGRESS: ON TRACK					
	2000	2003	2006	2009	2015 target
3.1 Ratios of girls to boys in primary/secondary/tertiary education	0.93/0.79/0.58	0.97/0.82/0.65	0.99/0.83/0.73	1.00/0.84/0.79	1.00/1.00/1.00
3.2 Share of women in wage employment in the non-agricultural sector	n/a	39%*	28%**	n/a	
3.3 Proportion of seats held by women in national parliament	18%	25%	30%	n/a	

Sources: ESSAPR 2008/2009; UNHS (2005/2006); www.uwopa.or.ug and www.parliament.go.ug.

Note: * Year is 2002/2003; ** Year is 2005/2006.

Table 6: Target 4.A Reduce by two thirds, between 1990 and 2015, the under-five mortality rate

STATUS OF PROGRESS: SLOW					
	1995	2000/2001	2005/2006	2009	2015 target
4.1 Under-five mortality rate (per 1,000 live births)	156	152	137	n/a	56
4.2 Infant mortality rate (per 1,000 live births)	81	88	76	n/a	31
4.3 Proportion of 1-year-old children immunised against measles	82%	63%*	89%**	81%	

Sources: UDHS (1995, 2000/2001, 2005/2006); immunisation data from UNEPI; NDP 2010/11-2014/15.

Note: Data for indicators 4.1 and 4.2 are adjusted to remove districts not included in the 2000/2001 survey. * Year is 2001. ** Year is 2006.

(出典) Ministry of finance, planning and economic development, UGANDA (2010)

“Millennium Development Goals Reports for Uganda 2010”

http://www.undp.org/content/dam/undp/library/MDG/english/MDG%20Country%20Reports/Uganda/Uganda_MDGs_Report_2010.pdf (2013/10/11 アクセス)

巻頭図表-6(d) MDGs ターゲット 5 各指標値の推移 (2010 年時点)

Table 7: Target 5.A Reduce by three quarters, between 1990 and 2015, the maternal mortality ratio

STATUS OF PROGRESS: SLOW				
	1995	2000/2001	2005/2006	2015 target
5.1 Maternal mortality ratio (per 100,000 births)	506	505	435	131
5.2 Proportion of births attended by skilled health personnel	38%	39%	42%	100%

Sources: UDHS (1995, 2000/2001, 2005/2006).

Table 8: Target 5.B Achieve, by 2015, universal access to reproductive health

STATUS OF PROGRESS: SLOW			
	1995	2000/2001	2005/2006
5.3 Contraceptive prevalence rate	15%	23%	24%
5.4 Adolescent birth rate (number of births by women aged 15-19 per 1,000 women in that age group)	198	190	159
5.5 Antenatal care coverage, at least one visit/at least four visits among women aged 15-49 who had a live birth in the five years preceding the UDHS survey	91%/47%	92%/42%	94%/47%
5.6 Unmet need for family planning	29%	35%	41%

Sources: UDHS (1995, 2000/2001, 2005/2006).

(出典) Ministry of finance, planning and economic development, UGANDA (2010)
 “Millennium Development Goals Reports for Uganda 2010”
http://www.undp.org/content/dam/undp/library/MDG/english/MDG%20Country%20Reports/Uganda/Uganda_MDGs_Report_2010.pdf (2013/10/11 アクセス)

巻頭図表-6(e) MDGs ターゲット 6 各指標値の推移 (2010 年時点)

Table 9: Target 6.A Have halted by 2015 and begun to reverse the spread of HIV/AIDS

STATUS OF PROGRESS: REVERSAL					
	2000/2001	2004/2005	2005/2006	2012 target	2015 target
6.1 HIV prevalence among population aged 15-24 years: 15-19 years, girls/boys 20-24 years girls/boys	n/a n/a n/a	n/a 2.6%/0.3% 6.3%/2.4%	n/a n/a n/a	n/a n/a n/a	n/a n/a n/a
6.2 Condom use at last high-risk sex, female/male	39%/61%	48%/53%	35%/57%	70%/73%	
6.3 Proportion of population aged 15-24 years with comprehensive correct knowledge of HIV/AIDS, female/male	27%/39%	28%/35%	31%/42%	n/a	
6.4 Ratio of school attendance of orphans to school attendance of non-orphans aged 10-14 years	n/a	0.90	0.96	1.00	

Sources: UDHS (2000/2001, 2005/2006); UAIS (2004/2005).

Table 10: Target 6.B Achieve, by 2010, universal access to treatment for HIV/AIDS for all those who need it

STATUS OF PROGRESS: ON TRACK				
	2008	2009	2012 target	2015 target
6.5 Proportion of population with advanced HIV infection with access to antiretroviral drugs	44%	54%	80%	

Sources: UAC (2010).

Table 11: Target 6.C Have halted by 2015 and begun to reverse the incidence of malaria and other major diseases

STATUS OF PROGRESS: SLOW						
	2003	2006	2007	2008	2010	2015
6.5 Reported cases of malaria (per 10,000)	49	36	42	37	n/a	n/a
6.6 Proportion of children under 5 sleeping under insecticide-treated bed nets	8%	10%	n/a	33%*	50%	n/a
6.7 Proportion of children under 5 with fever who are treated with appropriate anti-malarial drugs	n/a	61%	n/a	n/a	n/a	n/a
6.8 Incidence, prevalence and death rates associated with tuberculosis:						
Incidence rate/100,000	411	355	330	310	n/a	
Prevalence rate/100,000	652	561	426	350	n/a	103
Death rate/100,000	96	84	93	110	n/a	35
6.9 Proportion of tuberculosis cases detected and cured under directly observed treatment short course						
Treatment success rate	69%	70%	75%	80%	n/a	85%
New smear positive case detection rate	53%	50%	50%	57%	n/a	70%

Sources: UBOS (2003); UHDS (2005/2006); Malaria Prevalence Survey (2009); National Tuberculosis and Leprosy Programme database.

Notes: * Year is 2009.

注：Table11 には原典に指標値の記載ミスが存在する。

(出典) Ministry of finance, planning and economic development, UGANDA (2010)

“Millennium Development Goals Reports for Uganda 2010”

<http://www.undp.org/content/dam/undp/library/MDG/english/MDG%20Country%20Reports>

/Uganda/Uganda_MDGs_Report_2010.pdf (2013/10/11 アクセス)

巻頭図表-6(f) MDGs ターゲット 7 各指標値の推移 (2010 年時点)

Table 12: Target 7.A Integrate the principles of sustainable development into country policies and programmes and reverse the loss of environmental resources and Target 7.B: Reduce biodiversity loss, achieving, by 2010, a significant reduction in the rate of loss

STATUS OF PROGRESS: SLOW						
	1990	2000	2004	2006	2010 target	2015 target
7.1 Proportion of land area covered by forest	25%	21%	18%	18%	n/a	n/a
7.2 CO2 emissions, kg CO2 per \$1 GDP (PPP)	0.0824	0.0801	0.0754	0.0944	n/a	n/a
7.3 Consumption of ozone-depleting substances (in metric tons)	15.8*	30.6	24.3	6.5**	n/a	n/a
7.4 Proportion of fish stocks within safe biological limits	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
7.5 Proportion of total water resources used	n/a	n/a	0.5%	n/a	n/a	n/a
7.6 Proportion of terrestrial and marine areas protected	13%*	15%***	15%	15%	16%	n/a
7.7 Proportion of species threatened with extinction	n/a	n/a	n/a	2%	n/a	n/a

Sources: Data is from State of the Environment Reports 2006/2007 and 2008/2009 by NEMA.
Notes: * Year is 1992; ** Year is 2005; *** Year is 2002.

Table 13: Target 7.C Halve, by 2015, the proportion of people without sustainable access to safe drinking water and basic sanitation

STATUS OF PROGRESS: ON TRACK				
	1999/2000	2002/2003	2005/2006	2014/2015 target
7.8 Proportion of population using an improved drinking water source (urban/rural)	57% (87%/51%)	63% (87%/58%)	68% (87%/64%)	89% (100%/70%)
7.9 Proportion of population using an improved sanitation facility (urban/rural)	n/a	n/a	(74%/62%)*	(100%/77%)

Sources: UNHS (1999/2000, 2002/2003, 2005/2006); NDP 2010/11-2014/15.
Notes: * Year is 2007/2008.

Table 14: Target 7.D By 2020, to have achieved a significant improvement in the lives of at least 100 million slum dwellers

STATUS OF PROGRESS: ON TRACK				
	2002/2003	2005/2006	2008	2015 target
7.10 Proportion of urban population living in slums*	34%	34%	27%	n/a

Sources: UNHS (2002/2003, 2005/2006); USDS (2008).

Note: * The actual proportion of people living in slums is measured by a proxy, represented by the urban population living in households with either walls or floors made of temporary materials, or no or uncovered pit latrine.

(出典) Ministry of finance, planning and economic development, UGANDA (2010)
“Millennium Development Goals Reports for Uganda 2010”

http://www.undp.org/content/dam/undp/library/MDG/english/MDG%20Country%20Reports/Uganda/Uganda_MDGs_Report_2010.pdf (2013/10/11 アクセス)

巻頭図表-6(g) MDGs ターゲット 8 各指標値の推移 (2010 年時点)

Table 15: Target 8.B Address the special needs of the least developed countries*

STATUS OF PROGRESS: REVERSAL					
	2005/2006	2006/2007	2007/2008	2008/2009	2009/2010
8.1 Net ODA, total sum of off-budget and on-budget (in US\$ million)	n/a	1,561.54	912.29	1,185.73	1,534.57
8.2 Proportion of total bilateral, sector-allocable ODA of OECD/DAC donors to basic social services (basic education, primary health care, nutrition, safe water and sanitation)	n/a	53.8%	61.8%	43.8%	40.2%
8.3 Proportion of bilateral official development assistance of OECD/DAC donors that is untied	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
8.4 ODA received in landlocked developing countries as a proportion of their gross national incomes (ODA/GDP in Uganda)	86%**	86%**	86%**	44%	52%
8.5 ODA received in small island developing States as a proportion of their gross national incomes	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
8.6 Proportion of total developed country imports (by value and excluding arms) from developing countries and least developed countries, admitted free of duty	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
8.7 Average tariffs imposed by developed countries on agricultural products and textiles and clothing from developing countries	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
8.8 Agricultural support estimate for OECD countries as a percentage of their gross domestic product	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
8.9 Proportion of ODA provided to help build trade capacity	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a

Sources: MDGFD; NDP 2010/11, 2014/15.

Note: * Includes tariff and quota free access for the least developed countries' exports; enhanced programmes of debt relief for heavily indebted poor countries (HIPC) and cancellation of official bilateral debt; and more generous ODA for countries committed to poverty reduction. ** PEAP3 Average.

Table 16: Target 8.D Deal comprehensively with the debt problems of developing countries through national and international measures in order to make debt sustainable in the long term.

STATUS OF PROGRESS: ACHIEVED					
	2005/2006	2006/2007	2007/2008	2008/2009	2009/2010
8.10 Total number of countries that have reached their HIPC decision points and number that have reached their HIPC completion points (cumulative)	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
8.11 Debt relief committed under HIPC and MDRI initiatives (in US\$ million)	77.7	123.4	135.1	127.6	126.7
8.12 Debt service (in US\$ million)	117.4	60.9	62.2	62.6	60.8

Source: MDGFD.

Table 17: Target 8.E In cooperation with pharmaceutical companies, provide access to affordable essential drugs in developing countries.

STATUS OF PROGRESS: MAINTAIN						
	2002/2003	2003/2004	2004/2005	2005/2006	2006/2007	2009/2010 target
8.12 Proportion of population with access to affordable essential drugs on a sustainable basis as measured by stock-outs of tracer drugs	67%	60%	65%	73%	65%	20%

Source: Annual Health Sector Performance Assessment.

Table 18: Target 8.F In cooperation with the private sector, make available the benefits of new technologies, especially information and communications.

STATUS OF PROGRESS: ON TRACK					
	2004	2005	2006	2007	2008
8.13 Telephone lines per 100 population	0.3	0.4	0.5	0.6	0.5
8.14 Cellular subscribers per 100 population	4.5	5.7	9.8	18.1	28.9
8.15 Internet users per 100 population	1.1	3.7	5.8	6.7	8.4

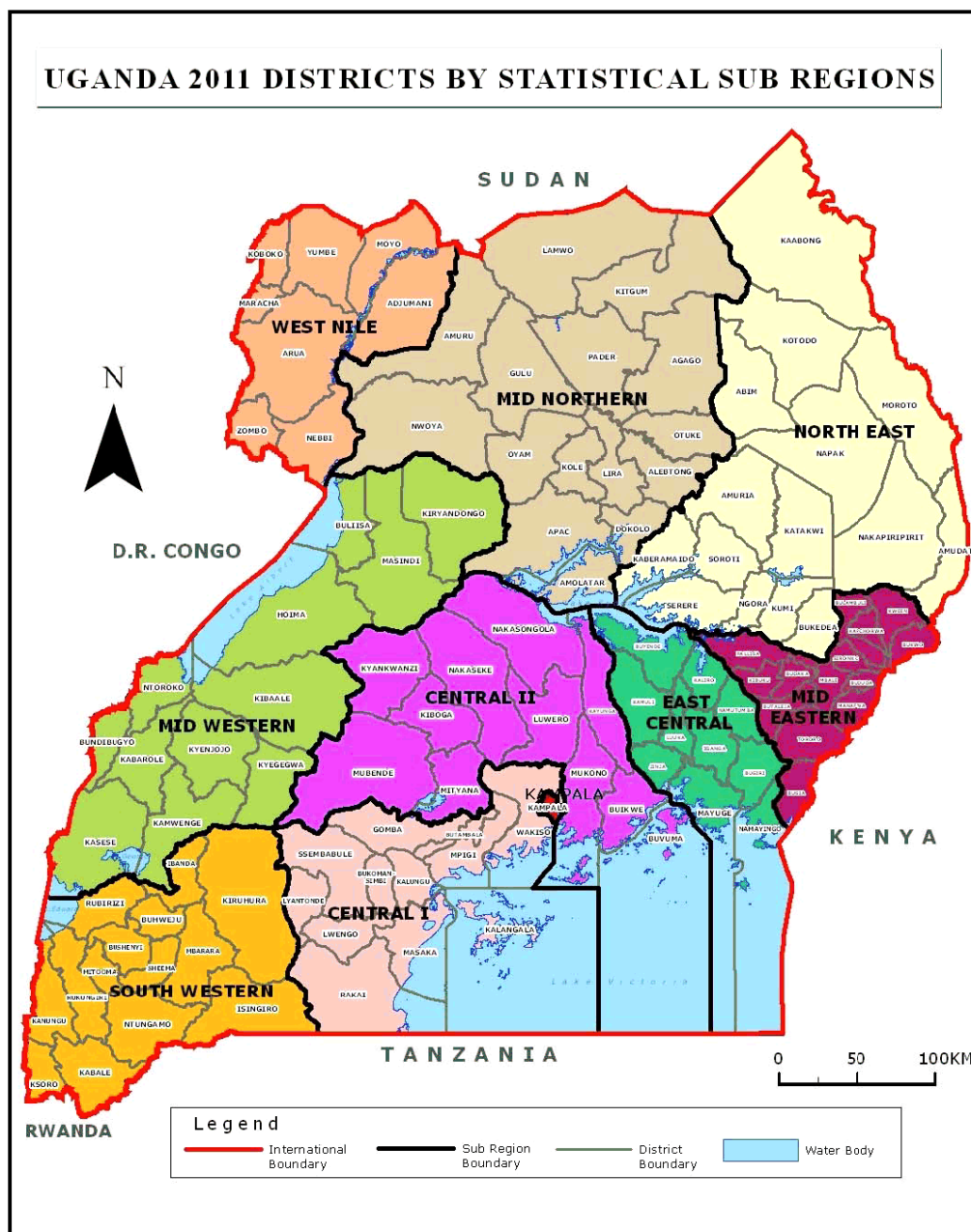
Source: Compiling data from Uganda Communications Commission (UCC).

注：Table17～18には原典に指標値の記載ミスが存在する。

(出典) Ministry of finance, planning and economic development, UGANDA (2010)
"Millennium Development Goals Reports for Uganda 2010"

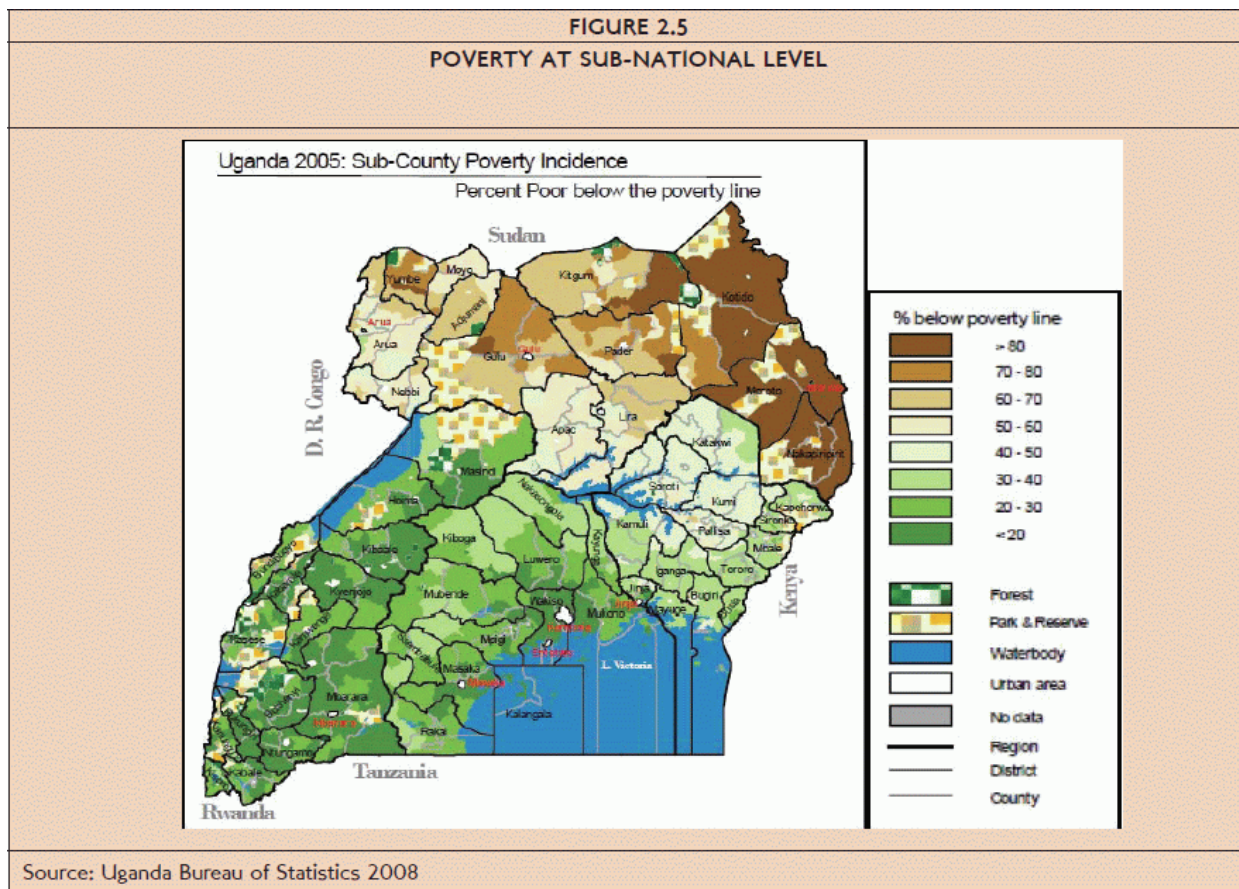
http://www.undp.org/content/dam/undp/library/MDG/english/MDG%20Country%20Reports/Uganda/Uganda_MDGs_Report_2010.pdf (2013/10/11 アクセス)

巻頭図表-7 ウガンダ全土地図 (行政区分)



(出典) Uganda Bureau of Statistics(2012) “2012 Statistical Abstract” 巻頭 xvi ページ
<http://www.ubos.org/onlinefiles/uploads/ubos/pdf%20documents/2012StatisticalAbstract.pdf>
 (2013/10/29 アクセス)

巻頭図表-8 ウガンダ貧困地図 (2012 年)



(出典) Uganda Government (2010)

“National Development Plan (NDP) 2010/11-2014/15” P.15

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2010/cr10141.pdf> (2013/10/11 アクセス)

I. ウガンダ国の貧困状況の概観

ウガンダ国はアフリカ東部に位置する共和制国家である。ケニア、タンザニア、ルワンダ、コンゴ民主共和国、南スーダンの 5 カ国に囲まれた内陸国であり、首都は南部に位置するカンパラである。ムセベニ現政権は、1986 年に権力を掌握後、2011 年に実施された選挙で四選を果たしており、長期政権となっている¹。ウガンダ経済は 1980 年代以降、世界銀行・IMF による構造調整政策の下、8%前後の高い成長率を維持してきたが²、2008 年以降の世界金融危機の影響により、2011～12 年は 3.4%、2012～13 年は 5.1%と、成長率がやや鈍化している³。

現在、同国では全国レベルでの貧困削減が重要課題となっており、特に基礎インフラ・社会サービスの南北格差が問題となっている⁴。2005 年時点におけるウガンダ政府による調査では、中・南部地域では貧困線以下の貧困層が概ね 40%以下なのに対し、北部地域では貧困層が 60%以上に増加する (図 I-1)。この南北格差は、北部地域で 20 年以上継続していた反政府組織による長期紛争の影響が大きい。北部地域出身のアチョリ人、ジョゼフ・コニーが結成した反政府ゲリラ組織「神の抵抗軍 (Lord's Resistance Army、以下 LRA と表記)」は長年にわたり、アチョリ人の居住エリアを中心とした北部地域の住民の殺害や襲撃などを繰り返した。

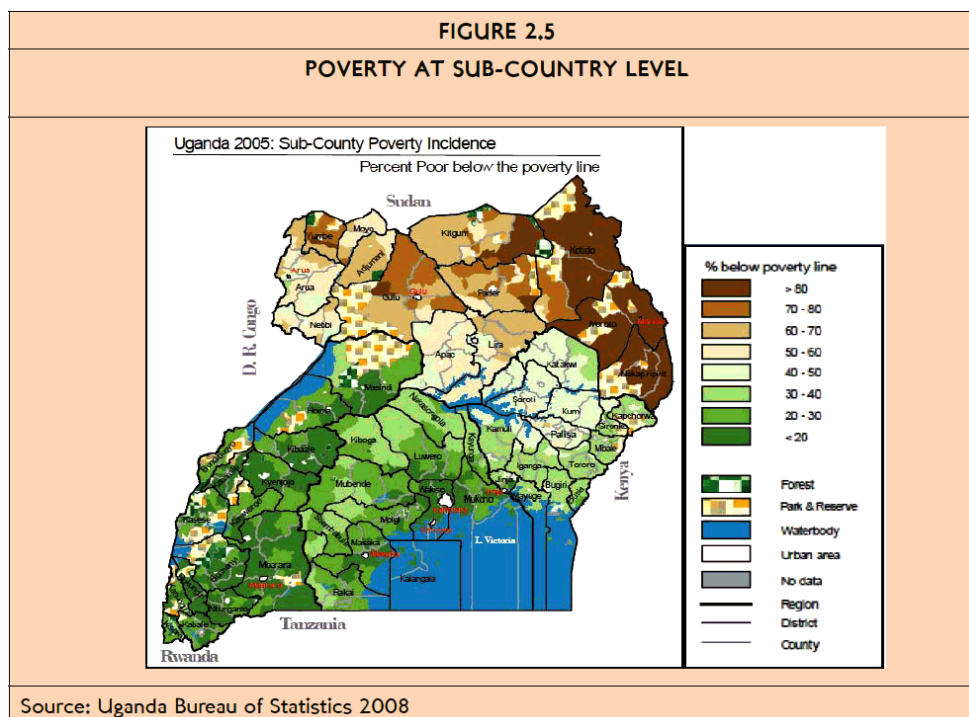


図 I-1 2008 年時点の貧困分布図⁵

注：ウガンダにおける会計年度は 7 月～翌年 6 月であるが、本稿における「年度」という用語は、会計年度だけでなく、該当の調査が複数年にまたがっていることを指す場合がある。

¹ 日本国外務省 (2012) 「政府開発援助 (ODA) 国別データブック 2012」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/12_databook/pdfs/05-02.pdf (2013/10/11 アクセス)

² 日本国外務省 (2012) 「ODA 国別データブック 2012」

³ JICA (2013) 「JICA 国別分析ペーパー ウガンダ編 (ドラフト)」

⁴ 日本国外務省 (2012) 「ODA 国別データブック 2012」

⁵ The Republic of Uganda (2010) “National Development Plan (NDP) 2010/11-2014/15” P.15
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2010/cr10141.pdf> (2013/10/11 アクセス)

2008 年から実施されたウガンダ政府軍を中心とする連合軍による「LRA 掃討作戦」により、ウガンダ国内における LRA 勢力は著しく弱まり、現在のところ同国からは事実上の撤退状態にある。LRA の撤退に伴い、一時は 200 万人近くに達した同国北部の難民の多くは、それぞれの出身地である北部地域の農村部に帰還を果たした⁶。

ウガンダ政府による同国北部の平和構築計画「*Peace, Recovery and Development Plan for Northern Uganda* (以下「PRDP」)」は第 2 フェーズに入っている。ウガンダ政府は北部帰還民の農業生産の支援を重視している⁷ (図 I-2)。

しかし、現在の灌漑整備状況は同国の有するポテンシャルと比べて著しく低い状況である (図 I-3)。また、長期に渡る紛争の結果、北部地域のインフラが整備困難な状況だった影響は大きく、北部地域における道路・電力の整備状況は著しく低い (図 I-4, 5)。

PA 10 interventions: Production and Marketing		
Intervention	Proposal	Financing modality
Pest, Vector & Disease Control	Enhance district capacity to improve animal health and reduce the prevalence of crop diseases.	PRDP grant Special projects
Water for Production	Construction and rehabilitation of valley tanks, valley dams, canals, drainage, ponds.	Special projects
Market Infrastructure	Construction of market facilities	PRDP grant Special projects
Value Addition	Support to improved post-harvest handling, storage and processing	Special projects
Household Production Support	Provision of improved inputs and farmer training	Special & off-budget projects

図 I-2 ウガンダ政府の農業生産重視分野⁸

Figure 15. Uganda irrigation sector, 2005

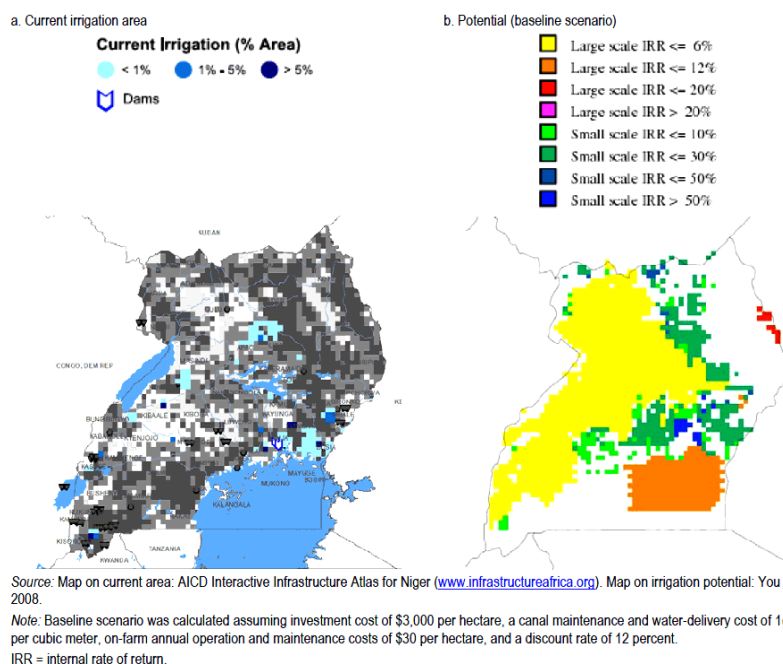


図 I-3 ウガンダの灌漑整備状況 (左) と灌漑可能地域 (2005 年)⁹

⁶ JICA (2013) 「JICA 国別分析ペーパー ウガンダ編 (ドラフト)」

⁷ Office of the prime minister, Uganda (2011) “Peace, recovery and development plan for northern Uganda (PRDP) Phase 2” P.29 <http://www.prdp.org.ug/templates/codebliss/uploads/PRDP2%20Document.pdf> (2013/10/11 アクセス)

⁸ Office of the prime minister, Uganda (2011) “PRDP Phase 2” P.29

⁹ World Bank (2011) “Uganda’s Infrastructure: A Continental Perspective” P.24 <http://infrastructureafrica.org/system/files/library/2012/02/CR%20Uganda.pdf> (2013/10/17 アクセス)

a. Large parts of Uganda are not connected by roads

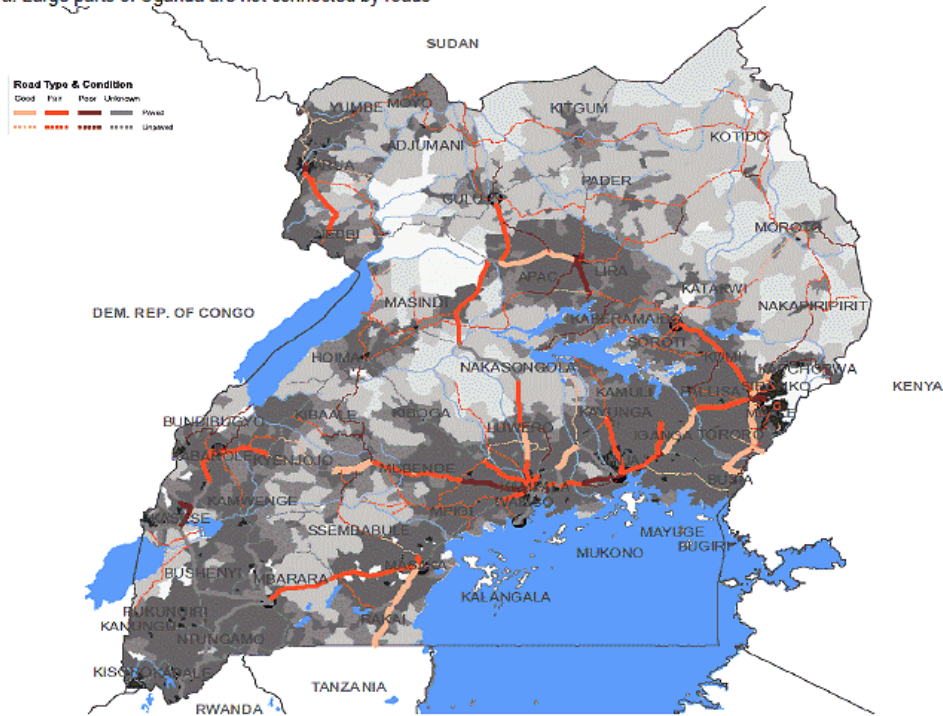


図 I-4 ウガンダの道路整備状況 (2010 年)¹⁰

b. Absence of a national grid in Uganda

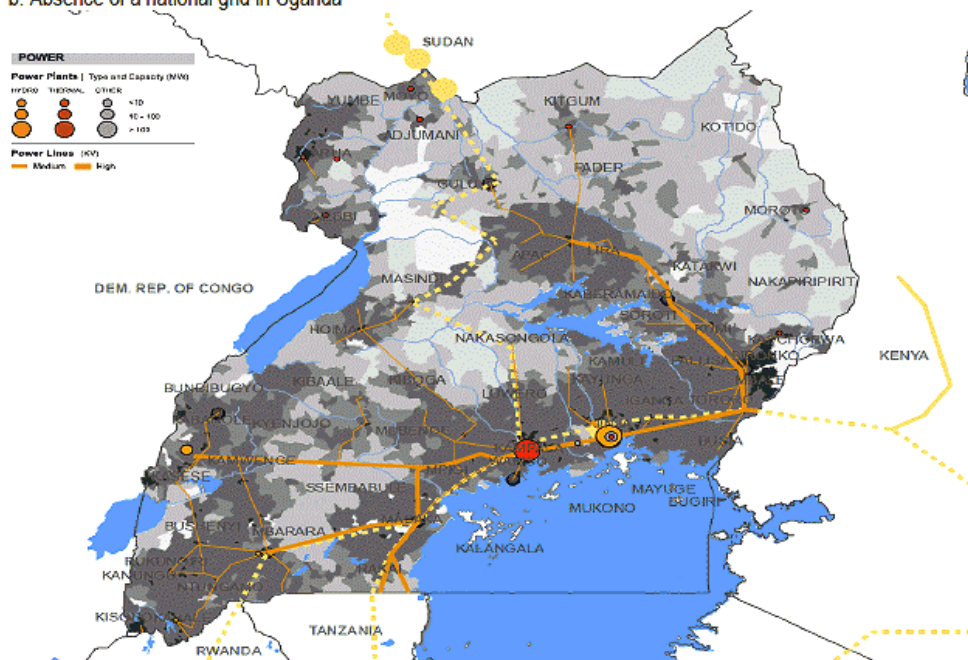


図 I-5 ウガンダの電力整備状況 (2010 年)¹¹

¹⁰ World Bank (2011) "Uganda's Infrastructure: A Continental Perspective" P.8

¹¹ World Bank (2011) "Uganda's Infrastructure: A Continental Perspective" P.9

II. 貧困削減のための取り組み

1. 貧困削減戦略および目標の現状

(1) 国家開発計画・戦略の概要と貧困削減の位置付け

ウガンダ政府は、2010年3月に国家開発計画として「*National Development Plan (NDP) 2010/11-2014/15*¹⁵」を策定した。「*NDP 2010/11-2014/15*」では大規模な目標として、現在の農業中心の国家から30年以内に、ガス・石油などの天然資源開発・情報産業の開発などによって近代的な産業国家へ変革することが明記されている。ウガンダ政府は国家の産業構造の大規模な変革による経済成長、雇用の増大を期待しており、様々な貧困問題の解消を図ろうとしている。

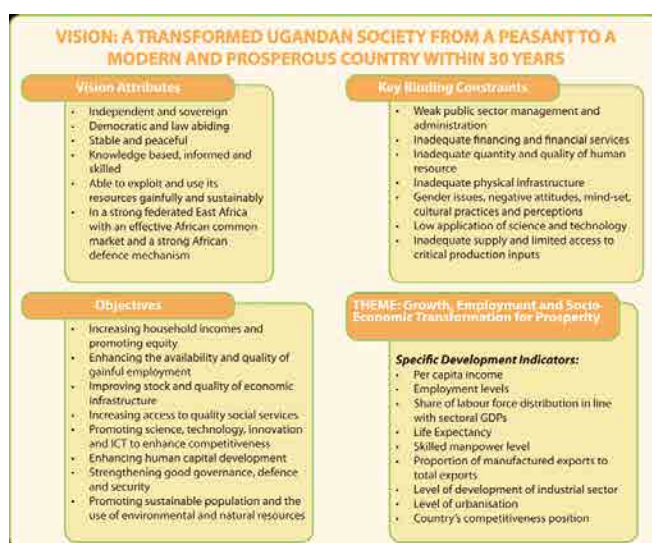


図 II-1 ウガンダ政府の今後 30 年の国家戦略¹⁶

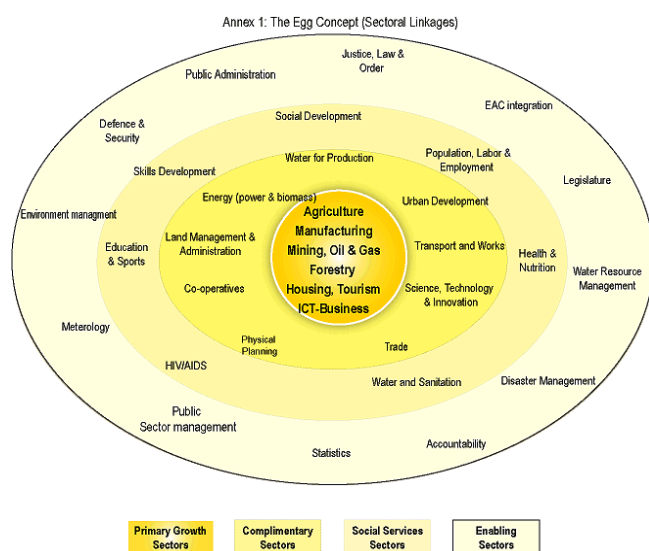


図 II-2 ウガンダ政府の貧困解消戦略「The Egg Analogy」¹⁷

¹⁵ The Republic of Uganda (2010) “*NDP 2010/11-2014/15*”

¹⁶ The Republic of Uganda (2010) “*NDP 2010/11-2014/15*” P.5

¹⁷ The Republic of Uganda (2010) “*NDP 2010/11-2014/15*” P.425

(2) PRSP の有無、概要と貧困削減の位置付け

ウガンダでは、1997 年に「貧困行動撲滅計画 *Poverty Eradication Action Plan (PEAP)*」を策定し、2000 年の「*PEAP II*」、2004 年の「*PEAP III*」へと引き継がれた。その後、2010 年に新 5 年 国家開発計画「*NDP 2010/11-2014/15*」を発表した¹⁸。ウガンダ政府は「*NDP 2010/11-2014/15*」を PRSP として位置づけているが、数値目標を伴う具体的な貧困削減戦略は書かれておらず、同国の開発のための「下地作り」として、8 項目が「戦略目標」として記載されているのみである。また、国連 MDGs 目標値の達成については、「*NDP*」の中に包括的に盛り込まれている。

118. To achieve the NDP theme, the following eight objectives were identified as being strategic:

- a) **Increasing household incomes and promoting equity.** The attainment of this objective is critical for sustainable economic development. This will be assessed by measuring changes in; income per capita, income distribution, employment, skills development and agricultural production and productivity.
- b) **Enhancing the availability and quality of gainful employment.** The attainment of this objective will be assessed based on; availability of employment, diversity of professional employment, the level of incomes, and increased industrial investments, production and productivity.
- c) **Improving stock and quality of economic infrastructure.** This objective has two aspects: quantity and quality. Its attainment will be assessed by; increased generation, distribution, access to and consumption of electricity; quantity and quality of the road network; increased functionality of the railway network; increased access to telecommunication services; access to mass public transport; and access to affordable banking services.
- d) **Increasing access to quality social services.** Ultimately, the fruits of development are; manifested in the social status of the population. Common measures of this objective include: literacy levels, life expectancy at birth, infant mortality rate, maternal mortality rate, safe water coverage, sanitation levels and incidence of communicable diseases and HIV/AIDS.
- e) **Promoting science, technology, innovation and ICT to enhance competitiveness.** Assessment of this objective will be based on the share of exports with high technology content in total exports; strengthened institutional capacity and the status of science and technology; increased capacity for R&D and innovation; increased capacity, access and use of ICT; and increased number of S&T and ICT professionals.
- f) **Enhancing human capital development:** This objective is a cornerstone of sustainable development and its achievement will be assessed by increased skilled manpower among nationals, increased institutional capacity for relevant skills development, and increased proportion of regional and international students trained.
- g) **Strengthening good governance, defence and security:** This objective will be assessed based on the quality of socio-economic and political governance; economic and corporate governance; the quality of democracy and the level of security.
- h) **Promoting sustainable population and use of the environment and natural resources.** To assess the attainment of this objective, the following will be measured: health status of the population, the quality of human settlement and urbanization, progress in restoration of degraded ecosystems, and the quality of management of environmental resources.

図 II-3 ウガンダ政府の貧困削減対策¹⁹

¹⁸ JICA (2013) 「JICA 国別分析ペーパー ウガンダ編 (ドラフト)」 P.29

¹⁹ The Republic of Uganda (2010) “*NDP 2010/11-2014/15*” P.54-55

「*Poverty Status Report*²⁰」は 2012 年にウガンダ財政計画経済開発省 (MoFPED) がまとめたレポートであり、同国の国家開発計画を個別の世帯の視点から見たものであり²¹、具体的な貧困要因について詳しく記載されている。ただし、数値目標などは策定されていない。

「*Poverty Status Report*」では、2012 年時点の最新の貧困状況に基づき、同国の貧困削減に必要な変化として「脆弱性の減少 (Reducing vulnerability²²)」と「機会の均等化：教育へのアクセス (Equalising opportunities: access to education²³)」を挙げており、併せて、同国に起きている大きな変化として収入源の変化 (Transforming livelihoods²⁴) を挙げている。中産階級の台頭により、2005 年度には 64% を占めていた農業収入が、2009 年度には 54% に減少したことを指摘している。貧困削減に資する解決策として、同報告書が挙げているのは以下の通りである²⁵。

- ・脆弱性の減少 (Reducing vulnerability)
 - 物価の安定 (Price stabilisation)
 - 天候保険 (Weather insurance)
 - 予防保健医療 (Preventative healthcare)
 - 金融アクセス (Financial access)
 - 社会による保護 (Social Protection)

- ・教育へのアクセス機会の均等化 (Equalising opportunities: access to education)
 - 脆弱な生徒たちを支援するための介入 (Interventions to assist vulnerable pupils)
 - 学びがいのある学校 (Rewarding schools for results)

- ・収入源の変化 (Transforming livelihoods)
 - 農民組合 (の支援) (Farmers associations)
 - 契約栽培 (の推進) (Contract farming)
 - 農業金融 (の普及) (Agricultural credit)
 - 土地所有権 (の变革) (Land tenure)
 - 都市化プロセスの管理 (Managing the urbanisation process)

²⁰ Economic Development Policy and Research Department, Ministry of Finance, Planning and Economic Development (MoFPED), Uganda(2012) “*Poverty Status Report*”

²¹ MoFPED, Uganda(2012) “*Poverty Status Report*” P.1

²² MoFPED, Uganda(2012) “*Poverty Status Report*” P.2

²³ MoFPED, Uganda(2012) “*Poverty Status Report*” P.4

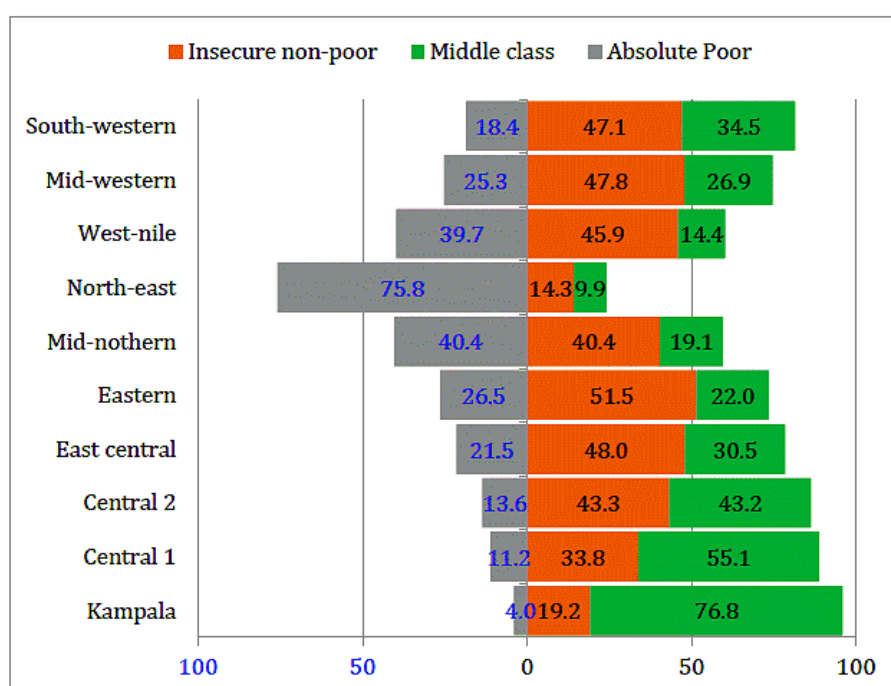
²⁴ MoFPED, Uganda(2012) “*Poverty Status Report*” P.6

²⁵ MoFPED, Uganda(2012) “*Poverty Status Report*” P.88 以降

(3) 特に貧困と関連深い国家戦略・政策の概要と現状

「Poverty Status Report」によると、Karamoja 地域を含むウガンダ東北部の 11 地域が著しく貧困率が高く、75.8%の住民が貧困層に分類されている。同地域では家畜などを狙った武装強盗が多数存在しており、日本国外務省でも、2013 年 12 月時点で渡航延期勧告を継続している²⁶。次いで、LRA による紛争の影響下に長年置かれていた中北部 (Acholi 地域など) と West Nile 地域の貧困率が高く、約 40%程度の住民が絶対的貧困層となっている。他方、首都カンパラでは中流層が 76.8%となっている一方、絶対的貧困層は 4%に過ぎず、ウガンダでは都市部と地方部の格差が著しく増大していることがわかる。

Figure 2.4: Sub-national picture in 2009/2010



Notes: Sub-region of North East includes the districts of Kotido, Abim, Moroto, Kaabong, Nakapiripiriti, Katwaki, Amuria, Bukedea, Soroti, Kumi and Kaberamaido; Mid-Northern includes Gulu, Amuru, Kitgum, Pader, Apac, Oyam, Lira, Amolatar and Dokolo; West Nile includes Moyo, Adjumani, Yumbe, Arua, Koboko, Nyadri, and Nebbi; Mid-Western includes Masindi, Bullisa, Hoima, Kibaale, Bundibugyo, Kabarole, Kasese, Kyenjojo and Kamwenge; South Western includes Bushenyi, Rukungiri, Kanungu, Kabale, Kisoro, Mbarara, Ibanda, Isingiro, Kiruhura and Ntungamo; Mid-Eastern includes Kapchorwa, Bukwa, Mbale, Bududa, Manafwa, Tororo, Butaleja, Sironko, Paliisa, Budaka and Busia; Central 1 includes Kalangala, Masaka, Mpigi, Rakai, Lyantonde, Sembabule and Wakiso; Central 2 includes Kayunga, Kiboga, Luwero, Nakaseke, Mubende, Mityana, Mukono and Nakasongola; East Central includes Jinja, Iganga, Namutumba, Kamuli, Kaliro, Bugiri and Mayuge; and Kampala.

図 II-4 ウガンダ各地域の貧困状況 (2009 年度)²⁷

²⁶ 外務省 海外安全ホームページ (ウガンダ)

<http://www2.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfections/hazardinfo.asp?id=9> (2013/12/23 アクセス)

²⁷ MoFPED, Uganda(2012) “Poverty Status Report” P.21

ウガンダ政府が現在実施している政策の中で、貧困削減と関連があるのは、北部平和構築政策となる「*Peace, Recovery and Development Plan For Northern Uganda (PRDP)*」である。「*PRDP*」では、前出の北部貧困 3 地域 (Acholi 地域、West Nile 地域、Karamoja 地域) を対象としており、第 1 フェーズが 2007 年から 2010 年にかけて実施された²⁸。「*PRDP*」の第 2 フェーズが 2012 年から実施されており、2015 年に完了する予定である²⁹。「*PRDP*」の開始当時は、ウガンダ政府の貧困行動撲滅計画「*Poverty Eradication Action Plan (PEAP) (2004/5-2007/8)*」³⁰が実施されており、「*PRDP*」は「*PEAP*」の下位戦略として連携していた (図 I-5)。

ウガンダ政府は 2010 年以降、「*National Development Plan 2010/11-2014/15*」に基づく国家産業振興を優先しており、先述の通り具体的な貧困削減戦略は策定されていない。ただし、ウガンダ政府は、北部地域とそれ以外の地域の状況に大きな相違が存在することを認識しており、北部地域を対象とした「*PRDP Phase 2*」を策定の上、「*NDP*」の実施期間に合わせ、2012 年から 2015 年まで実施している³¹。ただし「*PRDP Phase 2*」は「*NDP*」と独立した国家計画として位置付けられている³²。

Diagram 1: The PRDP and the PEAP

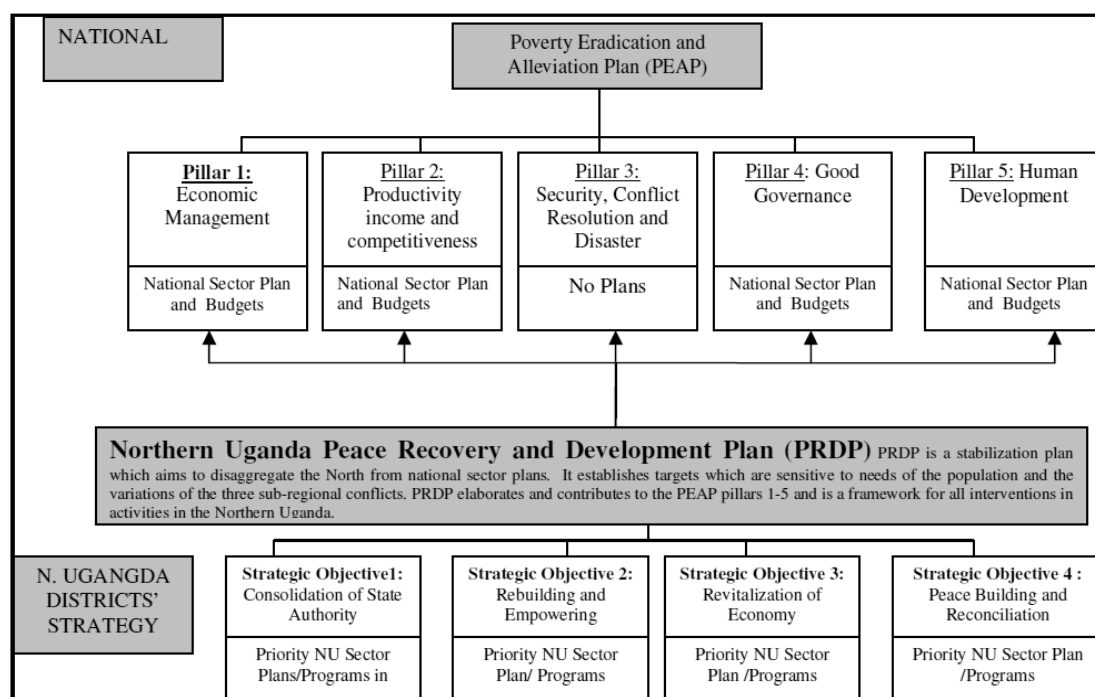


図 II-5 PRDP Phase1 策定時の位置づけ³³

²⁸ The Republic of Uganda(2007) “*PRDP 2007-2010*”

²⁹ Office of the prime minister(OPM), Uganda(2011) “*Peace, recovery and development plan for northern Uganda (PRDP) Phase 2*”

³⁰ Ministry of Finance, Planning and Economic Development(MoFPED), Uganda (2004) “*Poverty Eradication Action Plan (PEAP III, 2004/5-2007/8)*” <http://www.undp.or.ug/phocadownload/PEAP%202004.pdf> (2013/10/21 アクセス)

³¹ OPM, Uganda(2011) “*Peace, recovery and development plan for northern Uganda (PRDP) Phase 2*” 巻頭 P.i~ii

³² OPM, Uganda(2011) “*Peace, recovery and development plan for northern Uganda (PRDP) Phase 2*” 巻頭 P.20

³³ The Republic of Uganda(2007) “*Peace, recovery and development plan for northern Uganda (PRDP) 2007-2010*” P.18

(4) 過去 10 年程度の成果の分析

ウガンダ政府は継続的に貧困削減に取り組んだ結果、1992 年時点で 56.4%存在した絶対的貧困層が、2009 年では 24.5%にまで減少している。このことにより、ウガンダ政府は 2008 年以降、貧困削減戦略から国家振興戦略に切り替えたとみられる。一方、貧困状況の地域格差は未だに残されたままである。特に北部地域は 2009 年時点でも 46.2%の絶対的貧困層が存在しており、深刻な状況である。

Figure 2.1: The poor, insecure non poor and the middle class, 1992-2009

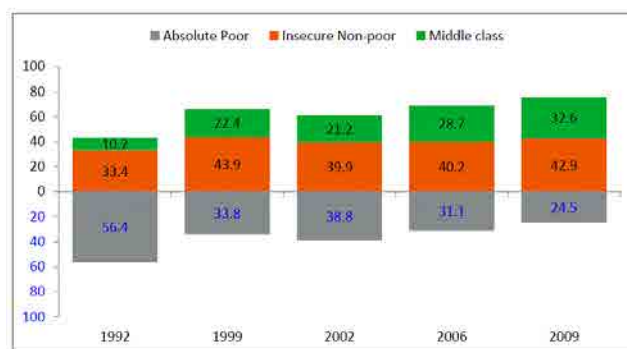


図 II-6 ウガンダの貧困層の推移 (1992~2009 年) ³⁴

Figure 2.3: The poor, non-poor and middle class in each region 1992-2009

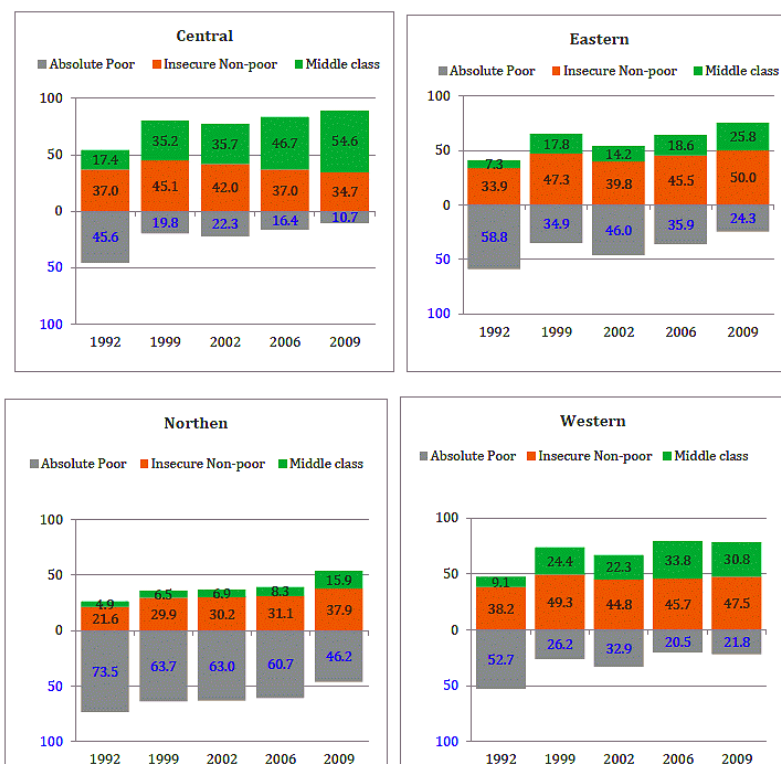


図 II-7 地域別貧困層の推移 (1992~2009 年) ³⁵

³⁴ MoFPED, Uganda(2012) "Poverty Status Report" P.18

³⁵ MoFPED, Uganda(2012) "Poverty Status Report" P.20

(5) 今後の改定の予定

「NDP 2010/11-2014/15」は、今後 30 年間にわたり 5 年毎に 6 回策定される予定となっており³⁶、次回の改定は 2014 年頃に実施される見込みである。

2. 当該国政府による指定貧困地域・集団

現在実施されている「NDP」には、貧困地域・集団に関する明確な定義が記載されていないが、「PEAP III」(2004)では 4 つの貧困理由が記載されており、該当する地域ならびに集団が明記されていた³⁷。本質的な考え方は「NDP」においても同一と思われるので、「PEAP III」の記載内容の要約を以下に示す。

a) Regional Inequalities (地域間の不平等)

北部地域は開発から取り残されている。最大の理由は、北部地域が危険な状況にあることである³⁸。他にも、北部地域の現金作物の価格低迷、遊牧民コミュニティ（原文：Pastoralist Communities）が引き起こしている特定の問題³⁹がある。さらに、都市部と地方部の大きな格差も問題である。都市部の高い物価も考慮に入れる必要がある。都市部の貧困は、農村からの移入を反映していると思われるべきである。

b) Gender (ジェンダー)

女性のほうが男性よりも貧しく、女性の中でも特定のグループ（離婚女性、寡婦など）が貧困である。女性のほうがエイズの被害を受けやすく、さらに女性の土地所有権は制限されている。労働市場における参加も男性より少ない。

Table 2.3: Poverty headcount for male and female-headed households³⁰

	male-headed					female-headed				
	single	married	divorced	widowed	all	single	married	divorced	widowed	all
1992	45	57	48	49	56	40	53	55	63	56
1999	18	33	20	26	33	18	45	29	40	39
2003	17	39	34	40	38	13	43	35	43	39

図 II-8 世帯主別の貧困状況（1992～2003 年）⁴⁰

³⁶ JICA(2013)「JICA 国別分析ペーパー ウガンダ編 (ドラフト)」 P.29

³⁷ MoFPED, Uganda(2004) “PEAP III 2004/5-2007/8” P.18

³⁸ LRA の北部地域からの撤退は 2008 年である。

³⁹ カラモジャ地域における、武装遊牧民による各種の略奪行為を指していると思われる。

⁴⁰ MoFPED, Uganda(2004) “PEAP III 2004/5-2007/8” P.19

c) Poverty by Occupational Group / Inequality within the group

(職業集団の貧困・集団内の不平等)

ウガンダにおいてもっとも貧困層が多いのは自給自足を行なっている農民である。遊牧民、漁民、農場労働者については明るい兆しが見られる。ただし、農民の中にも都市部と地方部の格差が存在する。

d) Other Disadvantaged Groups

孤児・脆弱な子どもたち、老人、障害者、病人、キャンプ内の難民。

「PEAP III」(2004)と「NDP」(2010)を比較すると、以下のような相違点・類似点が見られる。

a) Regional Inequalities (地域間の不平等)

「PEAP III」では「Regional Inequalities (地域間の不平等)」という表現が用いられていた⁴¹が、「NDP」では「Regional Disparities (地域間の相違)」と、やや弱い表現に変更されている⁴²。

b) Gender (ジェンダー)

「NDP」においても「PEAP III」と同様に、国家発展のための配慮が必要とされており、報告書の随所にジェンダー対策が打ち出されている。

c) Poverty by Occupational Group / Inequality within the group (職業集団の貧困・集団内の不平等)

「PEAP III」では自給農民が貧困層となっていることがはっきりと明記されていたが、「NDP」では「農業振興」という書き方になっており、遊牧民・漁民との比較も消えている。

d) Other Disadvantaged Groups

孤児・脆弱な子どもたち、老人、障害者などについては、「NDP」でも引き続き支援対象となっており、「Behaviour Change⁴³」「Social Protection⁴⁴」に記載が見られる。ただし、北部難民についてはLRAの撤退による農村帰還が順調に進んだことから、「NDP」においては記述が消えている。

⁴¹ MoFPED, Uganda(2004) “PEAP III 2004/5-2007/8” P.18

⁴² Republic of Uganda(2010) “NDP 2010/11-2014/15” P.15

⁴³ Republic of Uganda(2010) “NDP 2010/11-2014/15” P.42

⁴⁴ Republic of Uganda(2010) “NDP 2010/11-2014/15” P.290

III. 所得貧困による分析

1. 貧困線とデータ

(1) ウガンダ政府設定の貧困線

貧困線について、ウガンダでは 1990 年代から絶対的貧困線を採用している⁴⁵。1993 年 8 月から 1994 年 2 月にかけて貧困層の 50%に対するモニタリング調査が実施された結果、1 日あたり 3000 キロカロリー⁴⁶の食事を摂取するための食品の購入費用を貧困線と定義することにした⁴⁷。

貧困の定義として、その他の物資（農耕用家畜、農具、マットレスなど）の普及率を用いたこともあったが、現在では地方部でもこれらの物資類が比較的豊富に存在するようになったため、貧困の指標として用いるのが適切ではなくなっている⁴⁸。食品についてはこのような現象がなく、物価上昇はある程度考慮されているものの、ウガンダでは 1 日あたり 3000 キロカロリーの食事を購入するための費用（食料貧困ライン）が、貧困線の基準として継続して採用されている。ただし「*Poverty Status Report*」には、フードバスケットの具体的な品目は記載されていない。

(2) データソースの紹介と評価

ウガンダの貧困データは、ウガンダ全土家計調査（*Uganda National Household Survey: UNHS*）に基づいて算出されている。「UNHS」は、1992 年度から継続的に実施されている。前項で述べた通り、貧困線については全ての調査でほぼ同一の基準を用いていることから、貧困調査の推移は信頼性があると考えられる。

ウガンダ政府では貧困状況を「絶対的貧困層（Absolutely Poor）」「不安定な非貧困層（Non-Poor but Insecure）」「中流層（Middle Class）」の 3 段階に分けている。図 III-1 より、約 20 年間で「貧困層→非貧困層」「非貧困層→中流層」という大きな移行の流れが見られる。ただし、ウガンダ全体の人口が増加しているため、絶対的貧困層は 1992 年時点で 990 万人、2009 年時点で 750 万人となり、貧困層は人数的にはやや減少したに過ぎない点に注意が必要である。

Number and percent of Ugandans that are absolutely poor, insecure non-poor and middle class

Year	1992/93	1999/00	2002/03	2005/06	2009/10
Absolutely Poor (millions)	9.9	7.4	9.3	8.5	7.5
Percent below the poverty line	56.4%	33.8%	38.8%	31.1%	24.5%
Non-poor but insecure (millions)	5.8	9.6	9.6	11.0	13.2
Percent non-poor but insecure	33.4%	43.9%	39.9%	40.2%	42.9%
Middle Class (millions)	1.8	4.9	5.1	7.8	10.0
Percent in the middle class	10.2%	22.4%	21.2%	28.7%	32.6%

Source: UNHS various years

図 III-1 ウガンダ全土の貧困状況（1992～2009 年度）⁴⁹

⁴⁵ MoFPED, Uganda(2012) “*Poverty Status Report*” P.11

⁴⁶ 原文では “consuming 3,000 calories per day” となっているが、成人 1 名に必要な摂取カロリーは一般的に「2～3000 キロカロリー／日」である。原文の単位が誤っていると考えられるため、本文中では単位を訂正した。

⁴⁷ MoFPED, Uganda(2012) “*Poverty Status Report*”

⁴⁸ MoFPED, Uganda(2012) “*Poverty Status Report*” P.10

⁴⁹ MoFPED, Uganda(2012) “*Poverty Status Report*” P.ix（巻頭）

2. 貧困の状況

(1) 地域レベルの貧困率・貧困ギャップ率・GINI の表、2002 年以降の傾向

同国の貧困状況の詳細は、「Uganda National Household Survey (UNHS) 2009/10⁵⁰」に記載されている。「UNHS 2009/10」では、貧困率、貧困ギャップ率など、個別の詳細な分析を記載している。

「UNHS 2009/10」に記載されている地域ごとの貧困状況を図 III-2 に示す。以下の表に記載されている指標は P0 が貧困率、P1 が貧困ギャップ率、P2 が 2 乗貧困ギャップ率である。

この表から、ウガンダ都市部 (Urban) では「貧困率 9.1%/貧困ギャップ率 1.8%/2 乗貧困ギャップ率 0.6%」となっており、同国全体の貧困率の改善に伴い、都市部の貧困状況は著しく改善している。他方、地方部 (Rural) では「貧困率 27.2%/貧困ギャップ率 7.6%/2 乗貧困ギャップ率 3.1%」となっており、同国の貧困者層は地方部がその多くを占めていることが分かる。

Table 6.8: Poverty Estimate in the UNHS IV 2009/10

Location	Pop. share	Mean CPAE	Poverty estimate			Contribution to:		
			P0	P1	P2	P0	P1	P2
National	100.0	62,545	24.5	6.8	2.8	100.0	100.0	100.0
Residence								
Rural	85.0	52,467	27.2	7.6	3.1	94.0	95.9	96.8
Urban	15.0	119,552	9.1	1.8	0.6	5.6	4.1	3.2
Region								
Central	26.5	100,441	10.7	2.4	0.8	12.0	9.5	7.7
Eastern	29.6	49,697	24.3	5.8	2.1	29.0	25.2	22.0
Northern	20.0	38,988	46.2	15.5	7.3	38.0	46.0	52.7
Western	24.0	56,232	21.8	5.4	2.0	21.0	19.3	17.7
Region (rural/urban)								
Central rural	17.3	77,204	13.5	3.2	1.1	9.6	8.2	6.8
Central urban	9.1	144,604	5.4	1.0	0.3	2.0	1.3	0.8
Eastern rural	27.3	47,616	24.7	6.0	2.1	28.0	24.1	21.2
Eastern urban	2.3	74,748	18.7	3.2	1.0	1.7	1.1	0.8
Northern rural	18.1	35,996	49.0	16.6	7.8	36.0	44.5	51.3
Northern urban	1.9	67,216	19.7	5.1	1.9	1.5	1.5	1.3
Western rural	22.3	52,538	23.1	5.8	2.2	21.0	19.1	17.4
Western urban	1.7	104,124	4.2	1.0	0.4	0.3	0.3	0.3

図 III-2 ウガンダ全土の貧困状況 (2009 年度)⁵¹

⁵⁰ Uganda Bureau of Statistics(UBOS) (2010) “Uganda National Household Survey (UNHS) 2009/10”
<http://www.ubos.org/UNHS0910/unhs200910.pdf> (2013/10/23 アクセス)

⁵¹ UBOS (2010) “UNHS 2009/10” P.75

地域的には、北部地域の貧困状況が著しく悪く「貧困率 46.2%/貧困ギャップ率 15.5%/2 乗貧困ギャップ率 7.3%」である。次いで東部地域が「貧困率 24.3%/貧困ギャップ率 5.8%/2 乗貧困ギャップ率 2.1%」、西部地域が「貧困率 21.8%/貧困ギャップ率 5.4%/2 乗貧困ギャップ率 2.0%」となっている。中部地域についてはウガンダ全体として見れば比較的良好な状況であり、「貧困率 10.7%/貧困ギャップ率 2.4%/2 乗貧困ギャップ率 0.8%」となっている。中部地域に限れば、都市部と地方部の貧困ギャップ率にそれほど大きな開きはない。

さらに細分化された地域で見ると、North-East 地域の貧困状況が著しく悪く「貧困率 75.8%/貧困ギャップ率 35.0%/2 乗貧困ギャップ率 19.1%」である。次いで、Mid-Northern 地域が「貧困率 40.4%/貧困ギャップ率 12.2%/2 乗貧困ギャップ率 5.4%」、West Nile 地域が「貧困率 39.7%/貧困ギャップ率 10.7%/2 乗貧困ギャップ率 4.2%」と、同国平均と比べても劣悪な状況に置かれていることが分かる。首都カンパラに限れば、同国の人口の 5%が集中しているにもかかわらず、「貧困率 4.0%/貧困ギャップ率 0.6%/2 乗貧困ギャップ率 0.2%」となっており、同国内の中では貧富の格差が少ない状況である。

Table 6.9: Poverty Estimates in the UNHS IV (2009/10) by Sub-region

Sub-region	Pop. Share	Mean CPAE	Poverty estimates			Contribution to:		
			P0	P1	P2	P0	P1	P2
Kampala	5.0	155,260	4.0	0.6	0.2	0.8	0.5	0.3
Central 1	11.2	101,418	11.2	2.3	0.7	5.1	3.8	2.9
Central 2	10.2	72,213	13.6	3.4	1.2	5.6	5.2	4.4
East central	13.1	53,733	21.4	4.8	1.7	11.5	9.4	8.2
Eastern	16.5	46,499	26.5	6.5	2.3	17.9	15.9	13.8
Mid-northern	9.8	41,541	40.4	12.2	5.4	16.1	17.6	19.0
North-east	3.4	31,323	75.8	35.0	19.1	10.5	17.5	23.3
West Nile	6.9	39,127	39.7	10.7	4.2	11.1	10.8	10.4
Mid-western	11.7	48,737	25.3	6.6	2.7	12.1	11.5	11.4
South-western	12.3	63,389	18.4	4.3	1.4	9.2	7.8	6.3

Notes: Sub-region of North East includes the districts of Kotido, Abim, Moroto, Kaabong, Nakapiripiriti, Katwaki, Amuria, Bukedea, Soroti, Kumi and Kaberamaido; Mid-Northern included Gulu, Amuru, Kitgum, Pader, Apac, Oyam, Lira, Amolatar and Dokoilo; West Nile includes Moyo, Adjumani, Yumbe, Arua, Koboko, Nyadri, and Nebbi; Mid-Western includes Masindi, Bullisa, Hoima, Kibaale, Bundibugyo, Kabarole, Kasese, Kyenjojo and Kamwenge; South Western includes Bushenyi, Rukungiri, Kanungu, Kabale, Kisoro, Mbarara, Ibanda, Isingiro, Kiruhura and Ntungamo; Mid-Eastern includes Kapchorwa, Bukwa, Mbale, Bududa, Manafwa, Tororo, Butaleja, Sironko, Paliisa, Budaka and Busia; Central 1 includes Kalangala, Masaka, Mpigi, Rakai, Lyantonde, Sembabule and Wakiso; Central 2 includes Kayunga, Kiboga, Luwero, Nakaseke, Mubende, Mityana, Mukono and Nakasongola; East Central includes Jinja, Iganga, Namutumba, Kamuli, Kaliro, Bugiri and Mayuge; and Kampala.

図 III-3 ウガンダの地域別貧困状況 (2009 年度)⁵²

⁵² UBOS (2010) “UNHS 2009/10” P.76

同国における貧困状況について 2005 年度と 2009 年度を比較したのが以下の表である。同国全体としては貧困率の著しい改善が見られる一方 (31.1%→24.5%)、西部地域においては貧困率がやや悪化している (20.5%→21.8%)。北部地域都市部では貧困率が 39.7%→19.7%、北部地域の地方部でも 64.2%→49.0%と、5 年間で目覚ましい状況の改善を見せる一方、西部地域の地方部では 21.4%→23.1%と悪化しており、貧困ギャップ率なども同様の傾向である。

なお、細分化された地域ごとの調査は「UNHS IV」で初めて実施されており、「UNHS III」には同様のデータは掲載されていない⁵³。

Location	Pop. Share	Mean CPAE	Poverty estimate			Contribution to		
			P0	P1	P2	P0	P1	P2
National	100.0	55,092	31.1	8.8	3.5	100.0	100.0	100.0
Residence								
Rural	84.6	47,031	34.2	9.7	3.9	93.2	93.8	94.1
Urban	15.4	99,525	13.7	3.5	1.4	6.8	6.2	5.9
Region								
Central	29.2	79,830	16.4	3.6	1.3	15.4	12.1	10.7
Eastern	25.2	44,759	35.9	9.1	3.5	29.0	26.1	24.6
Northern	19.7	31,329	60.7	20.7	9.2	38.5	46.7	51.3
Western Region (rural/urban)	25.9	55,325	20.5	5.1	1.8	17.0	15.1	13.4
Central rural	20.6	62,759	20.9	4.7	1.6	13.9	11.0	9.6
Central urban	8.6	120,807	5.5	1.1	0.5	1.5	1.1	1.1
Eastern rural	23.2	41,584	37.5	9.5	3.6	28.0	25.1	23.8
Eastern urban	2.0	82,147	16.9	4.4	1.5	1.1	1.0	0.9
Northern rural	16.9	28,449	64.2	22.3	10.0	34.9	43.0	47.7
Northern urban	2.8	48,603	39.7	11.5	4.5	3.6	3.7	3.6
Western rural	23.9	51,894	21.4	5.4	1.9	16.5	14.7	13.1
Western urban	2.0	96,959	9.3	2.0	0.6	0.6	0.4	0.3

Location	Pop. share	Mean CPAE	Poverty estimate			Contribution to:		
			P0	P1	P2	P0	P1	P2
National	100.0	62,545	24.5	6.8	2.8	100.0	100.0	100.0
Residence								
Rural	85.0	52,467	27.2	7.6	3.1	94.0	95.9	96.8
Urban	15.0	119,552	9.1	1.8	0.6	5.6	4.1	3.2
Region								
Central	26.5	100,441	10.7	2.4	0.8	12.0	9.5	7.7
Eastern	29.6	49,697	24.3	5.8	2.1	29.0	25.2	22.0
Northern	20.0	38,988	46.2	15.5	7.3	38.0	46.0	52.7
Western Region (rural/urban)	24.0	56,232	21.8	5.4	2.0	21.0	19.3	17.7
Central rural	17.3	77,204	13.5	3.2	1.1	9.6	8.2	6.8
Central urban	9.1	144,604	5.4	1.0	0.3	2.0	1.3	0.8
Eastern rural	27.3	47,616	24.7	6.0	2.1	28.0	24.1	21.2
Eastern urban	2.3	74,748	18.7	3.2	1.0	1.7	1.1	0.8
Northern rural	18.1	35,996	49.0	16.6	7.8	36.0	44.5	51.3
Northern urban	1.9	67,216	19.7	5.1	1.9	1.5	1.5	1.3
Western rural	22.3	52,538	23.1	5.8	2.2	21.0	19.1	17.4
Western urban	1.7	104,124	4.2	1.0	0.4	0.3	0.3	0.3

図 III-4 ウガンダ全土の貧困状況 (左 : 2005 年度、右 (再掲) 2009 年度) ⁵⁴

⁵³ Uganda Bureau of Statistics(UBOS) (2006) “Uganda National Household Survey (UNHS) 2005/06” <http://www.ubos.org/onlinefiles/uploads/ubos/pdf%20documents/UNHSReport20052006.pdf> (2013/10/23 アクセス)

⁵⁴ UBOS (2010) “UNHS 2009/10” P.77、P.75

ジニ係数については、2002 年以降大きな変化が見られず、ウガンダ全国平均で 0.4 前後となっている。貧困率のような地域差、都市部と地方部の傾向差も少なく、同一の地方で比べた場合は都市部の方が、やや高めの値が出ている。細かい地域ごとのジニ係数を見ると、貧困率が著しく悪化している東北部では、ジニ係数も 0.44 (2002 年度)→0.51 (2009 年度)と悪化しているが、東北部に次いで貧困率の高い中央北部地域、West Nile 地域ではほぼ横ばいの状況である。

Table 6.15: Gini Coefficients for Uganda

Location	Gini coefficient			T-test statistic	
	2002/03	2005/06	2009/10	2002-2006	2006-2010
Uganda	0.428	0.408	0.426	-1.97	2.17
Place of residence					
Rural	0.363	0.363	0.375	0.0	1.17
Urban	0.483	0.432	0.447	-2.08	0.86
Region					
Central	0.46	0.417	0.451	-2.31	2.33
Eastern	0.365	0.354	0.319	-0.84	-2.61
Northern	0.35	0.331	0.367	-1.6	2.38
Western	0.359	0.342	0.375	-1.69	0.1
Region (rural/urban)					
Central rural	0.372	0.376	0.414	0.25	1.84
Central urban	0.48	0.392	0.427	-2.84	1.56
Eastern rural	0.338	0.326	0.304	-0.76	-1.72
Eastern urban	0.403	0.441	0.393	1.6	-1.4
Northern rural	0.326	0.3	0.347	-1.84	2.56
Northern urban	0.434	0.381	0.372	-1.89	-0.27
Western rural	0.333	0.319	0.352	-1.3	2.23
Western urban	0.448	0.421	0.443	-1.29	0.37

図 III-5 ウガンダのジニ係数の推移 (2002 年度～2009 年度) ⁵⁵

Table 6. 16: Gini coefficient by sub-region, 2002-2010

	2002/03	2005/06	2009/10
Kampala	0.47	0.39	0.43
Central 1	0.44	0.42	0.46
Central 2	0.35	0.35	0.38
East Central	0.38	0.36	0.33
Eastern	0.35	0.35	0.31
Mid-Northern	0.35	0.33	0.34
North-East	0.44	0.40	0.51
West Nile	0.28	0.32	0.31
Mid-Western	0.35	0.33	0.33
South-Western	0.36	0.35	0.40
National	0.43	0.41	0.43

図 III-6 ウガンダのジニ係数の推移 (2002 年度～2009 年度) ⁵⁶

⁵⁵ UBOS (2010) “UNHS 2009/10” P.85

⁵⁶ UBOS (2010) “UNHS 2009/10” P.86

今後の貧困率削減見通しとして、ウガンダ政府が「NDP」を作成した時点（2010年3月）では2014～15年度に貧困率を24.5%にすることが計画されていたが、2009年度の調査の結果、既に貧困率が24.5%になっており、MDG目標値の貧困率28%よりも少ない状態を達成している。

TABLE 4.14									
POVERTY AND SOCIAL SECTOR INDICATORS AND TARGETS									
	Historical			NDP 2010/2011-2014/2015					MDG Target
	2000/ 2001	2002/ 2003	2005/ 2006	2010/ 2011	2011/ 2012	2012/ 2013	2013/ 2014	2014/ 2015	
Headcount poverty rate, %	33.8	38.8	31.1	28	27.4	26.6	25.6	24.5	28
Primary school completion rate, %				64.4	69	73.9	79.7		
Gross completion rate (GCR), %	...	22.4	37.9	74.3	76.7	79.5	83.7	89.2	100
Net completion rate, %	43.9	...
Under-five mortality rate / 1000	152		137	120.1	114	107.7	101.4	95.7	68
Maternal Mortality ratio (per 100,000 live births)			435					131	
Access to safe water, %	57		67.9	68.6	72.1	77.5	83.6	89.3	72
Source: UBOS & NPA									

図 III-7 「NDP」による数値目標⁵⁷

⁵⁷ The Republic of Uganda (2010) “NDP 2010/11-2014/15” P.69

(2) 地理的分布の分析

前項まで見てきた通り、ウガンダでは地域間の貧困格差が非常に大きく、北部地域の貧困状況がきわめて深刻な状況にある。一方、南部地域については貧富の差は比較的小さく、特に首都カンパラにおいて、貧困率が著しく改善されている。

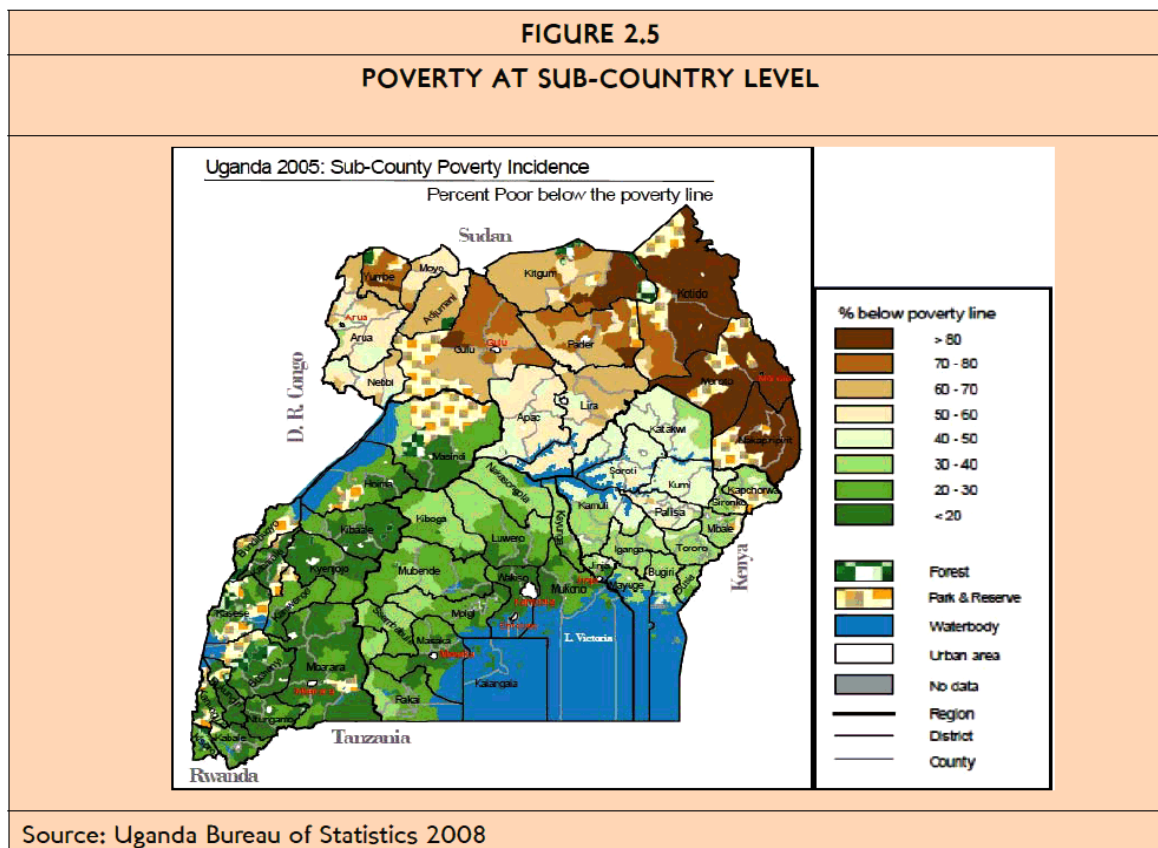


図 III-8 2008 年時点の貧困分布図⁵⁸ (再掲)

⁵⁸ The Republic of Uganda (2010) “NDP 2010/11-2014/15” P.15

IV. 所得貧困以外による分析

1. 概況とトレンド、国際および地域比較

(1) HDI (人間開発指数)

ウガンダの人間開発指数の数値および 1980 年以降の傾向は、下図に示す通りである。平均寿命指数、教育指数、GNI のいずれも 1995 年以降全て向上しており、2012 年の HDI は 0.456 となっている。

Table A: Uganda's HDI trends based on consistent time series data, new component indicators and new methodology

	Life expectancy at birth	Expected years of schooling	Mean years of schooling	GNI per capita (2005 PPP\$)	HDI value
1980	50.1	3.9	1.9		
1985	49.6	5.6	2.3	0,520	0.3
1990	47.4	5.6	2.8	0,554	0.306
1995	44.9	5.5	3.4	0,664	0.316
2000	46.1	10.7	3.9	0,755	0.375
2005	50.2	10.4	4.3	0,880	0.408
2010	53.7	11.1	4.7	1,126	0.450
2011	54.1	11.1	4.7	1,158	0.454
2012	54.5	11.1	4.7	1,168	0.456

Figure 1: Trends in Uganda's HDI component indices 1985-2012

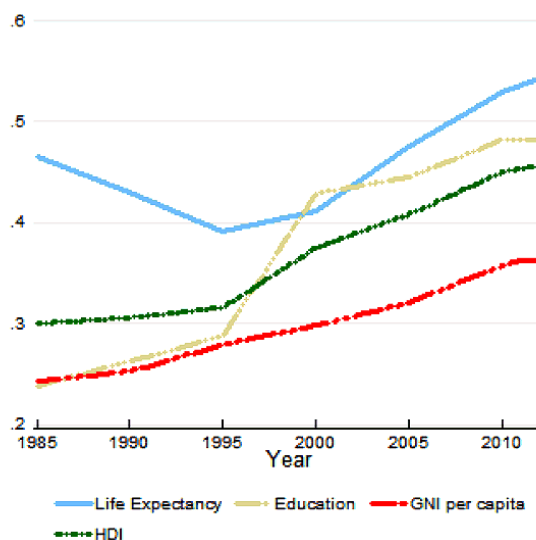


図 IV-1 ウガンダの HDI 関連指数の動向 (1980~2012 年) ⁵⁹

⁵⁹ UNDP(2013) “Human Development Report 2013” P.2
<http://hdrstats.undp.org/images/explanations/UGA.pdf> (2013/10/23 アクセス)

ただし、HDI の上昇については近隣諸国も同様の傾向を見せており、HDI の上昇がウガンダのみに限られているわけではない点に注意を要する。また、サブサハラアフリカ諸国全体の 2013 年の HDI 平均値は 0.475 となっており⁶⁰、ウガンダは平均値を若干下回っている。

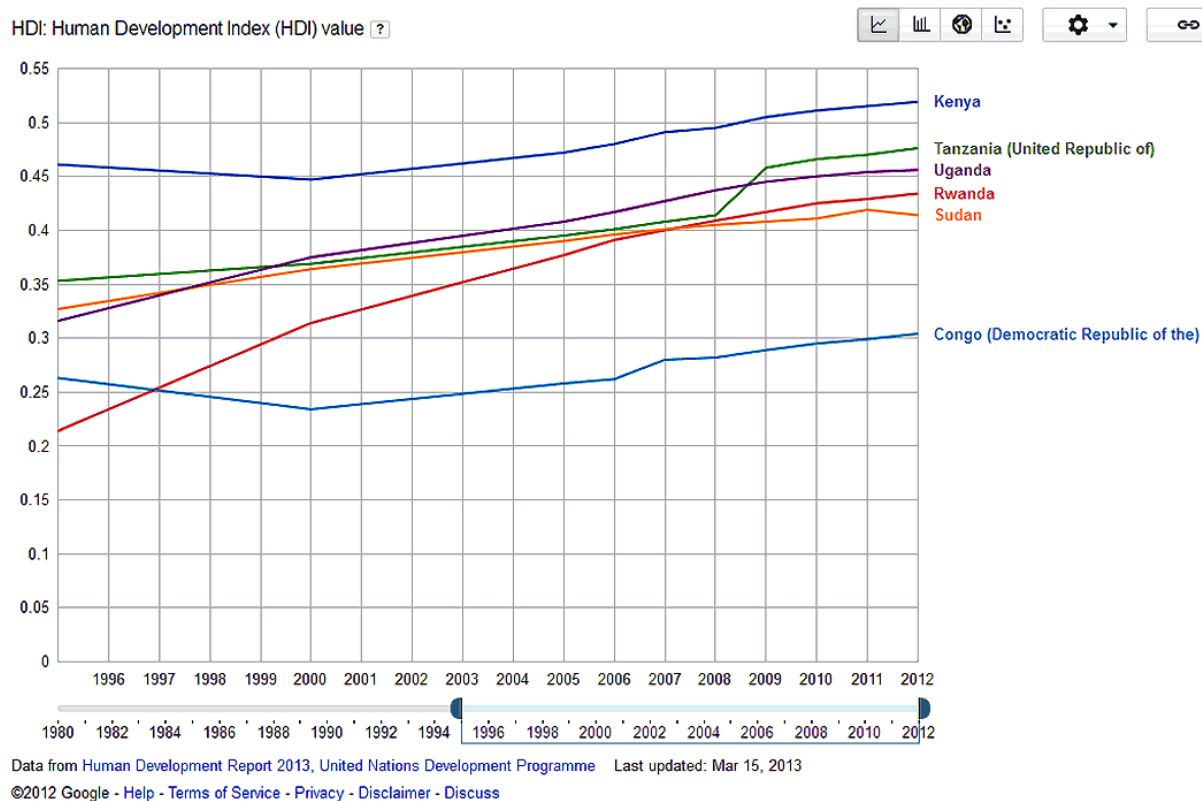


図 IV-2 ウガンダと周辺国の HDI 関連指数の動向 (1995～2012 年)⁶¹

(注：2011 年に独立した南スーダンは現時点で HDI のデータが存在しないため、上記のグラフは独立前の南北スーダンの合計値である)

Table B: Uganda's HDI indicators for 2012 relative to selected countries and groups

	HDI value	HDI rank	Life expectancy at birth	Expected years of schooling	Mean years of schooling	GNI per capita (PPP US\$)
Uganda	0.456	161	54.5	11.1	4.7	1,168
Madagascar	0.483	151	66.9	10.4	5.2	0,828
Tanzania (United Republic of)	0.476	152	58.9	9.1	5.1	1,383
Sub-Saharan Africa	0.475	—	54.9	9.3	4.7	2,010
Low HDI	0.466	—	59.1	8.5	4.2	1,633

図 IV-3 ウガンダと他国の HDI 関連指数の動向 (2012 年)⁶²

⁶⁰ <http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/UGA.html> (2013/10/23 アクセス)

⁶¹ Google Public Data Explorer にて作成。元リンクは下記の通り (2013/10/23 アクセス)

http://www.google.com/publicdata/explore?ds=kthk374hkr6tr_&ctype=l&strail=false&bcs=d&nselm=h&met_y=indicator_103106&scale_y=lin&ind_y=false&rdim=country&idim=country:21703:10403:20503:4503:19603:17303&ifdim=country&tstart=656607600000&tend=1350918000000&hl=en&dl=en&ind=false&icfg#!ctype=l&strail=false&bcs=d&nselm=h&met_y=indicator_103106&scale_y=lin&ind_y=false&rdim=country&idim=country:21703:10403:20503:4503:19603:17303&ifdim=country&tstart=814374000000&tend=1350918000000&hl=en_US&dl=en&ind=false

⁶² UNDP(2013) “Human Development Report 2013” P.3

(2) MDGs の達成状況

ウガンダでは、MDGs の目標達成について国家開発計画「NDP」に包括的に組み込まれている。

初めに、2010 年時点の MDGs ウガンダの現状を挙げる。MDGs が掲げる 19 個のターゲットのうち 7 個が達成されているが、8 個は達成が難しい状況であり、2 個は悪化している。状況の悪化が見られるのは「ターゲット 6.A：HIV／エイズの蔓延を 2015 年までに食い止め、その後減少させる」と「ターゲット 8.B：後発開発途上国の特別なニーズに取り組む」である。

以下、各項目の 2010 年時点の状況を詳しく見ることにする。

Goal 1: Eradicate extreme poverty and hunger	
Target 1.A: Halve, between 1990 and 2015, the proportion of people whose income is less than one dollar a day	ON TRACK
Target 1.B: Achieve full and productive employment and decent work for all, including women and young people	NO TARGET
Target 1.C: Halve, between 1990 and 2015, the proportion of people who suffer from hunger	ON TRACK
Goal 2: Achieve universal primary education	
Target 2.A: Ensure that, by 2015, children everywhere, boys and girls alike, will be able to complete a full course of primary schooling	SLOW
Goal 3: Promote gender equality and empower women	
Target 3.A: Eliminate gender disparity in primary and secondary education, preferably by 2005, and in all levels of education no later than 2015	ON TRACK
Goal 4: Reduce child mortality	
Target 4.A: Reduce by two thirds, between 1990 and 2015, the under-five mortality rate	SLOW
Goal 5: Improve maternal health	
Target 5.A: Reduce by three quarters, between 1990 and 2015, the maternal mortality ratio	SLOW
Target 5.B: Achieve, by 2015, universal access to reproductive health	SLOW
Goal 6: Combat HIV/AIDS, malaria and other diseases	
Target 6.A: Have halted by 2015 and begun to reverse the spread of HIV/AIDS	REVERSAL
Target 6.B: Achieve, by 2010, universal access to treatment for HIV/AIDS for all those who need it	ON TRACK
Target 6.C: Have halted by 2015 and begun to reverse the incidence of malaria and other major diseases	SLOW
Goal 7: Ensure environmental sustainability	
Target 7.A: Integrate the principles of sustainable development into country policies and programmes and reverse the loss of environmental resources	SLOW
Target 7.B: Reduce biodiversity loss, achieving, by 2010, a significant reduction in the rate of loss	SLOW
Target 7.C: Halve, by 2015, the proportion of people without sustainable access to safe drinking water and basic sanitation	ON TRACK
Target 7.D: By 2020, to have achieved a significant improvement in the lives of at least 100 million slum dwellers	NO TARGET
Goal 8: Develop a global partnership for development	
Target 8.B: Address the special needs of the least developed countries	REVERSAL
Target 8.D: Deal comprehensively with the debt problems of developing countries through national and international measures in order to make debt sustainable in the long term	ACHIEVED
Target 8.E: In cooperation with pharmaceutical companies, provide access to affordable essential drugs in developing countries	STAGNANT
Target 8.F: In cooperation with the private sector, make available the benefits of new technologies, especially information and communications	ON TRACK

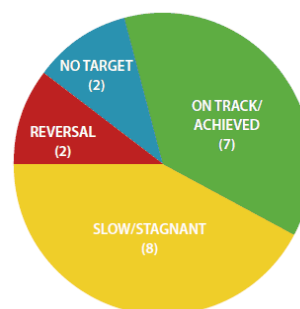


図 IV-4 2010 年時点におけるウガンダの MDGs の達成状況⁶³

⁶³ Ministry of Finance, Planning and Economic Development (MoFPED), Uganda (2010) “Millennium Development Goals Reports for Uganda 2010” 巻頭 P.iii
http://www.undp.org/content/dam/undp/library/MDG/english/MDG%20Country%20Reports/Uganda/Uganda_MDGs_Report_2010.pdf (2013/10/11 アクセス)

ゴール 1：極度の貧困と飢餓の撲滅

- (ターゲット 1.A)：2015 年までに 1 日 1.25 ドル未満で生活する人口の割合を 1990 年の水準の半数に減少させる。
 - 指標 1.1 1 日 1.25 ドル（購買力平価）未満で生活する人口の割合
 - 指標 1.2 貧困ギャップ比率
 - 指標 1.3 国内消費全体のうち、最も貧しい 5 分の 1 の人口が占める割合

「ターゲット 1.A」関連指標値の 1992 年度から 2006 年度までの状況を以下に示す。「指標 1.1」と「指標 1.2」については順調に減少しているが、「指標 1.3」の改善がほとんど見られない。

なお、本表には含まれていないが、III 章で見た通り、ウガンダの貧困層の割合は 2009 年度の調査で 24.5%となっており、同国における MDGs 2015 年度の目標値 25%を既に達成している。

Table 1: Target 1.A Halve, between 1990 and 2015, the proportion of people whose income is less than one dollar a day

STATUS OF PROGRESS: ON TRACK					
Indicators	1992/1993	1999/2000*	2002/2003	2005/2006	2015 target
1.1 Proportion of population below national poverty line (poverty headcount)	56%	34%	39%	31%	25%
1.2 Poverty gap	21	10	12	9	
1.3 Share of poorest quintile in total household consumption	6.9%	6.7%	6.3%	6.4%	

Sources: UNHS (1992/1993, 1999/2000, 2002/2003, 2005/2006), NDP 2010/11-2014/15.

Note: * Estimates exclude the districts of Bundibugyo, Kitgum, Gulu, Pader and Kasese, which were not covered in the 1999/2000 survey due to instability.

図 IV-5 ウガンダの MDGs (ターゲット 1.A) の達成状況 (2010 年) ⁶⁴

⁶⁴ MoFPED, Uganda(2010) “MDG Goals Reports for Uganda 2010” P.13

- (ターゲット 1.B) : 女性、若者を含むすべての人々に、完全かつ生産的な雇用、そしてディーセント・ワークの提供を実現する。
 - 指標 1.4 就業者 1 人あたりの GDP 成長率
 - 指標 1.5 労働年齢人口に占める就業者の割合
 - 指標 1.6 1 日 1 ドル (購買力平価) 未満で生活する就業者の割合
 - 指標 1.7 総就業者に占める自営業者と家族労働者の割合

「指標 1.4」については、データそのものが存在しない。「指標 1.5」は 2002 年以降ほぼ変わっておらず、「指標 1.6」「指標 1.7」については改善が見られる。いずれの指標にも、目標値は設定されていない。

Table 2: Target 1.B Achieve full and productive employment and decent work for all, including women and young people

STATUS OF PROGRESS: NO TARGET		
Indicators	2002/2003	2005/2006
1.4 Growth rate of GDP per person employed	n/a	n/a
1.5 Employment-to-population ratio	78%	80%
1.6 Proportion of employed people living below national poverty line	34%	18%
1.7 Proportion of own-account and contributing family workers in total employment	56%	45%

Source: UNHS (2002/2003, 2005/2006).

図 IV-6 ウガンダの MDGs (ターゲット 1.B) の達成状況 (2002 年度/2005 年度) ⁶⁵

⁶⁵ MoFPED, Uganda(2010) “MDG Goals Reports for Uganda 2010” P.15

このうち、「UNHS 2009/2010」でデータが追加されている項目がある。

「指標 1.5 労働年齢人口に占める就業者の割合」

「指標 1.7 総就業者に占める自営業者と家族労働者の割合」

「UNHS 2009/2010」では雇用率の算出方法が異なっており、「14～64 歳の雇用率」が掲載されている。この算出方法によると 2005 年度の雇用率は 70.3%になるが、2009 年度の雇用率は 75.4%となっており、若干ながら改善が見られる。また、雇用状況の内容について、自営業（主に農業）がやや減っており、一般雇用従事者が 18.2%→23.6%と増加している。

Table 4.5: Employment to Population Ratio for Persons aged 14-64 years (%)

Background characteristics	2005/06	2009/10
Sex		
Male	70.9	75.6
Female	69.8	75.2
Residence		
Urban	61.5	68.0
Rural	72.2	77.1
Region		
Kampala	59.1	65.2
Central	71.4	77.1
Eastern	70.8	74.6
Northern	70.1	75.7
Western	72.0	77.4
Uganda	70.3	75.4

Table 4.7: Employment Status of Working Population aged 14-64 years (%)

Employment Status	2005/06	2009/10	Annual Growth Rate
Self-employed	81.2	76.4	3.9
Employer	0.5	1.3	
Own account worker	51.4	17.6	
Contributing family workers	29.2	2.5	
Apprentice	-	0.5	
Working on household farm	-	54.3	
Working for someone else for pay	18.2	23.6	9.8
Not stated	0.6	-	
Total	100.0	100.0	

図 IV-7 ウガンダの雇用状況（2005 年度/2009 年度）⁶⁶

⁶⁶ UBOS(2010) “UNHS 2009/10” P.35, P.37

- (ターゲット 1.C) : 2015 年までに飢餓に苦しむ人口の割合を 1990 年の水準の半数に減少させる。
 - 指標 1.8 低体重の 5 歳未満児の割合
 - 指標 1.9 カロリー消費が必要最低限のレベル未満の人口の割合

「指標 1.8」については改善の傾向にあり、最新の「UDHS 2011」に掲載されているデータによれば、2010/2011 年度で 13.8%⁶⁷まで減少している。ただし、2015 年の目標値である 10%を達成できるかどうかは難しいところである。また、「指標 1.9」についてはデータ・目標値がいずれも存在しない。

Table 3: Target 1.C Halve, between 1990 and 2015, the proportion of people who suffer from hunger

STATUS OF PROGRESS: ON TRACK				
	1995	2000/2001	2005/2006	2015 target
1.8 Prevalence of underweight children under-five years of age (percentage below -2 standard deviations of weight for age)	26%	23%	16%	10%
1.9 Proportion of population below minimum level of dietary energy consumption	n/a	n/a	n/a	

Sources: UDHS (1995, 2000/2001, 2005/2006).

図 IV-8 ウガンダにおける健康状況 (1995~2005 年)⁶⁸

Millennium Development Goal Indicators

Uganda 2011

Indicator	Sex		
	Female	Male	Total
1. Eradicate extreme poverty and hunger			
1.8 Prevalence of underweight children under five years of age	12.7	14.9	13.8

図 IV-9 指標 1.8 の状況 (2010 年)⁶⁹

⁶⁷ Uganda Bureau of Statistics(UBOS) (2011) “Uganda Demographic and Health Survey(UDHS) 2011” 巻頭 P.i

<http://www.measuredhs.com/pubs/pdf/FR264/FR264.pdf> (2013/10/28 アクセス)

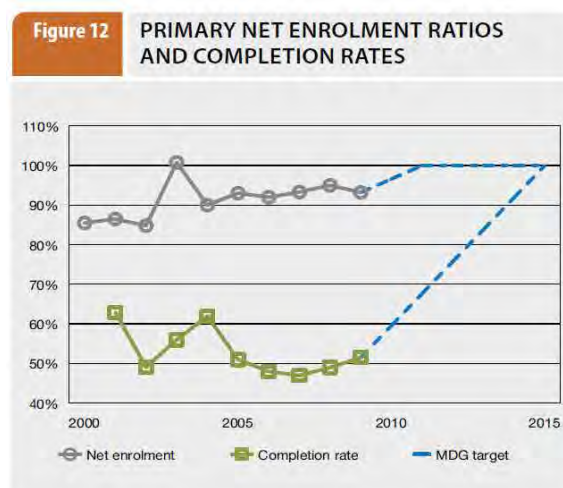
⁶⁸ MoFPED, Uganda(2010) “MDG Goals Reports for Uganda 2010” P.16

⁶⁹ UBOS(2011) “UDHS 2011” 巻頭 P.i

ゴール 2：初等教育の完全普及の達成

- (ターゲット 2.A)：2015 年までに、全ての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする。
 - 指標 2.1 初等教育における純就学率
 - 指標 2.2 第 1 学年に就学した生徒のうち初等教育の最終学年まで到達する生徒の割合

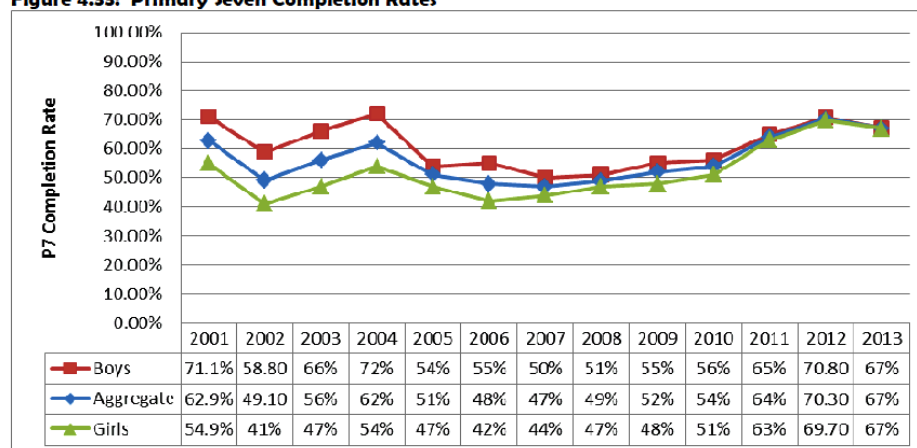
「指標 2.1」は上昇基調にある。しかし、「指標 2.2」については 2001 年から上下しており、2013 年には前年よりも下落しているため、2015 年度の目標値 (100%) 達成は困難と見られる。



Source: ESSAPR (2008/2009).

図 IV-10 ウガンダの初等教育状況 (2010 年)⁷⁰

Figure 4.33: Primary Seven Completion Rates



Source: EMIS 2002-2013

図 IV-11 ウガンダの初等教育卒業率の推移 (男女別) (2001~2013 年)⁷¹

⁷⁰ MoFPED, Uganda(2010) “MDG Goals Reports for Uganda 2010” P.16

⁷¹ Ministry of Education & Sports(2013) “The education and sports sector annual performance report FY 2012/13” P.138

■ (ターゲット 2.A)

➤ 指標 2.3 15～24 歳の男女の識字率

識字率については改善傾向にあるものの、2015 年の数値目標 100%を達成するのは難しいとみられる。また、男女間の識字率の相違も減少傾向にあるとはいえ、未だに男性優位の状態で残っている。初等教育の識字率については改善が見られており、小学 3 年生 (P3) と小学 6 年生 (P6) では、この 6 年の間に識字率の向上が見られる。ただし、2009 年時点の識字率は P3 が 55%程度、P6 は 48%程度であり、今後も継続的に識字率の改善に取り組む必要があると考えられる。

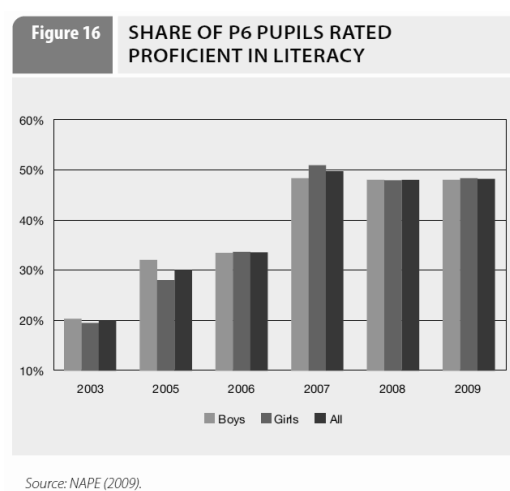
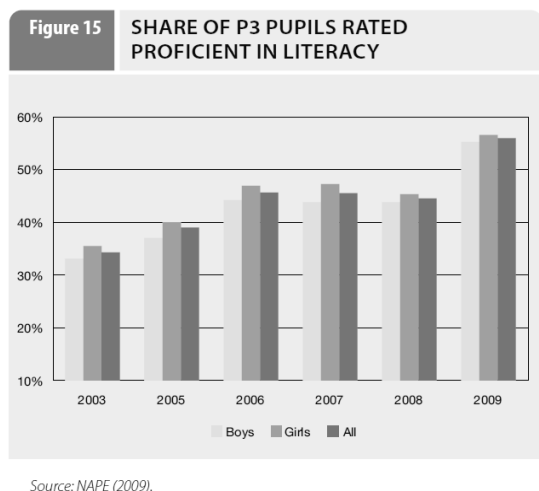
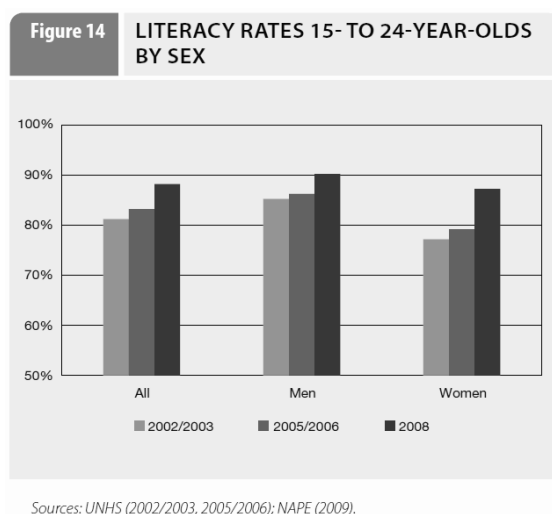


図 IV-12 ウガンダの識字率推移 (2002～2008 年)⁷²
(下段は初等教育の生徒における識字率の改善の推移)

⁷² MoFPED, Uganda(2010) “MDG Goals Reports for Uganda 2010” P.18

ゴール 3：ジェンダー平等推進と女性の地位向上

- (ターゲット 3.A)：可能な限り 2005 年までに、初等・中等教育における男女格差を解消し、2015 年までに全ての教育レベルにおける男女格差を解消する。

➤ 指標 3.1 初等・中等・高等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率

「指標 3.1」については、全体として改善傾向にあるものの、2011 年の調査⁷³では「1.0/1.1/0.7」となっており、中等教育における女子生徒の割合は増加したものの、高等教育⁷⁴における女子生徒の減少が見られる。初等・中等教育については 2015 年の MDGs 目標値を既に達成しているが、高等教育における女子生徒の割合については MDGs の達成が困難と見られる。また、初等教育の卒業比率について男女差は見られない。

Table 5: Target 3.A Eliminate gender disparity in primary and secondary education, preferably by 2005, and in all levels of education no later than 2015.

STATUS OF PROGRESS: ON TRACK					
	2000	2003	2006	2009	2015 target
3.1 Ratios of girls to boys in primary/secondary/tertiary education	0.93/0.79/0.58	0.97/0.82/0.65	0.99/0.83/0.73	1.00/0.84/0.79	1.00/1.00/1.00
3.2 Share of women in wage employment in the non-agricultural sector	n/a	39%*	28%**	n/a	
3.3 Proportion of seats held by women in national parliament	18%	25%	30%	n/a	

Source: ESSAPR 2009/2008; UNIFG 2005/2004; www.sapsa.org.ug and www.parliament.go.ug
Note: * Year: 2002/2001; ** Year: 2005/2004

図 IV-13 ウガンダの男女格差指標の推移 (2000～2009 年)⁷⁵

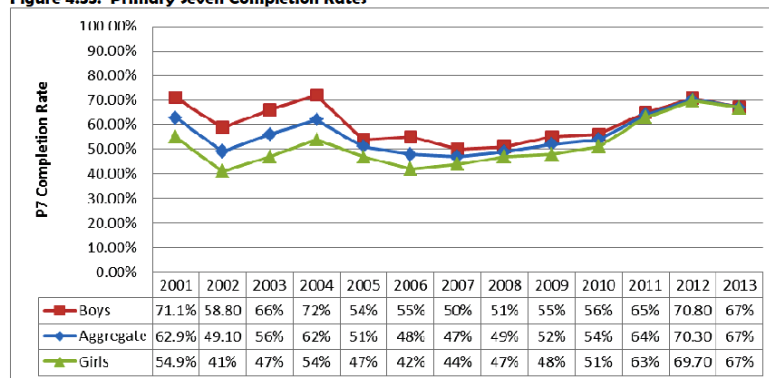
Millennium Development Goal Indicators

Uganda 2011

Indicator	Sex		Total
	Female	Male	
3. Promote gender equality and empower women			
3.1a Ratio of girls to boys in primary education ³	na	na	1.0
3.1b Ratio of girls to boys in secondary education ³	na	na	1.1
3.1c Ratio of girls to boys in tertiary education ³	na	na	0.7

図 IV-14 ウガンダの男女格差指標 (2011 年)⁷⁶

Figure 4.33: Primary Seven Completion Rates



Source: EMIS 2002-2013

図 IV-15 ウガンダの初等教育卒業率の推移 (2001～2013 年) (再掲)⁷⁷

⁷³ UBOS(2011) “UDHS 2011” 巻頭 P.i

⁷⁴ Ministry of Education & Sports(MoES), Uganda (2013) “The education and sports sector annual performance report FY 2012/13”の定義によると、ウガンダにおける「Tertiary Education」の定義は「Tertiary Education; post secondary institutions other than universities which confer certificates, diplomas and certificates.」とされている。

⁷⁵ MoFPED, Uganda(2010) “MDG Goals Reports for Uganda 2010” P.19

⁷⁶ UBOS(2011) “UDHS 2011” 巻頭 P.i (見やすくするため表を一部編集)

ウガンダでは、現在 BTVET (Business, Technical, Vocational Educational Training) と呼ばれる高等職業訓練校の学生数が急増している⁷⁸。今のところ BTVET でも他の高等教育機関同様、女子学生の比率は低いものの、同国の大学教育のキャパシティには明らかな限界があることから、女子学生に対する新しい高等教育の受け皿として注目されている。今後、BTVET に女子学生が受講しやすいビジネスなどの科目を充実させる必要があると考えられる。

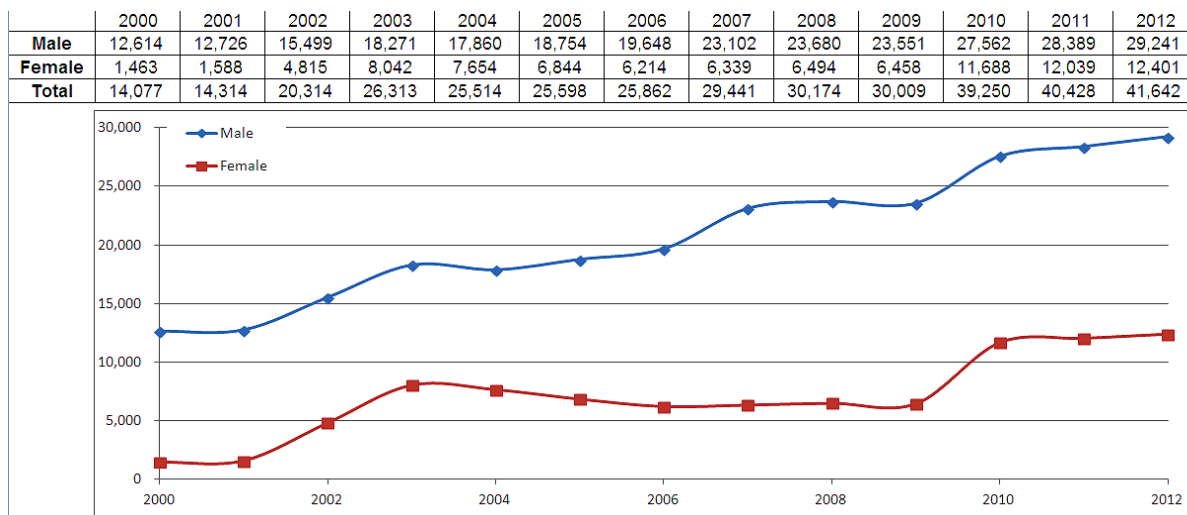
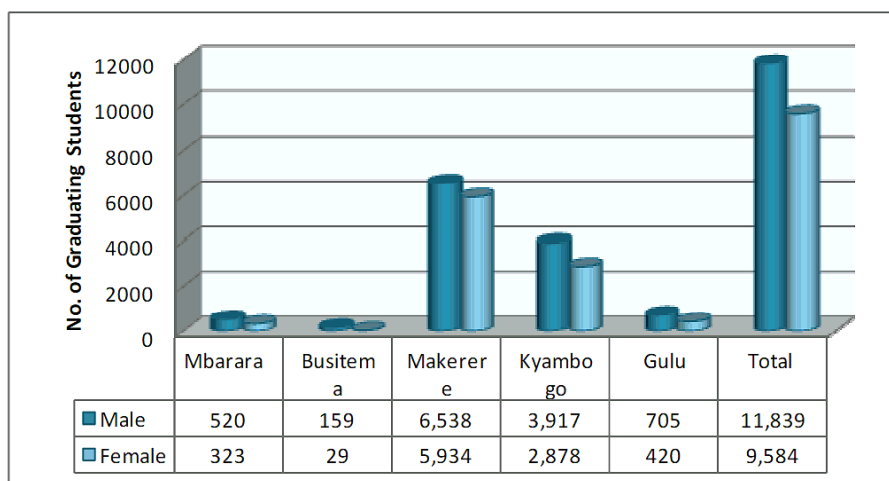


図 IV-16 BTVET 学生数の推移 (2000～2012 年)⁷⁹

Figure 4.30: Graduating students in 5 government universities



Source: EMIS 2013

図 IV-17 ウガンダ国立大学 5 校の学生数 (2012 年度)⁸⁰

⁷⁷ MoES, Uganda(2013) “The education and sports sector annual performance report FY 2012/13” P.138

⁷⁸ MoES, Uganda(2013) “The education and sports sector annual performance report FY 2012/13” P.148

⁷⁹ MoES, Uganda(2013) “The education and sports sector annual performance report FY 2012/13” P.148
※元のグラフの男女比率に明白な誤りがあったため、掲載数値を元に再作成。

⁸⁰ MoES, Uganda(2013) “The education and sports sector annual performance report FY 2012/13” P.134

■ (ターゲット 3.A)

- 指標 3.2 非農業部門における女性賃金労働者の割合
- 指標 3.3 国会における女性議員の割合

指標 3.2 では、2006 年度は 28%であった女性賃金労働者の割合が、2009 年度には 34.9%に増加している⁸¹。指標 3.3 について、ウガンダ国会における女性議員の割合は増加傾向にある。指標 3.3 については 2015 年の目標値が設定されていないが、この傾向は今後も継続すると思われる。

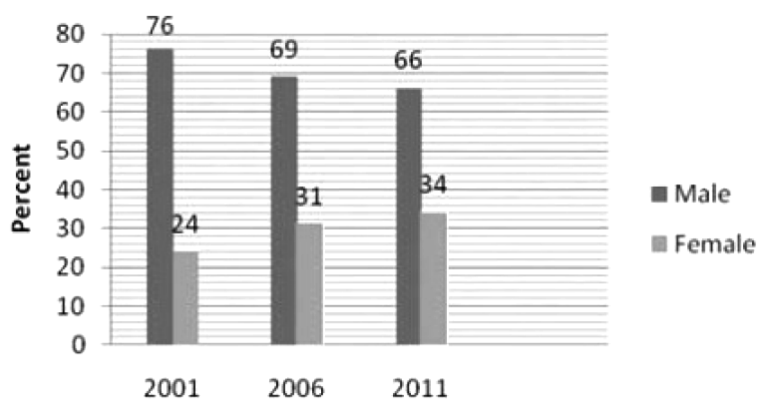
Table 5: Target 3.A Eliminate gender disparity in primary and secondary education, preferably by 2005, and in all levels of education no later than 2015.

STATUS OF PROGRESS: ON TRACK					
	2000	2003	2006	2009	2015 target
3.1 Ratios of girls to boys in primary/secondary/tertiary education	0.93/0.79/0.58	0.97/0.82/0.65	0.99/0.83/0.73	1.00/0.84/0.79	1.00/1.00/1.00
3.2 Share of women in wage employment in the non-agricultural sector	n/a	39%*	28%**	n/a	
3.3 Proportion of seats held by women in national parliament	18%	25%	30%	n/a	

Sources: ESSAPR 2008/2009; UNHS (2005/2006); www.uwopa.or.ug and www.parliament.go.ug.
Note: * Year is 2002/2003; ** Year is 2005/2006.

図 IV-18 ウガンダの男女格差指標の推移 (2000～2009 年) (再掲)⁸²

Fig 1: Percentage of women in Uganda's Parliament 2001-2006, 2006-2011 & 2011-2016



Source: Parliament of Uganda website: <http://www.parliament.go.ug>

図 IV-19 ウガンダ国会議員の男女比率 (2001～2011 年)⁸³

⁸¹ UNdata :<http://data.un.org/Data.aspx?q=uganda&d=MDG&f=seriesRowID%3A722%3BcountryID%3A800>
(2013/10/25 アクセス)

⁸² MoFPED, Uganda(2010) “MDG Goals Reports for Uganda 2010” P.19

⁸³ Commonwealth Parliamentary Association(2013) “Women's political leadership in east Africa with specific reference to Uganda” P.12

ゴール 4 : 乳児死亡率・5 歳未満児死亡率の削減

- (ターゲット 4.A) : 2015 年までに 5 歳未満児死亡率を 1990 年の水準の 3 分の 1 に削減する。
 - 指標 4.1 5 歳未満児死亡率
 - 指標 4.2 乳児死亡率
 - 指標 4.3 はしかの予防接種を受けた 1 歳児の割合

指標 4.1 と 4.2 については低下傾向にあるとはいえ、2011 年現在では「4.1 5 歳未満児死亡率」が出生 1000 対 90、「4.2 West Nile」が出生 1000 対 54⁸⁴となっており、2015 年の目標値の達成はいずれも困難な状況である。また、「4.3 はしかの予防接種を受けた 1 歳児の割合」については増減が続いており、2011 年は 75.8%⁸⁵であった。

ゴール 4 の各指標については、「UDHS 2011」に、ウガンダ国内の地域別の数値が記載されている。「4.1 5 歳未満児死亡率」／「4.2 乳児死亡率」については、都市では出生 1000 対 77 /54、地方部では出生 1000 対 111 /66 となっており、地方部の死亡率が深刻である。また、首都カンパラの 5 歳未満児死亡率、乳児死亡率はそれぞれ出生 1000 対 65 /47 となっており MDGs 2015 年目標値の出生 1000 対 56 /31 に迫る。家計収入が少ないほど、母親の教育程度が少ないほど死亡率が高くなる傾向にあり、世帯状況により地方平均よりも高い数値を示している。

Table 6: Target 4.A Reduce by two thirds, between 1990 and 2015, the under-five mortality rate

STATUS OF PROGRESS: SLOW					
	1995	2000/2001	2005/2006	2009	2015 target
4.1 Under-five mortality rate (per 1,000 live births)	156	152	137	n/a	56
4.2 Infant mortality rate (per 1,000 live births)	81	88	76	n/a	31
4.3 Proportion of 1-year-old children immunised against measles	82%	63%*	89%**	81%	

Sources: UDHS (1995, 2000/2001, 2005/2006); immunisation data from UNEP; NDP 2010/11-2014/15.

Note: Data for indicators 4.1 and 4.2 are adjusted to remove districts not included in the 2000/2001 survey. * Year is 2001. ** Year is 2006.

図 IV-20 ウガンダの乳児死亡率・5 歳未満児死亡率指標 (1995～2009 年)⁸⁶

Millennium Development Goal Indicators

Uganda 2011

Indicator	Sex		
	Female	Male	Total
4. Reduce child mortality			
4.1 Under five mortality rate ⁴	98	114	90
4.2 Infant mortality rate ⁴	59	70	54
4.3 Proportion of 1 year-old children immunized against measles	76.6	74.8	75.8

図 IV-21 ウガンダの乳児死亡率・5 歳未満児死亡率指標 (2011 年)⁸⁷

⁸⁴ UBOS(2011) “UDHS 2011” 巻頭 P.i

⁸⁵ UBOS(2011) “UDHS 2011” 巻頭 P.i

⁸⁶ MoFPED, Uganda(2010) “MDG Goals Reports for Uganda 2010” P.20

⁸⁷ UBOS(2011) “UDHS 2011” 巻頭 P.i (見やすくするため原表を一部編集)

Table 8.2 Early childhood mortality rates by socioeconomic characteristics

Neonatal, postneonatal, infant, child, and under-5 mortality rates for the 10-year period preceding the survey, by background characteristics, Uganda 2011

Background characteristic	Neonatal mortality (NN)	Post-neonatal mortality (PNN) ¹	Infant mortality (iQ ₀)	Child mortality (cQ ₁)	Under-5 mortality (eQ ₀)
Residence					
Urban	31	23	54	25	77
Rural	30	36	66	47	111
Region					
Kampala	27	20	47	19	65
Central 1	44	31	75	37	109
Central 2	31	23	54	35	87
East Central	23	38	61	48	106
Eastern	24	23	47	41	87
Karamoja	29	59	87	72	153
North	31	35	66	42	105
West Nile	38	50	88	41	125
Western	30	38	68	52	116
Southwest	33	42	76	57	128
Mother's education					
No education	32	46	78	59	133
Primary	29	34	63	45	105
Secondary+	33	24	57	23	79
Wealth quintile					
Lowest	26	50	76	52	123
Second	31	38	69	60	125
Middle	30	34	64	38	100
Fourth	33	30	63	44	104
Highest	34	14	48	25	72

¹ Computed as the difference between the infant and neonatal mortality rates

図 IV-22 ウガンダの地域別 5 歳未満児死亡率 (2011 年) ⁸⁸

Table 6.9: Poverty Estimates in the UNHS IV (2009/10) by Sub-region

Sub-region	Pop. Share	Mean CPAE	Poverty estimates			Contribution to:		
			P0	P1	P2	P0	P1	P2
Kampala	5.0	155,260	4.0	0.6	0.2	0.8	0.5	0.3
Central 1	11.2	101,418	11.2	2.3	0.7	5.1	3.8	2.9
Central 2	10.2	72,213	13.6	3.4	1.2	5.6	5.2	4.4
East central	13.1	53,733	21.4	4.8	1.7	11.5	9.4	8.2
Eastern	16.5	46,499	26.5	6.5	2.3	17.9	15.9	13.8
Mid-northern	9.8	41,541	40.4	12.2	5.4	16.1	17.6	19.0
North-east	3.4	31,323	75.8	35.0	19.1	10.5	17.5	23.3
West Nile	6.9	39,127	39.7	10.7	4.2	11.1	10.8	10.4
Mid-western	11.7	48,737	25.3	6.6	2.7	12.1	11.5	11.4
South-western	12.3	63,389	18.4	4.3	1.4	9.2	7.8	6.3

Notes: Sub-region of North East includes the districts of Kotido, Abim, Moroto, Kaabong, Nakapiripiri, Katwaki, Amuria, Bukedea, Soroti, Kumi and Kaberamaido; Mid-Northern included Gulu, Amuru, Kitgum, Pader, Apac, Oyam, Lira, Amolatar and Dokolo; West Nile includes Moyo, Adjumani, Yumbe, Arua, Koboko, Nyadri, and Nebbi; Mid-Western includes Masindi, Bullisa, Hoima, Kibaale, Bundibugyo, Kabarole, Kasese, Kyenjojo and Kamwenge; South Western includes Bushenyi, Rukungiri, Kanungu, Kabale, Kisoro, Mbarara, Ibanda, Isingiro, Kiruhura and Ntungamo; Mid-Eastern includes Kapchorwa, Bukwa, Mbale, Bududa, Manafwa, Tororo, Butaleja, Sironko, Pallisa, Budaka and Busia; Central 1 includes Kalangala, Masaka, Mpigi, Rakai, Lyantonde, Sembabule and Wakiso; Central 2 includes Kayunga, Kiboga, Luwero, Nakaseke, Mubende, Mityana, Mukono and Nakasongola; East Central includes Jinja, Iganga, Namutumba, Kamuli, Kallro, Bugiri and Mayuge; and Kampala.

図 IV-23 ウガンダの地域別貧困状況 (2009 年度) (再掲) ⁸⁹

⁸⁸ UBOS(2011) "UDHS 2011" P.100

⁸⁹ UBOS(2010) "UNHS 2009/10" P.76

「指標 4.3 はしかの予防接種を受けた 1 歳児の割合」に関連して、「UDHS 2011」には各種予防接種の実施率が地域別に掲載されている。本表によると、都市部と地方では予防接種の実施率に若干の差が見られるものの、それほど大きい相違ではなく、はしかの予防接種実施率については、同国の貧困地域である North 地域、West Nile 地域でも 70%を超えており、Karamoja 地域では 90.6%に達する。なお、指標 4.3 について、MDGs の目標値は設定されていない。

Table 10.3 Vaccinations by background characteristics

Percentage of children age 12-23 months who received specific vaccines at any time before the survey (according to a vaccination card or the mother's report), and percentage with a vaccination card, by background characteristics, Uganda 2011

Background characteristic	BCG	DPT			Polio ¹				Measles	All basic vaccinations ²	No vaccinations	Percentage with a vaccination card seen	Number of children
		DPT 1	DPT 2	DPT 3	Polio 0	Polio 1	Polio 2	Polio 3					
Sex													
Male	94.1	94.3	87.9	72.0	67.8	94.2	84.4	63.9	74.8	51.6	3.0	59.6	679
Female	93.3	92.0	83.3	71.0	66.6	92.5	82.5	62.1	76.6	51.7	4.4	58.9	800
Birth order													
1	94.9	93.7	85.5	74.2	69.0	94.8	85.0	68.2	80.5	57.9	3.8	62.1	278
2-3	95.2	95.0	90.2	77.0	69.8	95.1	86.5	67.4	78.9	57.6	2.2	59.4	460
4-5	94.2	94.0	84.5	72.1	68.7	92.8	84.2	60.1	77.7	48.7	3.1	60.7	318
6+	90.9	89.9	80.9	63.1	61.8	90.7	78.3	56.7	67.9	43.3	5.8	55.9	425
Residence													
Urban	96.3	94.6	87.7	75.4	83.3	92.1	83.3	69.2	80.8	60.8	3.4	55.3	204
Rural	93.3	92.8	85.1	70.8	64.5	93.5	83.4	61.9	75.0	50.2	3.8	59.8	1,275
Region													
Kampala	94.6	91.8	85.9	73.5	76.3	91.6	82.1	71.6	82.0	63.4	5.4	54.1	86
Central 1	85.2	84.4	79.8	66.4	55.3	87.3	78.2	51.1	75.0	43.9	10.1	44.0	153
Central 2	94.5	89.3	80.1	61.7	67.3	91.9	78.6	54.0	70.7	43.0	3.3	52.9	169
East Central	95.5	94.1	79.6	52.8	67.0	93.3	81.2	54.3	71.4	39.2	1.3	53.1	169
Eastern	97.5	95.4	89.3	74.2	81.2	97.3	87.5	62.3	76.8	52.4	0.6	54.0	260
Karamoja	99.8	98.7	93.6	89.5	93.1	97.7	88.7	65.4	90.6	62.2	0.2	62.6	58
North	94.0	95.3	89.1	73.4	77.5	93.4	80.3	59.5	72.0	49.0	2.4	68.4	140
West Nile	98.5	97.6	90.0	82.0	91.9	97.4	90.2	64.3	77.7	52.1	0.0	67.4	78
Western	95.4	98.2	86.9	77.6	55.2	95.1	83.9	72.2	81.7	59.7	1.8	66.9	196
Southwest	85.9	88.9	86.1	79.2	36.7	88.9	86.2	78.1	71.4	61.6	11.1	74.2	171
Mother's education													
No education	92.5	93.1	81.4	69.7	63.8	91.5	79.4	55.1	72.6	45.0	5.2	54.7	191
Primary	93.8	93.1	84.9	68.9	64.1	93.8	83.0	61.9	73.7	49.2	3.1	59.7	937
Secondary+	94.0	93.0	89.2	79.2	77.1	92.8	86.4	69.8	83.1	61.7	4.6	60.4	351
Wealth quintile													
Lowest	95.6	94.3	87.7	73.8	71.3	95.3	86.1	60.8	75.1	50.6	2.3	61.4	328
Second	94.6	95.4	88.2	71.6	64.3	93.9	83.7	65.5	72.1	51.4	3.0	64.6	321
Middle	92.4	91.0	80.8	66.0	57.7	94.4	79.6	61.5	74.1	48.7	3.1	61.1	271
Fourth	90.6	90.3	83.6	70.6	64.8	89.3	83.1	62.3	76.4	52.6	6.8	57.1	276
Highest	94.7	93.7	86.0	74.7	76.8	92.9	83.7	64.3	81.6	54.9	3.9	50.7	283
Total	93.7	93.1	85.4	71.5	67.1	93.3	83.4	62.9	75.8	51.6	3.7	59.2	1,480

¹ Polio 0 is the polio vaccination given at birth.

² BCG, measles and three doses each of DPT and polio vaccine (excluding polio vaccine given at birth)

図 IV-24 ウガンダの予防接種実施率 (2 歳未満, 地域別) (2011 年)⁹⁰

⁹⁰ UBOS(2011) "UDHS 2011" P.127

ゴール 5 : 妊産婦の健康の改善

- (ターゲット 5.A) : 2015 年までに妊産婦死亡率を 1990 年の水準の 4 分の 1 に削減する。
 - 指標 5.1 妊産婦死亡率
 - 指標 5.2 医師・助産婦の立ち会いによる出産の割合

本指標については、「指標 5.1 妊産婦死亡率」が 2005 年度で出生 10 万対 435 となっている。、「UDHS 2011」の掲載データでは 2004 年から 2011 年度までの平均値として出生 10 万対 438⁹¹となっている一方、UNESCO の Web サイトに掲載されている 2010 年の数値では出生 10 万対 310 となっており、スピードは遅いものの改善傾向が示されている。「指標 5.2 医師・助産婦の立ち会いによる出産の割合」は 2005 年度の 42%であったが、2007 年から 2012 年の平均値は 57%となっており、改善の傾向が見られる。

Table 7: Target 5.A Reduce by three quarters, between 1990 and 2015, the maternal mortality ratio

STATUS OF PROGRESS: SLOW				
	1995	2000/2001	2005/2006	2015 target
5.1 Maternal mortality ratio (per 100,000 births)	506	505	435	131
5.2 Proportion of births attended by skilled health personnel	38%	39%	42%	100%

Sources: UDHS (1995, 2000/2001, 2005/2006).

図 IV-25 ウガンダの妊産婦関連指標 (1995 年～2005 年度)⁹²

Women	to the top
Life expectancy: females as a % of males 2011	103
Adult literacy rate: females as a % of males 2007-2011*	78
Enrolment ratios: females as a % of males 2008-2011*, Primary GER	101
Enrolment ratios: females as a % of males 2008-2011*, Secondary GER	85
Survival rate to the last grade of primary: females as a % of males 2008-2011*	101
Contraceptive prevalence (%) 2007-2012*	30
Antenatal care (%) 2007-2012*, At least one visit	93
Antenatal care (%) 2007-2012*, At least four visits	48
Delivery care (%) 2007-2012*, Skilled attendant at birth	57
Delivery care (%) 2007-2012*, Institutional delivery	57
Delivery care (%) 2007-2012*, C-section	5
Maternal mortality ratio , 2007-2011*, Reported	440
Maternal mortality ratio , 2010, Adjusted	310
Maternal mortality ratio , 2010, Lifetime risk of maternal death (1 in:)	49

図 IV-26 ウガンダの女性関連指標 (2011 年)⁹³

⁹¹ UBOS(2011) “UDHS 2011” 巻頭 P.i

⁹² MoFPED, Uganda(2010) “MDG Goals Reports for Uganda 2010” P.20

⁹³ http://www.unicef.org/infobycountry/uganda_statistics.html (2014/02/05 アクセス)

以下、「UDHS 2011」の具体的なデータを見てみる。

➤ 指標 5.1 妊産婦死亡率

2011 年のウガンダの妊産婦死亡率を世代別に見ると、30～39 歳の死亡率がもっとも高い。

逆に 29 歳未満の若年層と 40 歳以上の高齢層の妊産婦は、死亡率が低い。この傾向はウガンダ全体の成人女性死亡率の傾向と明らかに異なっており、30～39 歳の女性の出産を取り巻く環境などに問題が存在するとみられる。Wallace (2012)のレポート⁹⁴によると、ウガンダの妊産婦死亡率が高い原因として、ウガンダ保健省の予算・人員不足が挙げられている。例えば、ウガンダでは産科瘻孔(さんかろうこう、Obstetric Fistula)⁹⁵が母体に対する危険な要因の一つであるが、ウガンダ保健省はこの問題に対処するための予算を持たない。なお、「UDHS 2011」に掲載されている本指標は年齢別データのみであり、地域別のデータは掲載されていない。

Table 15.3. Maternal mortality

Direct estimates of maternal mortality rates for the seven years preceding the survey, by five-year age groups, Uganda 2011

Age	Percentage of female deaths that are maternal	Maternal deaths	Exposure years	Maternal mortality rate ¹
15-19	17.6	23	54,586	0.43
20-24	22.6	45	57,177	0.79
25-29	22.7	51	48,985	1.04
30-34	19.6	51	38,962	1.30
35-39	16.7	39	28,172	1.38
40-44	12.2	19	18,269	1.06
45-49	10.3	13	11,308	1.11
15-49	18.1	241	257,460	0.93 ^a
General fertility rate (GFR) ²	212 ^a			
Maternal mortality ratio (MMR) ³	438	CI: (368, 507)		
Lifetime risk of maternal death ⁴	0.029			
2006 UDHS				
Maternal mortality ratio (MMR) ³	418	CI: (314, 521)		
2000-01 UDHS				
Maternal mortality ratio (MMR) ³	524	CI: (412, 636)		

CI: Confidence interval
¹ Expressed per 1,000 woman-years of exposure
² Expressed per 1,000 women age 15-49
³ Expressed per 100,000 live births; calculated as the maternal mortality rate divided by the general fertility rate
⁴ Calculated as 1-(1/MMR)^{TFR} where TFR represents the total fertility rate for the seven years preceding the survey
^a Age-adjusted rate

Table 15.1. Adult mortality rates

Direct estimates of female and male mortality rates for the seven years preceding the survey by five-year age groups, Uganda 2011

Age	Deaths	Exposure years	Mortality rates ¹
WOMEN			
15-19	133	54,586	2.43
20-24	199	57,177	3.49
25-29	225	48,985	4.59
30-34	259	38,962	6.64
35-39	232	28,172	8.24
40-44	159	18,269	8.70
45-49	122	11,308	10.78
15-49	1,329	257,460	5.33 ^a
MEN			
15-19	119	52,562	2.27
20-24	174	55,086	3.16
25-29	247	48,814	5.07
30-34	294	38,476	7.63
35-39	315	29,069	10.84
40-44	259	17,796	14.53
45-49	146	10,086	14.46
15-49	1,554	251,888	6.49 ^a

¹ Expressed per 1,000 population
^a Age-adjusted rate

図 IV-27 ウガンダの妊産婦死亡状況(左)⁹⁶と成人死亡状況(右)(2011年)⁹⁷

⁹⁴ A. Wallace (2012) “Political and Social Challenges Facing the Reduction of Uganda’s Maternal Mortality Rates” “Africa Portal” No.42(Oct. 2012) 所収
<http://dspace.cigilibrary.org/jspui/bitstream/123456789/33389/1/Africa%20Portal%20Backgrounder%20No.%2042.pdf?1>
 (2014/02/05 アクセス)

⁹⁵ ナイジェリアの農村地域の保健衛生を研究した龍谷大学の落合雄彦(2004)の報告「ナイジェリアの産科瘻孔(フィスチュラ)をめぐる疫学動向と社会問題の複合科学的研究」の科研費申請報告より、必要箇所を引用する。
 「瘻孔(フィスチュラ)とは、身体の組織器官などに形成される、通常みられない穴や管のことを意味し、産科瘻孔とは、主に遷延分娩(難産)に起因して形成される、女性器、特に膣の瘻孔をいう。帝王切開といった適切な医療サービスを受けられないことが多いアフリカの農村部では、遷延分娩が生じた場合、その母胎では、産道に詰まった児の頭部が母の骨盤を強く圧迫し、膀胱や膣といった周辺組織器官への血液の循環を長時間にわたって阻害し続ける状況がしばしば生じる。」<http://kaken.nii.ac.jp/d/p/16651122.ja.html> (2014/02/05 アクセス)

⁹⁶ UBOS(2011) “UDHS 2011” P.239

⁹⁷ UBOS(2011) “UDHS 2011” P.238

➤ 指標 5.2 医師・助産婦の立ち会いによる出産の割合

本指標は地域別の統計データが取られている。医師・助産婦の立ち会いによる出産の割合は首都カンパラで 93.0%に達しており、都市部全体でも 89.1%であるが、地方では 52.8%に過ぎず、貧困地域である Karamoja 地域、Southwest 地域、Eastern 地域などは地方平均を下回っている。

Table 9.7 Assistance during delivery

Percent distribution of live births in the five years preceding the survey by person providing assistance during delivery, percentage of birth assisted by a skilled provider, and percentage delivered by caesarean-section, according to background characteristics, Uganda 2011

Background characteristic	Person providing assistance during delivery								Total	Percentage delivered by a skilled provider ¹	Percentage delivered by C-section	Number of births
	Doctor	Nurse/ midwife	Medical assistant/ clinical officer	Nursing aide	Traditional birth attendant	Relative/ friend/ other	No one	Don't know/ missing				
Mother's age at birth												
<20	9.2	57.5	0.4	1.1	16.7	13.0	2.0	0.1	100.0	67.1	6.5	1,351
20-34	6.9	49.6	0.7	1.2	18.7	15.8	7.1	0.2	100.0	57.1	5.1	5,632
35-49	6.1	44.7	0.5	1.8	18.5	15.3	13.1	0.1	100.0	51.3	4.6	1,092
Birth order												
1	12.7	60.6	0.5	0.6	14.1	10.3	1.2	0.1	100.0	73.7	9.3	1,423
2-3	8.2	53.0	0.8	1.4	19.4	13.4	3.8	0.1	100.0	62.0	6.1	2,523
4-5	5.9	47.1	0.3	1.5	19.4	17.4	8.4	0.1	100.0	53.2	4.2	1,816
6+	3.6	43.3	0.7	1.3	18.9	18.7	13.1	0.3	100.0	47.6	2.6	2,313
Place of delivery												
Health facility	12.4	84.3	0.9	1.4	0.4	0.4	0.2	0.0	100.0	97.6	9.2	4,633
Elsewhere	0.2	4.4	0.1	1.1	42.5	35.3	16.3	0.1	100.0	4.7	0.0	3,433
Residence												
Urban	20.5	68.1	0.5	1.2	4.8	4.0	0.9	0.0	100.0	89.1	13.7	1,147
Rural	5.0	47.3	0.6	1.3	20.5	17.1	8.1	0.2	100.0	52.8	3.9	6,928
Region												
Kampala	29.5	63.2	0.2	0.8	3.7	1.8	0.7	0.0	100.0	93.0	17.8	489
Central 1	14.0	45.9	2.0	2.4	25.9	7.4	2.3	0.0	100.0	62.0	7.8	797
Central 2	4.9	63.4	1.6	0.6	14.0	11.3	4.2	0.0	100.0	69.9	5.8	842
East Central	3.6	63.1	0.5	3.2	9.5	11.4	8.3	0.4	100.0	67.1	4.1	923
Eastern	3.1	48.7	0.2	0.8	17.4	22.2	7.7	0.0	100.0	51.9	2.5	1,358
Karamoja	1.9	28.8	0.0	0.1	18.4	47.3	3.4	0.0	100.0	30.8	1.1	322
North	4.6	48.5	0.3	1.3	37.0	6.3	2.0	0.0	100.0	53.4	2.5	704
West Nile	4.1	53.7	0.7	2.2	13.8	16.7	8.4	0.5	100.0	58.5	4.6	484
Western	6.6	48.8	0.4	1.0	20.3	15.7	6.8	0.4	100.0	55.8	5.5	1,177
Southwest	7.1	34.3	0.1	0.3	19.1	20.3	18.9	0.0	100.0	41.5	4.9	978
Mother's education												
No education	3.4	34.0	0.3	0.6	22.3	27.7	11.5	0.3	100.0	37.7	2.6	1,161
Primary	5.2	49.0	0.6	1.3	20.3	15.8	7.6	0.1	100.0	54.8	4.0	5,161
Secondary +	15.5	64.6	0.8	1.5	9.7	5.3	2.5	0.0	100.0	80.8	10.9	1,754
Wealth quintile												
Lowest	3.6	39.7	0.2	0.6	23.2	24.7	7.9	0.1	100.0	43.5	2.2	1,812
Second	3.3	45.2	0.3	1.4	22.0	18.2	9.3	0.2	100.0	48.9	3.2	1,727
Middle	4.9	48.4	1.1	1.6	17.8	15.9	10.3	0.1	100.0	54.4	3.9	1,616
Fourth	6.0	53.1	0.4	1.4	21.6	11.5	5.7	0.3	100.0	59.6	5.7	1,425
Highest	19.5	68.0	0.9	1.4	5.6	3.3	1.3	0.0	100.0	88.4	12.6	1,496
Total	7.2	50.2	0.6	1.3	18.3	15.3	7.0	0.1	100.0	58.0	5.3	8,076

Note: If the respondent mentioned more than one person attending during delivery, only the most qualified person is considered in this tabulation.
¹ Skilled provider includes doctor, nurse/midwife, or medical assistant/clinical officer.

図 IV-28 ウガンダの出産環境 (2011 年)⁹⁸

⁹⁸ UBOS(2011) "UDHS 2011" P.113

- (ターゲット 5.B) : 2015 年までにリプロダクティブ・ヘルスへの普遍的アクセスを実現する。
 - 指標 5.3 避妊具普及率
 - 指標 5.4 青年期女子による出産率
 - 指標 5.5 産前ケアの機会
 - 指標 5.6 家族計画の必要性が満たされていない割合

本指標については、いずれも目標値が設定されていない。

2011 年の調査⁹⁹では以下の通りである。指標 5.3 が 30%となり、改善傾向にある。指標 5.4 が 134.5/1000、指標 5.5 は 94.9%/47.6%、指標 5.6 が 34.3%である。

Table 8: Target 5.B Achieve, by 2015, universal access to reproductive health

STATUS OF PROGRESS: SLOW			
	1995	2000/2001	2005/2006
5.3 Contraceptive prevalence rate	15%	23%	24%
5.4 Adolescent birth rate (number of births by women aged 15-19 per 1,000 women in that age group)	198	190	159
5.5 Antenatal care coverage, at least one visit/at least four visits among women aged 15-49 who had a live birth in the five years preceding the UDHS survey	91%/47%	92%/42%	94%/47%
5.6 Unmet need for family planning	29%	35%	41%

Sources: UDHS (1995, 2000/2001, 2005/2006).

図 IV-29 ウガンダの家族計画関連指標（女性のみ）（1995 年～2005 年度）¹⁰⁰

Millennium Development Goal Indicators

Uganda 2011

Indicator	Sex		
	Female	Male	Total
5. Improve maternal health			
5.3 Contraceptive prevalence rate ⁷	30.0	na	na
5.4 Adolescent birth rate ⁸	134.5	na	na
5.5a Antenatal care coverage: at least 1 visit by a skilled health professional	94.9	na	na
5.5b Antenatal care coverage: four or more visits by any provider	47.6	na	na
5.6 Unmet need for family planning	34.3	na	na

図 IV-30 ウガンダの家族計画関連指標（女性のみ）（2011 年）¹⁰¹

⁹⁹ UBOS(2011) “UDHS 2011” 巻頭 P.i

¹⁰⁰ MoFPED, Uganda(2010) “MDG Goals Reports for Uganda 2010” P.20

¹⁰¹ UBOS(2011) “UDHS 2011” 巻頭 P.i (見やすくするため原表を一部編集)

以下、「UDHS 2011」の具体的なデータを見てみる。

➤ 指標 5.3 避妊具普及率

避妊手段として、近代的手段を使う割合は増加しており、特に注射による避妊は 2 倍以上に増えている。他方、伝統的な手段（リズム法、民俗的方法など）についても少ないながら、一定の支持がある。「UDHS 2011」に掲載されている本指標には、地域別のデータは掲載されていない。

Table 7.4 Trends in the current use of contraception			
Percent distribution of currently married women age 15-49 by contraceptive method currently used, Uganda 2000-2011			
Method	2000-01 UDHS	2006 UDHS	2011 UDHS
Any method¹	18.6	23.7	29.9
Any modern method¹	14.0	17.9	25.9
Female sterilization	2.0	2.4	2.9
Male sterilization	0.0	0.1	0.1
Pill	3.2	2.9	2.9
IUD	0.2	0.2	0.5
Injectables	6.4	10.2	14.1
Implants	0.3	0.3	2.7
Male condom	1.9	1.7	2.7
Any traditional method	4.6	5.8	4.0
Rhythm/moon beads	2.5	2.8	1.4
Withdrawal	1.1	2.1	2.1
Folk/other method	1.0	0.9	0.5
Not currently using	81.4	76.3	70.0
Total	100.0	100.0	100.0
Number of women	4,881	5,337	5,418

¹Excludes LAM in order to increase comparability across surveys.
Note: In the 2000-01 UDHS, areas making up the districts of Amuru, Nwoya, Bundibugyo, Ntoroko, Gulu, Kasese, Kitgum, Lamwo, Agago, and Pader were excluded from the sample. These areas contained about 5 percent of the national population of Uganda. Thus, the trends need to be viewed in that light.

図 IV-31 ウガンダの避妊手法と普及率（2001 年度～2011 年）¹⁰²

¹⁰² UBOS(2011) “UDHS 2011” P.83

「指標 5.4」は、個別のデータは掲載されておらず、目標値も設定されていない。

➤ 指標 5.5 産前ケアの機会

MDGs において、産前のケアの受診回数指標は「4 回以上」となっているため、ウガンダの数値は 47.6%と低くなっている。ただし、ウガンダにおける産前ケアの回数は「2～3 回」が 42.4%となっている。全く訪問しない、あるいは 1 回しか受診しない妊産婦の割合は 10%にも満たない。

➤ 指標 5.6 家族計画の必要性が満たされていない割合

「UDHS 2011」によると、本指標は 2000 年以降ほとんど改善されていない。数値の推移は、2000 年度が 35%、2006 年が 38%、2011 年が 34%である。

Table 9.2 Number of antenatal care visits and timing of first visit

Percent distribution of women age 15-49 who had a live birth in the five years preceding the survey by number of antenatal care (ANC) visits for the most recent live birth, and by the timing of the first visit, and among women with ANC, median months pregnant at first visit, according to residence, Uganda 2011

Number and timing of ANC visits	Residence		Total
	Urban	Rural	
Number of ANC visits			
None	2.4	4.6	4.3
1	2.4	4.3	4.0
2-3	35.7	43.7	42.4
4+	57.0	45.8	47.6
Don't know/missing	2.4	1.6	1.7
Total	100.0	100.0	100.0
Number of months pregnant at time of first ANC visit			
No antenatal care	2.4	4.6	4.3
<4	23.6	20.2	20.8
4-5	45.2	43.7	43.9
6-7	27.4	27.7	27.7
8+	1.1	3.5	3.1
Don't know/missing	0.2	0.3	0.3
Total	100.0	100.0	100.0
Number of women	805	4,163	4,968
Median months pregnant at first visit (for those with ANC)			
	5.0	5.2	5.1
Number of women with ANC	785	3,971	4,756

図 IV-32 ウガンダの産前ケア関連データ (2011 年) ¹⁰³

Figure 7.2 Trends in unmet need for family planning, Uganda 2000-2011

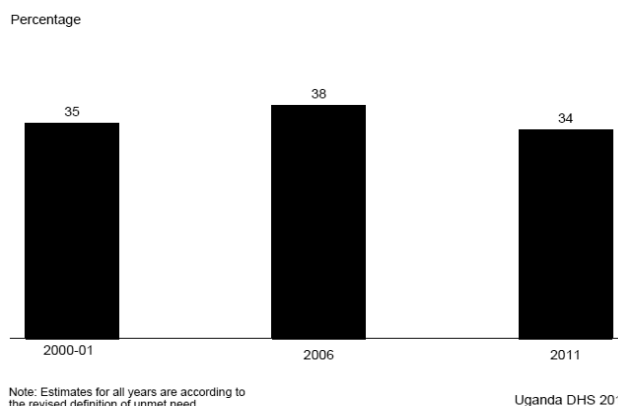


図 IV-33 家族計画非充足率 (2000 年度～2011 年) ¹⁰⁴

¹⁰³ UBOS(2011) “UDHS 2011” P.107

¹⁰⁴ UBOS(2011) “UDHS 2011” P.92

ゴール 6 : HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止

■ (ターゲット 6.A) : HIV/エイズの蔓延を 2015 年までに食い止め、その後減少させる。

- 指標 6.1 15～24 歳の HIV 感染率
- 指標 6.2 最後のハイリスクな性交渉におけるコンドーム使用率
- 指標 6.3 HIV/エイズに関する包括的かつ正確な情報を有する 15～24 歳の割合
- 指標 6.4 10～14 歳の、エイズ孤児ではない子どもの就学率に対するエイズ孤児の就学率

指標 6.1～6.4 についてはいずれも進捗状況が悪く、ステータスは「Reversal」となっている。2011 年のデータ¹⁰⁵は「指標 6.1 : データなし、指標 6.2 : 51.0/61.1%、指標 6.3 : 38.1%/39.5%、指標 6.4 : 0.87」となっている。「指標 6.5」のステータスは「On Track」であり、現在進行中となっている。「指標 6.5」については「UDHS 2011」に掲載されていない。

Table 9: Target 6.A Have halted by 2015 and begun to reverse the spread of HIV/AIDS

STATUS OF PROGRESS: REVERSAL					
	2000/2001	2004/2005	2005/2006	2012 target	2015 target
6.1 HIV prevalence among population aged 15-24 years: 15-19 years, girls/boys 20-24 years girls/boys	n/a n/a n/a	n/a 2.6%/0.3% 6.3%/2.4%	n/a n/a n/a	n/a n/a n/a	n/a n/a n/a
6.2 Condom use at last high-risk sex, female/male	39%/61%	48%/53%	35%/57%	70%/73%	
6.3 Proportion of population aged 15-24 years with comprehensive correct knowledge of HIV/AIDS, female/male	27%/39%	28%/35%	31%/42%	n/a	
6.4 Ratio of school attendance of orphans to school attendance of non-orphans aged 10-14 years	n/a	0.90	0.96	1.00	

Sources: UDHS (2000/2001, 2005/2006); UAIS (2004/2005).

Table 10: Target 6.B Achieve, by 2010, universal access to treatment for HIV/AIDS for all those who need it

STATUS OF PROGRESS: ON TRACK				
	2008	2009	2012 target	2015 target
6.5 Proportion of population with advanced HIV infection with access to antiretroviral drugs	44%	54%	80%	

Sources: UAC (2010).

図 IV-34 ウガンダの HIV 関連指標 (2000 年度～2005 年度) ¹⁰⁶

Millennium Development Goal Indicators

Uganda 2011

Indicator	Sex		
	Female	Male	Total
6. Combat HIV/AIDS, malaria and other diseases			
6.2 Condom use at last high-risk sex ⁹	51.0 ^a	61.1	56.1 ^b
6.3 Percentage of the population age 15-24 years with comprehensive correct knowledge of HIV/AIDS ¹⁰	38.1 ^a	39.5	38.8 ^b
6.4 Ratio of school attendance of orphans to school attendance of non-orphans aged 10-14 years	0.92	0.83	0.87
6.7 Percentage of children under 5 sleeping under insecticide treated bednets	44.0	41.6	42.8
6.8 Percentage of children under 5 with fever who are treated with appropriate antimalarial drugs ¹¹	66.7	62.1	64.5

図 IV-35 ウガンダの健康関連指標 (2011 年) ¹⁰⁷

¹⁰⁵ UBOS(2011) “UDHS 2011” 巻頭 P.i

¹⁰⁶ MoFPED, Uganda(2010) “MDG Goals Reports for Uganda 2010” P.25

¹⁰⁷ UBOS(2011) “UDHS 2011” 巻頭 P.i (見やすくするため原表を一部編集)

「UDHS 2011」 Chapter 13 には、HIV に関連する具体的な調査データが掲載されている。この中で、重要と思われるのは「指標 6.3 HIV/エイズに関する包括的かつ正確な情報を有する 15～24 歳の割合」と関連する、若年層における HIV の認識である。

若年層において、男女とも HIV に対する認識が 4～50%前後と極めて低い。HIV に対する認識は男性のほうが高い傾向がみられる。また、都市部では女性 48.4%/男性 56.7%が HIV を認識しているのに対し、地方部では女性 35.2%/男性 34.8%に認識率が落ちる。なお、HIV の存在を認識している者の 9 割前後が、コンドームの使用により HIV が予防できることを認識している。

HIV の認識については教育による格差が大きく、小学校教育を受けた者は女性 67.2%/男性 86.0%が、中学校教育を受けた者は女性 91.8%/男性 97.5%が HIV の存在を認識している。他方、教育を受けられない女性では、認識率が 20.8%に低下する。教育を受けられない男性についてはデータがないが、概ね同様と推測される。このことから、正規教育を受けられない貧困層に対して、どのように HIV の啓発活動を行っていくかが重要になるとと思われる。

Table 13.16 Comprehensive knowledge about AIDS and of a source of condoms among young people

Percentage of young women and young men age 15-24 with comprehensive knowledge about AIDS and percentage with knowledge of a source of condoms, by background characteristics, Uganda 2011

Background characteristic	Women 15-24			Men 15-24		
	Percentage with comprehensive knowledge of AIDS ¹	Percentage who know a condom source ²	Number of women	Percentage with comprehensive knowledge of AIDS ¹	Percentage who know a condom source ²	Number of men
Age						
15-19	35.6	69.4	2,048	34.8	86.5	554
15-17	34.1	64.7	1,261	35.8	84.0	375
18-19	38.1	77.0	787	32.8	91.7	179
20-24	41.1	82.3	1,629	47.7	96.2	318
20-22	40.3	82.1	1,035	44.2	94.9	195
23-24	42.5	82.8	594	53.3	98.2	123
Marital status						
Never married	38.7	71.0	1,972	39.1	89.2	738
Ever had sex	43.0	83.9	713	43.0	97.7	359
Never had sex	36.3	63.7	1,260	35.3	81.1	380
Ever married	37.3	80.0	1,704	42.1	94.5	134
Residence						
Urban	48.4	89.3	812	56.7	94.4	189
Rural	35.2	71.1	2,865	34.8	88.8	683
Education						
No education	20.8	44.1	140	*	*	13
Primary	30.0	67.2	2,218	31.8	86.0	537
Secondary +	53.5	91.8	1,318	53.4	97.5	322
Total 15-24	38.1	75.1	3,677	39.5	90.0	872

An asterisk indicates that a figure is based on fewer than 25 unweighted cases and has been suppressed.

¹ Comprehensive knowledge means knowing that consistent use of condoms during sexual intercourse and having just one uninfected faithful partner can reduce the chance of getting the AIDS virus, knowing that a healthy-looking person can have the AIDS virus, and rejecting the two most common local misconceptions about transmission or prevention of the AIDS virus. The components of comprehensive knowledge are presented in Tables 13.2, 13.3.1, and 13.3.2

² For this table, the following responses are not considered sources for condoms: friends, family members and home

図 IV-36 ウガンダの若年層（15～24 歳）における HIV の認識（2011 年）¹⁰⁸

¹⁰⁸ UBOS(2011) “UDHS 2011” P.107

- (ターゲット 6.C) : マラリアおよびその他の主要な疾病の発生を 2015 年までに食い止め、その後発生率を減少させる。
 - 指標 6.6 マラリア有病率およびマラリアによる死亡率
 - 指標 6.7 殺虫剤処理済の蚊帳を使用する 5 歳未満児の割合
 - 指標 6.8 適切な抗マラリア薬により治療を受ける 5 歳未満児の割合
 - 指標 6.9 結核の有病率および結核による死亡率
 - 指標 6.10 DOTS (短期科学療法を用いた直接監視下治療) の下で発見され、治療された結核患者の割合

本ターゲットの進捗状況は「SLOW」である。本件指標に関するデータを示す。

「UDHS 2011」には、「指標 6.7」と「指標 6.8」のみが掲載されている。2011 年のデータ¹⁰⁹は「指標 6.7」が 42.8%、「指標 6.8」が 64.5%となっており、明らかな改善は見られない。

Table 11: Target 6.C Have halted by 2015 and begun to reverse the incidence of malaria and other major diseases

STATUS OF PROGRESS: SLOW						
	2003	2006	2007	2008	2010	2015
6.6 Reported cases of malaria (per 10,000)	49	36	42	37	n/a	n/a
6.7 Proportion of children under 5 sleeping under insecticide-treated bed nets	8%	10%	n/a	33%*	50%	n/a
6.8 Proportion of children under 5 with fever who are treated with appropriate anti-malarial drugs	n/a	61%	n/a	n/a	n/a	n/a
6.9 Incidence, prevalence and death rates associated with tuberculosis:						
Incidence rate/100,000	411	355	330	310	n/a	
Prevalence rate/100,000	652	561	426	350	n/a	103
Death rate/100,000	96	84	93	110	n/a	35
6.10 Proportion of tuberculosis cases detected and cured under directly observed treatment short course						
Treatment success rate	69%	70%	75%	80%	n/a	85%
New smear positive case detection rate	53%	50%	50%	57%	n/a	70%

Sources: UBOS (2003); UHDS (2005/2006); Malaria Prevalence Survey (2009); National Tuberculosis and Leprosy Programme database.
Notes: *Year is 2009.

図 IV-37 ウガンダのマラリア・結核関連指標 (2000~2010 年)¹¹⁰
(注: 原表の指標番号が誤っていたため、修正を加えた)

Millennium Development Goal Indicators			
Uganda 2011			
Indicator	Sex		
	Female	Male	Total
6. Combat HIV/AIDS, malaria and other diseases			
6.2 Condom use at last high-risk sex ⁹	51.0 ^a	61.1	56.1 ^b
6.3 Percentage of the population age 15-24 years with comprehensive correct knowledge of HIV/AIDS ¹⁰	38.1 ^a	39.5	38.8 ^b
6.4 Ratio of school attendance of orphans to school attendance of non-orphans aged 10-14 years	0.92	0.83	0.87
6.7 Percentage of children under 5 sleeping under insecticide treated bednets	44.0	41.6	42.8
6.8 Percentage of children under 5 with fever who are treated with appropriate antimalarial drugs ¹¹	66.7	62.1	64.5

図 IV-38 ウガンダの健康関連指標 (2011 年) (再掲)¹¹¹

¹⁰⁹ UBOS(2011) “UDHS 2011” 巻頭 P.i

¹¹⁰ MoFPED, Uganda(2010) “MDG Goals Reports for Uganda 2010” P.27

¹¹¹ UBOS(2011) “UDHS 2011” 巻頭 P.i (見やすくするため原表を一部編集)

「UDHS 2011」の 12 章はマラリアに関する全ての統計が記載されている。この中から、重要と思われるデータを抽出する。

まず、ウガンダにおける蚊帳の所有率であるが、都市部で 80.9%、地方部で 72.4%となっている。このうち、殺虫剤処理をされた蚊帳を所有しているのはいずれも 60%前後である。蚊帳の所有率自体は、East Central 地域を除き、50%を超えている。また、各家庭で所有している蚊帳の平均数は都市部が 1.9 個、地方部で 1.6 個である。

Table 12.1 Household possession of mosquito nets

Percentage of households with at least one mosquito net (treated or untreated), insecticide-treated net (ITN), and long-lasting insecticidal net (LLIN); average number of nets, ITNs, and LLINs per household; and percentage of households with at least one net, ITN, and LLIN per two persons who stayed in the household last night, by background characteristics, Uganda 2011

Background characteristic	Percentage of households with at least one mosquito net			Average number of nets per household			Number of households	Percentage of households with at least one net for every two persons who stayed in the household last night ¹			Number of households with at least one person who stayed in the household last night
	Any mosquito net	Insecticide-treated mosquito net (ITN) ²	Long-lasting insecticidal net (LLIN)	Any mosquito net	Insecticide-treated mosquito net (ITN) ²	Long-lasting insecticidal net (LLIN)		Any mosquito net	Insecticide-treated mosquito net (ITN) ²	Long-lasting insecticidal net (LLIN)	
Residence											
Urban	80.9	58.7	56.9	1.9	1.3	1.2	1,691	59.7	38.5	36.8	1,686
Rural	72.4	60.1	59.5	1.6	1.3	1.3	7,342	33.2	25.2	24.8	7,313
Region											
Kampala	82.0	57.5	55.5	1.9	1.2	1.2	797	64.4	41.1	38.9	795
Central 1	74.0	59.4	58.5	1.6	1.3	1.2	1,140	45.8	32.9	32.2	1,134
Central 2	71.6	59.8	59.0	1.6	1.3	1.3	1,038	41.0	33.2	33.0	1,036
East Central	61.0	38.0	36.3	1.2	0.8	0.7	904	25.6	14.1	13.3	899
Eastern	73.4	56.2	55.4	1.7	1.2	1.1	1,226	32.3	20.5	19.9	1,224
Karamoja	68.4	57.5	57.5	1.3	1.0	1.0	306	27.2	20.5	20.5	305
North	75.0	67.1	66.7	1.6	1.4	1.4	757	30.5	25.1	24.9	755
West Nile	88.1	82.1	82.1	2.1	1.9	1.9	508	42.7	37.7	37.5	504
Western	77.8	69.4	69.2	1.8	1.6	1.6	1,228	37.1	28.6	28.2	1,220
Southwest	71.8	58.6	57.6	1.5	1.2	1.2	1,128	33.0	24.9	24.2	1,128
Wealth quintile											
Lowest	67.2	55.5	55.1	1.2	1.0	1.0	1,719	23.4	17.8	17.7	1,715
Second	69.8	57.7	57.5	1.4	1.2	1.2	1,767	29.7	22.8	22.6	1,761
Middle	70.8	60.6	59.7	1.5	1.3	1.3	1,672	29.9	23.6	23.4	1,661
Fourth	75.5	61.9	61.0	1.8	1.4	1.4	1,723	39.9	28.7	28.0	1,719
Highest	84.2	62.7	61.1	2.1	1.5	1.4	2,152	61.9	41.9	40.3	2,144
Total	74.0	59.8	59.0	1.6	1.3	1.3	9,033	38.2	27.7	27.1	8,999

¹ De facto household members

² An insecticide-treated net (ITN) is (1) a factory-treated net that does not require any further treatment (LLIN) or (2) a net that has been soaked with insecticide within the past 12 months

図 IV-39 ウガンダの蚊帳の所有率（地域別）（2011 年）¹¹²

¹¹² UBOS(2011) “UDHS 2011” P.169

ただし、実際の蚊帳の利用状況は所有率を下回っている。就寝時に蚊帳を使用しているのは都市部で 59.4%、地方部で 42.0%にとどまる。蚊帳の利用率が高い首都カンパラを除き、この傾向は年齢別、地域別ともに大きな差が見られない。このことは、マラリア予防に有効な蚊帳の利用方法が理解されていないためと考えられる。

Table 12.4 Use of mosquito nets by persons in the household

Percentage of the de facto household population who slept the night before the survey under a mosquito net (treated or untreated), under an insecticide-treated net (ITN), under a long-lasting insecticidal net (LLIN), and under an ITN or in a dwelling in which the interior walls have been sprayed against mosquitoes (IRS) in the past 12 months; and among the de facto household population in households with at least one ITN, the percentage who slept under an ITN the night before the survey, by background characteristics, Uganda 2011

Background characteristic	Household population					Household population in households with at least one ITN ¹	
	Percentage who slept under any net last night	Percentage who slept under an ITN ¹ last night	Percentage who slept under an LLIN last night	Percentage who slept under an ITN ¹ last night or in a dwelling sprayed with IRS ² in the past 12 months	Number	Percentage who slept under an ITN ¹ last night	Number
Age (in years)							
<5	53.0	42.8	42.2	46.5	8,295	62.9	5,641
5-14	35.8	29.0	28.5	34.6	14,198	44.7	9,212
15-34	46.1	35.3	34.6	39.6	12,662	55.4	8,074
35-49	53.6	41.7	40.9	46.0	4,725	64.5	3,057
50+	42.7	31.5	31.2	37.0	3,619	56.9	2,004
Sex							
Male	42.2	32.8	32.2	37.8	21,223	51.6	13,489
Female	46.9	37.2	36.6	41.7	22,285	57.1	14,504
Residence							
Urban	59.4	42.2	40.9	45.1	6,383	65.2	4,133
Rural	42.0	33.8	33.3	38.9	37,125	52.6	23,859
Region							
Kampala	64.5	43.8	41.9	47.5	2,735	69.8	1,714
Central 1	45.8	35.0	34.5	36.0	4,806	52.0	3,232
Central 2	44.9	37.0	36.5	37.5	4,588	57.6	2,945
East Central	33.2	19.4	18.6	20.8	4,656	47.8	1,890
Eastern	49.8	35.1	34.2	36.8	6,676	58.2	4,030
Karamoja	39.8	35.1	35.1	35.4	1,556	59.9	913
North	42.3	36.3	36.0	77.3	4,014	52.5	2,773
West Nile	50.7	46.4	46.3	47.0	2,677	54.2	2,292
Western	45.1	40.5	40.3	40.7	6,313	54.0	4,740
Southwest	36.2	29.5	29.0	30.1	5,488	46.8	3,463
Wealth quintile							
Lowest	40.1	32.9	32.6	42.8	8,663	55.3	5,159
Second	41.9	33.4	33.1	39.7	8,629	53.7	5,362
Middle	39.6	32.8	32.4	36.0	8,692	50.8	5,611
Fourth	42.3	33.6	32.9	35.4	8,764	50.2	5,873
Highest	59.0	42.3	41.2	45.0	8,758	61.9	5,988
Total	44.6	35.0	34.5	39.8	43,508	54.5	27,992

¹ An insecticide-treated net (ITN) is (1) a factory-treated net that does not require any further treatment (LLIN), or (2) a net that has been soaked with insecticide within the past 12 months

² Indoor residual spraying (IRS) is limited to spraying conducted by a government, private, or nongovernmental organization.

図 IV-40 ウガンダの蚊帳の利用状況（地域別）（2011 年）¹¹³

¹¹³ UBOS(2011) “UDHS 2011” P.173

MDGs の「指標 6.6 殺虫剤処理済の蚊帳を使用する 5 歳未満児の割合」についても、蚊帳の利用率の低さと同様であり、都市部・地方部ともに 40～50%の蚊帳の未利用者がいる。このことから、蚊帳のマラリア予防の有効性を、ウガンダ全土において幅広く啓発する必要があると考えられる。

Table 12.5 Use of mosquito nets by children

Percentage of children under age 5 who, the night before the survey, slept under a mosquito net (treated or untreated), under an insecticide-treated net (ITN), under a long-lasting insecticidal net (LLIN), and under an ITN or in a dwelling in which the interior walls have been sprayed against mosquitoes (IRS) in the past 12 months; and among children under age 5 in households with at least one ITN, the percentage who slept under an ITN the night before the survey, by background characteristics, Uganda 2011

Background characteristic	Children under age 5 in all households				Number of children	Children under age 5 in households with at least one ITN ¹	
	Percentage who slept under any net last night	Percentage who slept under an ITN ¹ last night	Percentage who slept under an LLIN last night	Percentage who slept under an ITN ¹ last night or in a dwelling sprayed with IRS ² in the past 12 months		Percentage who slept under an ITN ¹ last night	Number of children
Age (in months)							
<12	57.4	46.7	45.6	49.9	1,681	67.3	1,165
12-23	59.7	48.7	48.1	51.9	1,606	68.5	1,141
24-35	49.3	40.3	39.7	44.2	1,705	61.0	1,127
36-47	50.0	39.6	39.4	43.5	1,645	59.4	1,096
48-59	48.9	38.7	38.6	43.3	1,657	57.8	1,111
Sex							
Male	52.3	41.6	40.9	45.0	4,163	62.2	2,783
Female	53.7	44.0	43.5	48.1	4,132	63.6	2,858
Residence							
Urban	66.7	48.9	47.8	51.3	1,060	70.5	736
Rural	51.0	41.9	41.4	45.8	7,235	61.7	4,905
Region							
Kampala	74.1	52.1	50.6	55.4	431	74.8	301
Central 1	54.0	41.6	40.7	43.0	873	57.7	629
Central 2	52.5	43.9	43.1	44.4	874	64.2	597
East Central	38.7	23.9	23.5	25.1	943	59.0	382
Eastern	58.9	42.5	41.4	44.2	1,379	68.8	851
Karamoja	54.4	49.9	49.9	50.5	304	79.0	192
North	54.8	49.3	49.1	81.3	740	67.4	542
West Nile	60.1	57.1	57.1	57.5	521	63.6	468
Western	55.3	49.9	49.8	50.0	1,203	61.7	974
Southwest	40.8	34.0	33.7	34.5	1,027	49.5	705
Wealth quintile							
Lowest	52.8	44.8	44.3	52.3	1,849	69.8	1,185
Second	50.7	40.7	40.6	45.2	1,760	61.8	1,160
Middle	46.3	39.0	38.6	41.3	1,693	55.7	1,185
Fourth	48.8	41.3	40.6	43.0	1,520	59.2	1,059
Highest	67.9	48.6	47.4	50.5	1,472	68.0	1,052
Total	53.0	42.8	42.2	46.5	8,295	62.9	5,641

Note: Table is based on children who stayed in the household the night before the interview.

¹ An insecticide-treated net (ITN) is (1) a factory-treated net that does not require any further treatment (LLIN) or (2) a net that has been soaked with insecticide within the past 12 months.

² Indoor residual spraying (IRS) is limited to spraying conducted by a government, private or non-governmental organization.

図 IV-41 ウガンダの蚊帳の利用状況（5 歳以下の子どもがいる家庭、地域別）（2011 年）¹¹⁴

¹¹⁴ UBOS(2011) “UDHS 2011” P.173

マラリア発症後の対応は都市部と地方部で大きな相違が見られる。5 歳未満の子どもに高熱が出た後に抗マラリア薬を服用する率は、都市部 63.4%・地方部 64.6%とほぼ同一である。一方、高熱が出た後に血液検査を受ける率は都市部 52.6%であるのに対し、地方部は 22.7%に過ぎない。

アフリカ地域で高熱が出る病気としてはマラリア以外に腸チフスも存在するが、症状が類似しており、正確な診断には血液検査を実施する必要がある。

Table 12.8 Prevalence, diagnosis, and prompt treatment of children with fever

Percentage of children under age 5 with fever in the two weeks preceding the survey; and among children under age 5 with fever, the percentage for whom advice or treatment was sought from a health facility, provider, or pharmacy, the percentage who had blood taken from a finger or heel, the percentage who took artemisinin-based combination therapy (ACT), the percentage who took ACT the same or next day following the onset of fever, by background characteristics, Uganda 2011

Background characteristic	Among children under age 5:		Among children under age 5 with fever:				
	Percentage with fever in the two weeks preceding the survey	Number of children	Percentage for whom advice or treatment was sought from a health facility, provider, or pharmacy ¹	Percentage who had blood taken from a finger or heel for testing	Percentage who took antimalarial drugs	Percentage who took antimalarial drugs same or next day	Number of children
Age (in months)							
<12	36.6	1,630	80.3	24.7	50.5	32.4	596
12-23	48.4	1,480	83.0	29.4	68.7	44.2	716
24-35	43.0	1,515	82.2	28.8	67.7	44.8	651
36-47	37.7	1,473	82.8	22.9	66.8	45.6	555
48-59	36.4	1,438	79.4	22.2	68.2	45.6	524
Sex							
Male	39.3	3,757	79.7	25.3	62.1	41.7	1,478
Female	41.4	3,778	83.4	26.5	66.7	43.3	1,564
Residence							
Urban	30.3	1,089	90.5	52.6	63.4	43.8	330
Rural	42.1	6,447	80.6	22.7	64.6	42.3	2,712
Region							
Kampala	24.0	467	92.9	56.6	60.2	43.1	112
Central 1	42.4	743	86.9	25.1	63.4	38.6	315
Central 2	42.4	794	83.7	29.9	59.4	44.8	337
East Central	69.3	852	71.1	17.7	46.0	26.7	590
Eastern	55.6	1,284	80.2	22.8	75.9	52.9	714
Karamoja	40.9	281	88.4	40.1	75.5	61.2	115
North	38.5	669	87.8	28.2	79.7	49.9	258
West Nile	37.6	446	84.7	22.5	70.6	57.0	168
Western	29.1	1,096	88.3	28.9	66.4	37.7	319
Southwest	12.7	903	69.7	25.5	50.7	19.3	115
Mother's education							
No education	39.7	1,081	75.1	21.6	56.3	36.6	430
Primary	43.1	4,792	81.4	24.3	66.1	43.0	2,064
Secondary +	33.0	1,662	87.8	35.4	64.9	45.3	549
Wealth quintile							
Lowest	49.8	1,673	79.2	25.3	64.5	43.0	832
Second	42.6	1,594	79.3	18.2	66.6	45.5	679
Middle	36.8	1,510	84.3	22.5	62.2	37.4	556
Fourth	40.7	1,331	80.3	23.8	61.9	39.7	542
Highest	30.3	1,428	88.2	46.3	67.4	46.9	432
Total	40.4	7,535	81.6	25.9	64.5	42.5	3,042

¹ Excludes market, shop, and traditional practitioner

図 IV-42 ウガンダのマラリア発症後の対処法 (地域別) (2011 年) ¹¹⁵

¹¹⁵ UBOS(2011) "UDHS 2011" P.179

2005 年からアメリカ政府は、世界の中でマラリアによる死亡率が高い 19 か国を対象に、USAID を通して「*President's Malaria Initiative (PMI)*」を開始しており¹¹⁶、ウガンダも PMI の実施対象国に含まれている。ウガンダにおいては 2007 年度以降、PMI のマラリア対策のプログラムと予算は飛躍的に増加しており、防虫処理済み蚊帳 (ITN) の配布、殺虫剤散布 (IRS)、マラリア迅速診断試験法 (RDT)、各種マラリア薬配布などが実施されている。前項の表 (図 IV-42) で、貧困層が多い Karamoja 地域において、全体の 40.1% がマラリア発症後の血液検査を受診している。これは、PMI を含む国際的医療支援によるものと思われるが、他の地域では血液検査の受診率が低く、今後の改善課題と考えられる。

PMI Contributions ^{1,2}	2006	2007	2008	2009	2010	FY 2011	FY 2012	Cumulative
IRS: Houses sprayed	103,329	446,117	575,903	567,035	878,875	908,627	823,169	n/a ³
IRS: Residents protected	488,502	1,865,956	2,211,388	2,262,578	2,794,839	2,839,173	2,543,983	n/a ³
ITNs procured	376,444	1,132,532	480,000	765,940	1,009,000	709,000	1,200,000	4,963,916
ITNs distributed	305,305	683,777	999,894	651,203	294,139	221,325	225,890	3,378,356
ITNs procured by other donors and distributed with PMI support	-	369,900	-	-	2,431,815	125,017	-	2,810,732
ACTs procured	261,870	-	1,140,480	-	2,085,120	2,085,120	1,169,820	4,657,290
ACTs distributed	227,827	-	-	1,140,480	-	545,310	52,501	1,966,118
ACTs procured by other donors and distributed with PMI support	-	8,709,140	112,330	4,459,918	-	-	-	13,281,388
RDTs procured	-	-	-	-	1,309,000	1,346,650	2,061,000	3,391,650
RDTs distributed	-	-	-	-	34,000	296,985	-	295,055
SP treatments procured	-	-	18,333	72,666	39,367	26,666	26,667	171,033
SP treatments distributed	-	-	2,556	45,780	40,063	26,666	-	107,270
Health workers trained in treatment with ACTs	2,844	12,637	9,159	1,356	-	485	5,651	n/a ⁴
Health workers trained in malaria diagnosis	-	-	100	1,115	941	1,651	427	n/a ⁴
Health workers trained in IPTp	168	807	649	724	870	5,341	5,651	n/a ⁴

¹ The data reported in this table are up-to-date as of September 30, 2012.
² The cumulative count of commodities procured and distributed takes into account the three-month overlap between Year 5 (covering the 2010 calendar year) and Year 6 (covering the 2011 fiscal year).
³ A cumulative count of the number of houses sprayed and residents protected is not provided since many areas were sprayed on more than one occasion.
⁴ A cumulative count of individual health workers trained is not provided since some health workers were trained on more than one occasion.

PMI Funding	FY 2005								
	Jump start funds	FY 2006	FY 2007	FY 2008	FY 2009	FY 2010	FY 2011	FY 2012	FY 2013
Budget (in millions)	\$0.5	\$9.5	\$21.5	\$21.8	\$21.6	\$35.0	\$34.9	\$33.0	\$33.0

図 IV-43 ウガンダにおけるアメリカのマラリア対策支援状況
(2007 年度～2013 年度)¹¹⁷

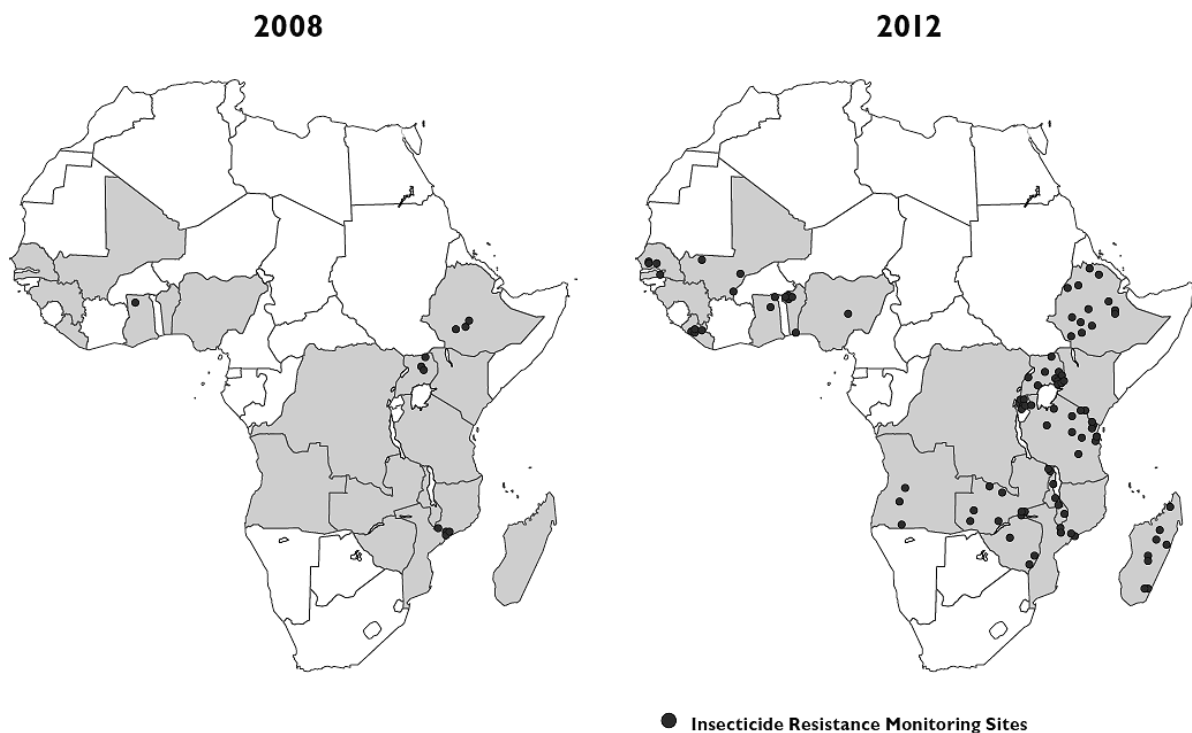
¹¹⁶ <http://www.pmi.gov/about/index.html> (2014/03/05 アクセス)

¹¹⁷ USAID (2013) “Country Profile President's Malaria Initiative (PMI) : UGANDA”
http://www.pmi.gov/countries/profiles/kenya_profile.pdf (2014/03/05 アクセス)

さらに、PMI によって 2008 年以降、ウガンダを含むアフリカ各地に、マラリアなどの虫害対策のモニタリング拠点が多数設置されている。

FIGURE 3

Expansion of PMI-Supported Insecticide Resistance Monitoring Sites



● Insecticide Resistance Monitoring Sites
図 IV-44 PMI により設置されたアフリカの防虫モニタリング拠点の推移¹¹⁸
(2008 年/2012 年)

¹¹⁸ USAID (2013) “The President’s Malaria Initiative Seventh Annual Report to Congress April 2013” P.19
http://www.pmi.gov/resources/reports/pmi_annual_report13.pdf (2014/03/05 アクセス)

ゴール 7：環境の持続可能性確保

- (ターゲット 7.A)：持続可能な開発の原則を国家政策およびプログラムに反映させ、環境資源の損失を減少させる。
- (ターゲット 7.B)：生物多様性の損失を 2010 年までに確実に減少させ、その後も継続的に減少させ続ける。
 - 指標 7.1 森林面積の割合
 - 指標 7.2 二酸化炭素の総排出量、一人当たり排出量、GDP1 ドル（購買力平価）当たり排出量
 - 指標 7.3 オゾン層破壊物質の消費量
 - 指標 7.4 安全な生態系限界内での漁獲資源の割合
 - 指標 7.5 再生可能水資源総量の割合
 - 指標 7.6 保護対象となっている陸域と海域の割合
 - 指標 7.7 絶滅危機に瀕する生物の割合

本指標については政府報告書に未掲載のため、UNDP の 2006 年以降の統計値を合わせて見る。「指標 7.1 森林面積の割合」が 1990 年以降、徐々に減りつつある。また、2006 年以降は経済発展に伴い「指標 7.2 二酸化炭素の総排出量」が著しく増加している。

Table 12: Target 7.A Integrate the principles of sustainable development into country policies and programmes and reverse the loss of environmental resources and Target 7.B: Reduce biodiversity loss, achieving, by 2010, a significant reduction in the rate of loss

STATUS OF PROGRESS: SLOW						
	1990	2000	2004	2006	2010 target	2015 target
7.1 Proportion of land area covered by forest	25%	21%	18%	18%	n/a	n/a
7.2 CO2 emissions, kg CO2 per \$1 GDP (PPP)	0.0824	0.0801	0.0754	0.0944	n/a	n/a
7.3 Consumption of ozone-depleting substances (in metric tons)	15.8*	30.6	24.3	6.5**	n/a	n/a
7.4 Proportion of fish stocks within safe biological limits	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
7.5 Proportion of total water resources used	n/a	n/a	0.5%	n/a	n/a	n/a
7.6 Proportion of terrestrial and marine areas protected	13%*	15%***	15%	15%	16%	n/a
7.7 Proportion of species threatened with extinction	n/a	n/a	n/a	2%	n/a	n/a

図 IV-45 ウガンダの環境指標 (1990～2006 年) ¹¹⁹

Uganda	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
7.1 Proportion of land area covered by forest							
Proportion of land area covered by forest, percentage					15.2		
7.2 Carbon dioxide emissions, total, per capita and per \$1 GDP (PPP)							
Carbon dioxide emissions (CO2), thousand metric tons of CO2 (CDIAC)	2655	3128	3161	3366	3784		
Carbon dioxide emissions (CO2), kg CO2 per \$1 GDP (PPP) (CDIAC)	0.0925	0.1005	0.0935	0.0928	0.0985		
7.3 Consumption of ozone-depleting substances							
Consumption of all Ozone-Depleting Substances in ODP metric tons	0	0	0	0	0.3	0.1	
7.6 Proportion of terrestrial and marine areas protected							
Terrestrial areas protected to total surface area, percentage					11.45		11.45

図 IV-46 ウガンダの環境指標 (2006 年以降) ¹²⁰

¹¹⁹ MoFPED, Uganda(2010) “MDG Goals Reports for Uganda 2010” P.27

¹²⁰ UN “Millennium Development Goals Indicators”

<http://mdgs.un.org/unsd/mdg/Data.aspx> (2013/10/29 アクセス)

ウガンダで利用されている家庭用燃料を見ると、都市部では木炭が多く、地方部では薪が多い。カンパラでは、電気、灯油、LP ガスなどがわずかに見られるが、ウガンダ全土では、家庭用燃料の 9 割以上を薪と木炭が占めている。

Table 9.6: Distribution of Households by Cooking Fuel and Residence (%)

2009/10						
Cooking Fuel						
Residence	Firewood	Charcoal	Kerosene	Electricity	Other*	Total
Rural/Urban						
Rural	86.3	10.4	1.7	0.3	1.3	100.0
Urban	15.4	69.8	4.9	1.6	8.2	100.0
Region						
Kampala	2.4	74.5	7.8	3.4	11.9	100.0
Central	57.8	36.4	1.7	0.4	3.7	100.0
Eastern	85.2	11.3	1.7	0.4	1.4	100.0
Northern	87.6	10.5	0.8	0.2	1.0	100.0
Western	84.2	10.8	3.1	0.4	1.5	100.0
Uganda	73.0	21.5	2.3	0.6	2.6	100.0
2005/06						
Rural/Urban						
Rural	89.4	8.2	0.8	0.1	1.6	100
Urban	22.9	66.1	3.5	0.8	6.8	100
Region						
Kampala	5.8	77.7	5.2	1.4	9.9	100
Central	70.2	24.5	2	0.2	3.2	100
Eastern	86.1	11.4	0.7	0.1	1.7	100
Northern	88.3	10.7	0.4	0.0**	0.7	100
Western	89.5	7.8	0.5	0.1	2.1	100
Uganda	77.8	18.2	1.2	0.2	2.5	100

*includes LP gas, saw dust, biogas

** It's not zero, but the percentage is less than 0.1%

図 IV-47 ウガンダで利用されている家庭用燃料 (2005 年度/2009 年度) ¹²¹

¹²¹ UBOS(2010) “UNHS 2009/10” P.117

これらの燃料となる木材の伐採に関して、ウガンダ政府機関の National Environment Management Authority (NEMA) の報告書「*State of the environment report for Uganda 2010*」によると、1990 年と 2005 年で同国の森林面積を比較すると、国の管理下でない私有地 (Private Land) の森林面積が著しく縮小している。

ウガンダの森林面積減少について、FAO の衛星写真による推計では、1990 年当時 4,751,000 ha 存在したウガンダの森林が、2010 年には 2,988,000 ha まで減少していることがわかる。両者のデータでは数値が若干異なるが、減少の比率と傾向は概ね同一である。

Statistic	1990	2005
Area of the country	24,155,245.00	24,155,348
Area of open water	3,720,511.20	3,706,732
Land area	20,434,034.20	20,448,616
Area of Protected Areas	3,105,761.20	3,106,364
Area under NFA	1,171,948.00	1,172,433
Area under UWA	1,839,250.30	1,839,278
Area under DJM	89,567.00	89,657
Area of private land (excluding water)	17,328,273.00	17,342,252
Area of forests in Pas	1,470,823.20	1,300,994
Area of forests under NFA	752,142.90	627,897
Area of forests under UWA	679,492.20	641,138
Area of forests under DJM	37,559.50	30,748
Area of forests under DFS	1,628.70	1,211
Area of forests in the country	4,933,746.00	3,594,550
Area of forests on private land	3,462,922.80	2,293,468

DJM – dual joint management; DFS – District Forestry Service; UWA – Uganda Wildlife Authority;
NFA – National Forest Authority; PAs – Protected areas
Source: NFA 2010

図 IV-48 ウガンダの森林面積 (1990 年/2005 年) ¹²²

Country/area	Forest area (1 000 ha)				Annual change rate					
	1990	2000	2005	2010	1990-2000		2000-2005		2005-2010	
					1 000 ha/yr	%a	1 000 ha/yr	%a	1 000 ha/yr	%a
Uganda	4 751	3 869	3 429	2 988	-88	-2.03	-88	-2.39	-88	-2.72

図 IV-49 ウガンダの森林面積の減少 (1990 年～2010 年) ¹²³

¹²² National environment management authority(2010) “*State of the environment report for Uganda 2010*”
http://nema-ug.org/reports/national_state_report_2010.pdf (2013/10/29 アクセス)

¹²³ FAO (2010) “*Global Forest Resources Assessment 2010*” P.229 TABLE 3 より作成
<http://www.fao.org/docrep/013/i1757e/i1757e.pdf> (2013/11/29 アクセス)

アメリカのメリーランド大学などの研究者グループが、衛星画像などから推計した森林面積消失地図を以下に示す。赤い部分が 2000 年～2012 年にかけて森林による被覆が失われた地域である。全体として、国の中部～南部、北東部で失われた森林面積が大きい。

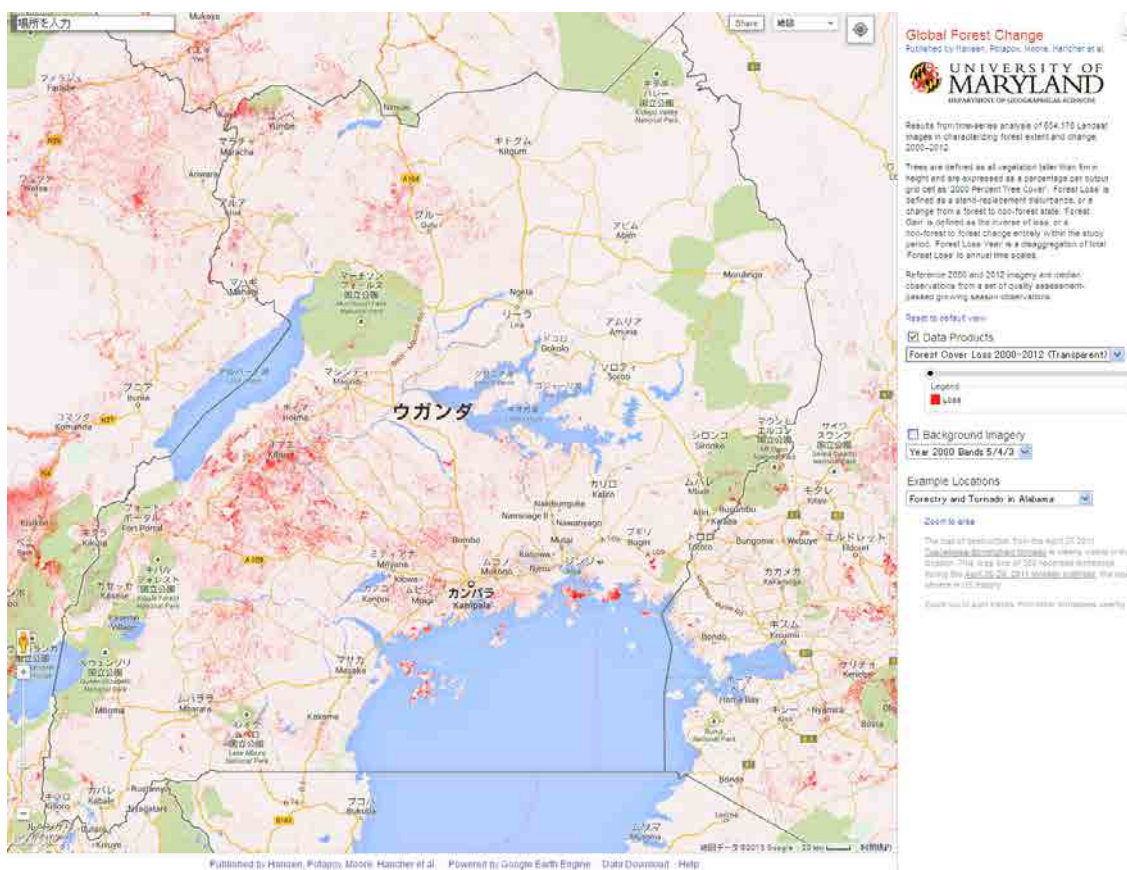


図 IV-50 ウガンダで 2000 年から 2012 年にかけて失われた森林の位置図¹²⁴
(衛星写真による推測、消失した森林は赤い部分)

¹²⁴ University of Maryland “Global Forest Change”
<http://earthenginepartners.appspot.com/science-2013-global-forest> (2013/12/4 アクセス)

ウガンダの CO₂ 排出量については米国の国立研究所 Carbon Dioxide Information Analysis Center (CDIAC) がまとめており、2006 年以降の液体化石燃料（石油）消費の急増による排出量増大が顕著である。家庭用燃料としての石油消費は限られていることから、工業用ならびに自動車の燃料消費が増加していると考えられる。また、セメント生産による二酸化炭素排出も、1995 年以降増加している。石炭（Solid Fuel）は、ウガンダの独立以降、ほとんど利用されていない。

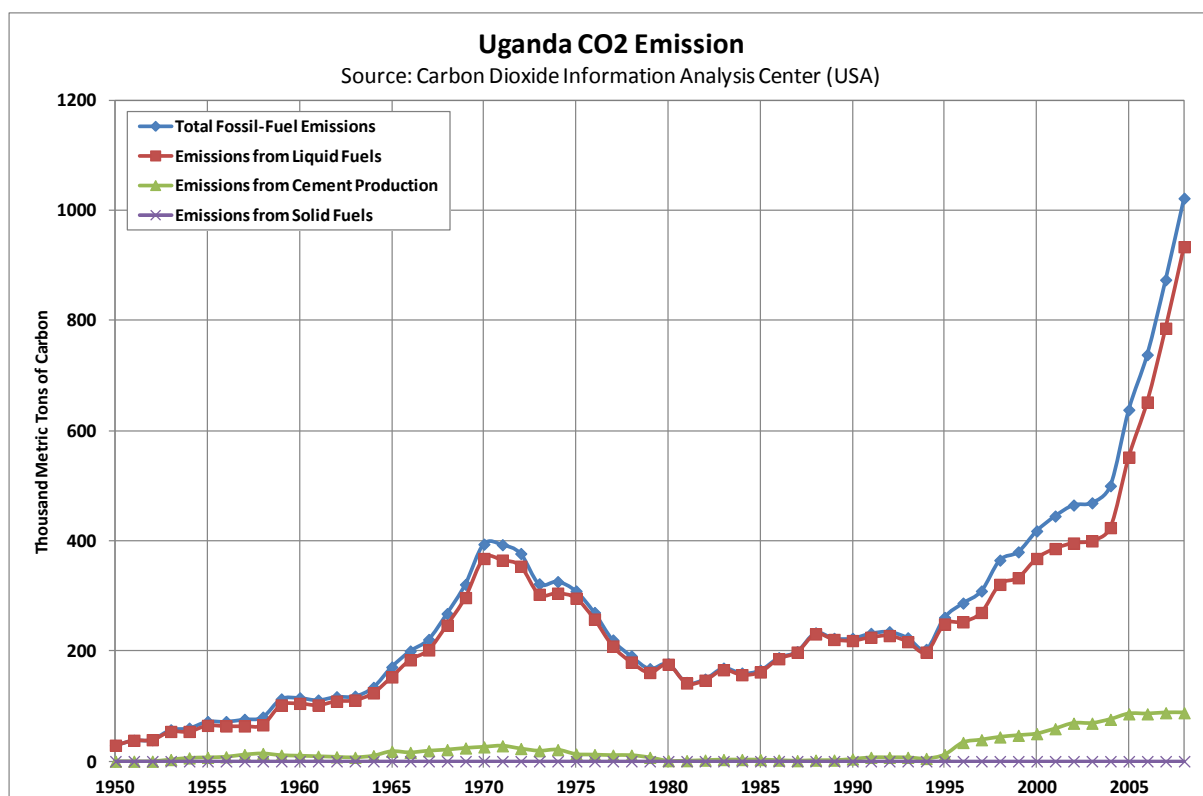


図 IV-51 ウガンダの二酸化炭素排出量（1950～2007 年）¹²⁵

¹²⁵ Carbon Dioxide Information Analysis Center, US Government “CO₂ Emissions from Uganda”
<http://cdiac.ornl.gov/ftp/trends/emissions/uga.dat> より作成（2013/12/4 アクセス）

- (ターゲット 7.C) : 2015 年までに、安全な飲料水および衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減する。
 - 指標 7.8 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合
 - 指標 7.9 改良衛生施設を利用できる人口の割合

「指標 7.8」については徐々に改善が進んでおり、「MDG Goals Reports for Uganda 2010」脚注のデータでは都市部 91%、地方部 70%が衛生的な飲料水源にアクセスできていることになっている。しかし、2013 年 10 月発行の「Water and Environment Sector Performance Report」(ウガンダ水・環境省)によると、自宅から 1 km 以内に衛生的な飲料水源が存在する割合は、都市部で 70%・地方では 64%となっている¹²⁶。「指標 7.9」についても、都市部・地方部ともに 35%前後に留まっており、ほとんど改善が見られない。

Table 13: Target 7.C Halve, by 2015, the proportion of people without sustainable access to safe drinking water and basic sanitation

STATUS OF PROGRESS: ON TRACK				
	1999/2000	2002/2003	2005/2006	2014/2015 target
7.8 Proportion of population using an improved drinking water source (urban/rural)	57% (87%/51%)	63% (87%/58%)	68% (87%/64%)	89% (100%/70%)
7.9 Proportion of population using an improved sanitation facility (urban/rural)	n/a	n/a	(74%/62%)*	(100%/77%)

Sources: UNHS (1999/2000, 2002/2003, 2005/2006); NDP 2010/11-2014/15.
Notes: * Year is 2007/2008.

図 IV-52 ウガンダの衛生指標 (1999 年度～2005 年度)¹²⁷

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
7.8 Proportion of population using an improved drinking water source						
Proportion of the population using improved drinking water sources, total	67	68	70	72	73	75
Proportion of the population using improved drinking water sources, urban	88	89	89	90	91	91
Proportion of the population using improved drinking water sources, rural	63	65	67	68	70	72
7.9 Proportion of population using an improved sanitation facility						
Proportion of the population using improved sanitation facilities, total	33	34	34	34	35	35
Proportion of the population using improved sanitation facilities, urban	34	34	34	34	34	34
Proportion of the population using improved sanitation facilities, rural	33	34	34	34	35	35

図 IV-53 ウガンダの環境指標 (2006 年以降)¹²⁸

¹²⁶ Ministry of Water and Environment, Uganda (2013) “Water and Environment Sector Performance Report 2013” P.xii
http://www.mwe.go.ug/index.php?option=com_docman&task=doc_download&gid=623&Itemid=223 (2013/12/23 アクセス)

¹²⁷ MoFPED, Uganda(2010) “MDG Goals Reports for Uganda 2010” P.30

¹²⁸ UN “Millennium Development Goals Indicators”

飲用水へのアクセスについては、「UDHS 2011」によると都市部は公営や小規模の水道が多く、地方部では井戸が多い。非衛生な水にしかアクセスできない人口は地方部の 33.6%に達しており、表面水と不衛生な水源にしかアクセスできない状況である。衛生設備（下水など）については、都市部では共同利用が多いことが指標を下げる原因となっている。一方、地方部では共同利用可能な衛生施設すら 1 割程度しか存在しない。衛生施設については、都市部と地方部それぞれの状況に対応した対策が必要と考えられる。

Table 2.1 Household drinking water
Percent distribution of households and de jure population by source of drinking water, time to obtain drinking water, and treatment of drinking water, according to residence, Uganda 2011

Characteristic	Households			Population		
	Urban	Rural	Total	Urban	Rural	Total
Source of drinking water						
Improved source	90.6	65.6	70.3	89.6	66.6	70.0
Piped into dwelling/yard/plot	27.9	1.5	6.4	28.4	1.3	5.3
Public tap/standpipe	38.9	8.2	13.9	34.9	7.8	11.7
Borehole	11.8	43.9	37.9	16.1	45.9	41.6
Protected well/spring	6.9	10.2	9.6	7.6	10.2	9.8
Rain water	0.5	1.4	1.3	0.4	1.3	1.2
Bottled water	4.6	0.4	1.2	2.1	0.1	0.4
Non-improved source	8.9	33.6	29.0	10.1	32.8	29.5
Unprotected well/spring	5.6	18.2	15.8	7.0	17.6	16.1
Tanker truck/vendor	2.2	0.9	1.1	1.6	0.6	0.8
Surface water	1.0	14.6	12.0	1.4	14.5	12.6
Other source	0.6	0.8	0.7	0.3	0.6	0.5
Total	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Percentage using any improved source of drinking water	90.6	65.6	70.3	89.6	66.6	70.0
Time to obtain drinking water (round trip)						
Water on premises	40.1	6.2	12.5	37.4	5.4	10.0
Less than 30 minutes	42.8	31.1	33.3	41.5	29.7	31.4
30 minutes or longer	16.6	62.0	53.5	20.7	64.3	57.9
Don't know/missing	0.5	0.7	0.7	0.4	0.6	0.6
Total	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Water treatment prior to drinking¹						
Boiled	70.6	37.7	43.9	68.8	34.8	39.8
Added water guard	3.3	2.7	2.8	3.6	2.6	2.8
Bleach/chlorine added	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
Strained through cloth	0.8	1.4	1.3	1.0	1.6	1.5
Ceramic, sand, or other filter	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
Solar disinfection	0.0	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1
Let it stand and settle	0.3	0.6	0.5	0.4	0.5	0.5
Other	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4
No treatment	26.7	58.9	52.8	27.8	61.6	56.6
Percentage using an appropriate treatment method ²	72.8	40.8	46.8	71.6	38.0	43.0
Number	1,691	7,342	9,033	6,468	37,782	44,250

¹ Respondents may report multiple treatment methods, so the sum of treatment may exceed 100 percent.
² Appropriate water treatment methods include boiling, adding waterguard, bleaching, straining, filtering, and solar disinfecting.

図 IV-54 ウガンダの衛生的な水へのアクセス状況（地域別）（2011 年）¹²⁹

Table 2.2 Household sanitation facilities
Percent distribution of households and de jure population by type of toilet/latrine facilities, according to residence, Uganda 2011

Type of toilet/latrine facility	Households			Population		
	Urban	Rural	Total	Urban	Rural	Total
Improved, not shared facility	20.9	15.3	16.4	26.3	17.4	18.7
Flush/pour flush to piped sewer system	8.6	0.2	1.8	9.4	0.1	1.5
Ventilated improved pit (VIP) latrine	3.7	2.0	2.3	4.8	2.1	2.5
Pit latrine with slab	8.4	12.8	12.0	12.1	14.8	14.4
Composting toilet/Ecosan	0.1	0.3	0.3	0.1	0.4	0.3
Shared facility¹	51.6	11.3	18.8	43.6	8.0	13.2
Flush/pour flush to piped sewer system	2.7	0.1	0.8	2.0	0.1	0.3
Ventilated improved pit (VIP) latrine	14.9	2.2	4.6	12.3	1.5	3.1
Pit latrine with slab	33.8	8.9	13.5	29.1	6.4	9.7
Composting toilet/Ecosan	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
Non-improved facility	27.5	73.4	64.8	30.1	74.7	68.1
Pit latrine without slab/open pit	25.2	61.7	54.9	28.0	63.6	58.4
No facility/bush/field	1.8	11.5	9.7	1.8	10.9	9.6
Other	0.5	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2
Total	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Number	1,691	7,342	9,033	6,468	37,782	44,250

¹ Facilities that would be considered improved if they were not shared by two or more households

図 IV-55 ウガンダの衛生設備へのアクセス状況（地域別）（2011 年）¹³⁰

<http://mdgs.un.org/unsd/mdg/Data.aspx> (2013/10/29 アクセス)

¹²⁹ UBOS(2011) “UDHS 2011” P.179

¹³⁰ UBOS(2011) “UDHS 2011” P.179

ウガンダ北部、中部、北西部のナイル川左岸地域などは、水場は多いものの、安全な水へのアクセスが困難であり、厳しい生活環境の下におかれている。

Figure 5.3 Access to safe water by District as at June 2013

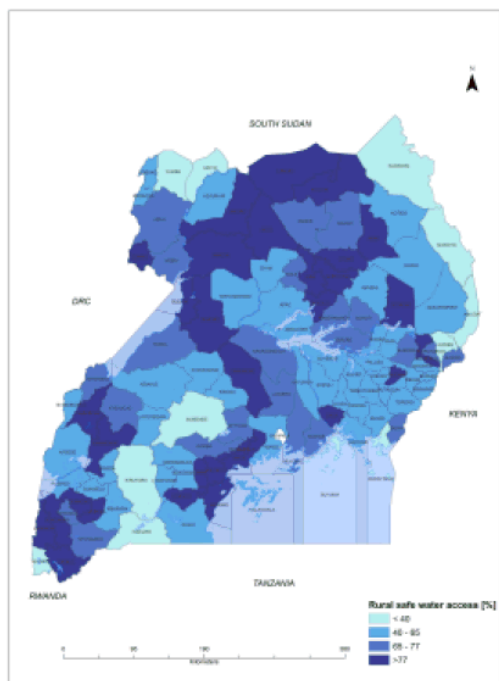


Figure 5.4 Rural safe water point functionality by Districts as at June 2013

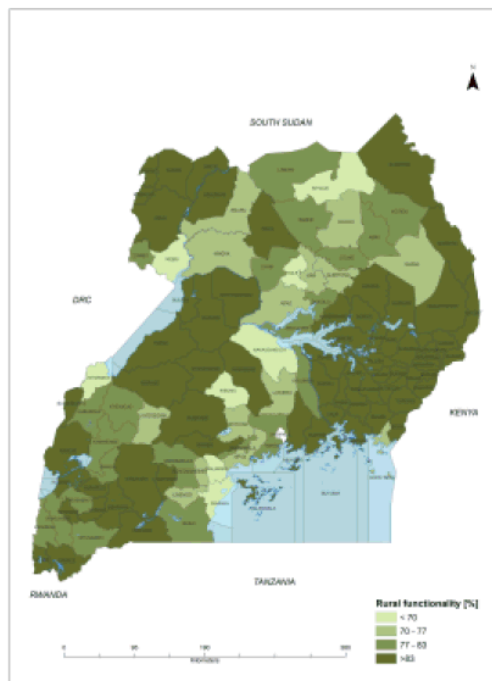


図 IV-56 ウガンダにおける安全な水へのアクセス状況 (左) と水場の数 (右)
(2013 年)¹³¹

¹³¹ Ministry of Water and Environment, Uganda (2013) “Water and Environment Sector Performance Report 2013” P.52～53

- (ターゲット 7.D) : 2020 年までに、少なくとも 1 億人のスラム居住者の生活を改善する。
- 指標 7.10 スラムに居住する都市人口の割合

都市部スラム居住人口の「割合」については、少しずつ改善されつつあるように見えるが、2002 年から 2012 年の間に、ウガンダの都市部の人口は 1.7 倍に増加している。ウガンダ政府はスラム居住人口の数値を統計データとして公表していないが、都市部の人口と国連申告数値 (%) を単純に乗算した簡易試算を以下に示す。

2002 年度 : (都市部人口) 2,943,500 (人) × 34% = (スラム居住人口) 1,000,790 (人)
 2005 年度 : (都市部人口) 3,410,500 (人) × 34% = (スラム居住人口) 1,159,570 (人)
 2008 年度 : (都市部人口) 4,372,000 (人) × 27% = (スラム居住人口) 1,180,440 (人)

スラム居住人口の割合は減少していても、実際の人口数については増加していると推測される。

Table 14: Target 7.D By 2020, to have achieved a significant improvement in the lives of at least 100 million slum dwellers

STATUS OF PROGRESS: ON TRACK				
	2002/2003	2005/2006	2008	2015 target
7.10 Proportion of urban population living in slums*	34%	34%	27%	n/a

Sources: UNHS (2002/2003, 2005/2006); USDS (2008).

Note: * The actual proportion of people living in slums is measured by a proxy, represented by the urban population living in households with either walls or floors made of temporary materials, or no or uncovered pit latrine.

図 IV-57 ウガンダ都市部のスラム居住人口の割合 (2002 年度～2008 年) ¹³²

Table 2.1 A: Mid-year population estimates and projections for Uganda, 1992 – 2012

Year	Mid Year Population		
	Urban	Rural	Total
1994	1,987,000	16,641,700	18,628,700
1995	2,087,000	17,148,000	19,235,000
1996	2,192,100	17,668,800	19,860,900
1997	2,302,500	18,204,800	20,507,300
1998	2,418,400	18,756,300	21,174,700
1999	2,540,100	19,323,800	21,863,900
2000	2,668,000	19,907,400	22,575,400
2001	2,802,400	20,507,700	23,310,100
2002	2,943,500	21,123,700	24,067,200
2003	3,091,400	21,998,000	25,089,400
2004	3,247,000	22,612,700	25,859,700
2005	3,410,500	23,330,800	26,741,300
2006	3,582,200	24,047,100	27,629,300
2007	3,762,600	24,818,700	28,581,300
2008	4,372,000	25,220,600	29,592,600
2009	4,524,600	26,136,700	30,661,300
2010	4,692,200	27,092,400	31,784,600
2011	4,859,500	28,080,300	32,939,800
2012	5,032,300	29,099,100	34,131,400

Source: UBOS

図 IV-58 ウガンダの地域別居住人口 (1994～2012 年) ¹³³

¹³² MoFPED, Uganda(2010) “MDG Goals Reports for Uganda 2010” P.31

¹³³ Uganda Bureau of Statistics(UBOS) (2012)“2012 Statistical Abstract” P.102

ゴール 8 : 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進

本項については、国家レベルのマクロ指標であるため、「*Millennium Development Goals Reports for Uganda 2010*」掲載の数値を転載するに留める。

Table 15: Target 8.B Address the special needs of the least developed countries*

STATUS OF PROGRESS: REVERSAL					
	2005/2006	2006/2007	2007/2008	2008/2009	2009/2010
8.1 Net ODA, total sum of off-budget and on-budget (in US\$ million)	n/a	1,561.54	912.29	1,185.73	1,534.57
8.2 Proportion of total bilateral, sector-allocable ODA of OECD/DAC donors to basic social services (basic education, primary health care, nutrition, safe water and sanitation)	n/a	53.8%	61.8%	43.8%	40.2%
8.3 Proportion of bilateral official development assistance of OECD/DAC donors that is untied	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
8.4 ODA received in landlocked developing countries as a proportion of their gross national incomes (ODA/GDP in Uganda)	86%**	86%**	86%**	44%	52%
8.5 ODA received in small island developing States as a proportion of their gross national incomes	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
8.6 Proportion of total developed country imports (by value and excluding arms) from developing countries and least developed countries, admitted free of duty	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
8.7 Average tariffs imposed by developed countries on agricultural products and textiles and clothing from developing countries	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
8.8 Agricultural support estimate for OECD countries as a percentage of their gross domestic product	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
8.9 Proportion of ODA provided to help build trade capacity	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a

Sources: MOFPED; NDP 2010/11-2014/15.

Notes: * Includes: tariff and quota free access for the least developed countries' exports; enhanced programme of debt relief for heavily indebted poor countries (HIPC) and cancellation of official bilateral debt; and more generous ODA for countries committed to poverty reduction. ** PEAP3 Average.

図 IV-59 ウガンダにおける MDGs ゴール 8 関連指標 (2005 年度～2009 年度)¹³⁴ (指標 8.1～8.9)

¹³⁴ MoFPED, Uganda(2010) “MDG Goals Reports for Uganda 2010” P.32

Table 16: Target 8.D Deal comprehensively with the debt problems of developing countries through national and international measures in order to make debt sustainable in the long term

STATUS OF PROGRESS: ACHIEVED					
	2005/2006	2006/2007	2007/2008	2008/2009	2009/2010
8.10 Total number of countries that have reached their HIPC decision points and number that have reached their HIPC completion points (cumulative)	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
8.11 Debt relief committed under HIPC and MDRI Initiatives (in US\$ million)	77.7	123.4	135.1	127.6	126.7
8.12 Debt service (in US\$ million)	117.4	60.9	62.2	62.6	60.8

Source: MOFPED.

Table 17: Target 8.E In cooperation with pharmaceutical companies, provide access to affordable essential drugs in developing countries

STATUS OF PROGRESS: STAGNANT						
	2002/2003	2003/2004	2004/2005	2005/2006	2006/2007	2009/2010 target
8.12 Proportion of population with access to affordable essential drugs on a sustainable basis as measured by stock-outs of tracer drugs	67%	60%	65%	73%	65%	20%

Source: Annual Health Sector Performance Assessment.

Table 18: Target 8.F In cooperation with the private sector, make available the benefits of new technologies, especially information and communications

STATUS OF PROGRESS: ON TRACK					
	2004	2005	2006	2007	2008
8.13 Telephone lines per 100 population	0.3	0.4	0.5	0.6	0.5
8.14 Cellular subscribers per 100 population	4.5	5.7	9.8	18.1	28.9
8.15 Internet users per 100 population	1.1	3.7	5.8	6.7	8.4

Source: Compiled using data from Uganda Communications Commission and UBOS.

図 IV-60 ウガンダにおける MDGs ゴール 8 関連指標 (2002~2008 年)¹³⁵
(指標 8.10~8.16)

注：原典の図表に指標番号の誤りが存在する。

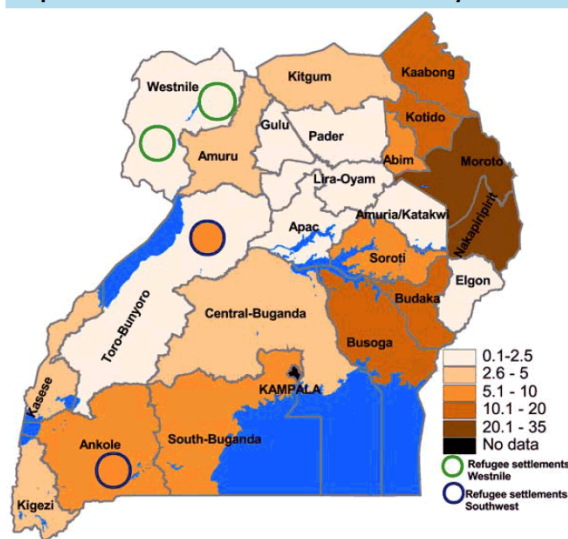
正しくは Table 17 が指標 8.13、Table 18 が指標 8.14~8.16 である。

¹³⁵ MoFPED, Uganda(2010) “MDG Goals Reports for Uganda 2010” P.33

2. 食料安全保障・脆弱性による分析

WFP が 2009 年に取りまとめた「*Comprehensive Food Security & Vulnerability Analysis: Uganda*」によると、ウガンダでは北部と南部において食料供給が不安定な状態にある世帯の割合が高い。職業別では Agro-Labourer、External-Support Dependants、Natural Resource Dependants、Agro-Handicraft の 4 業種が、ウガンダの全国平均よりも食料不安の割合が高くなっている。

Map 11: % of Food Insecure Households by strata



Map 12: % of Moderately Food Insecure households by strata

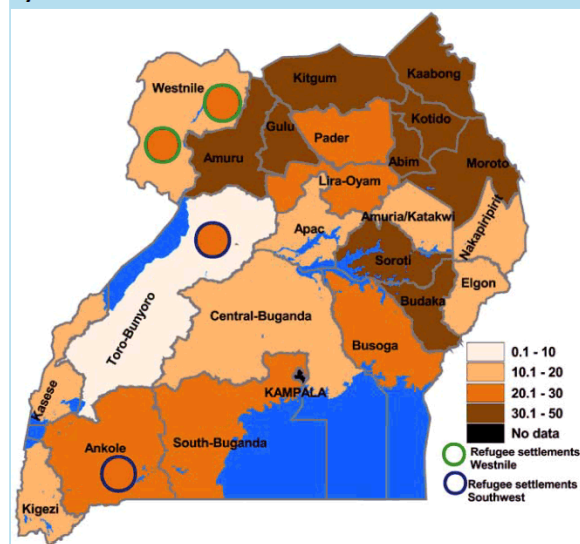


図 IV-61 ウガンダの地域別食料供給不安定状態 (2009 年) ¹³⁶

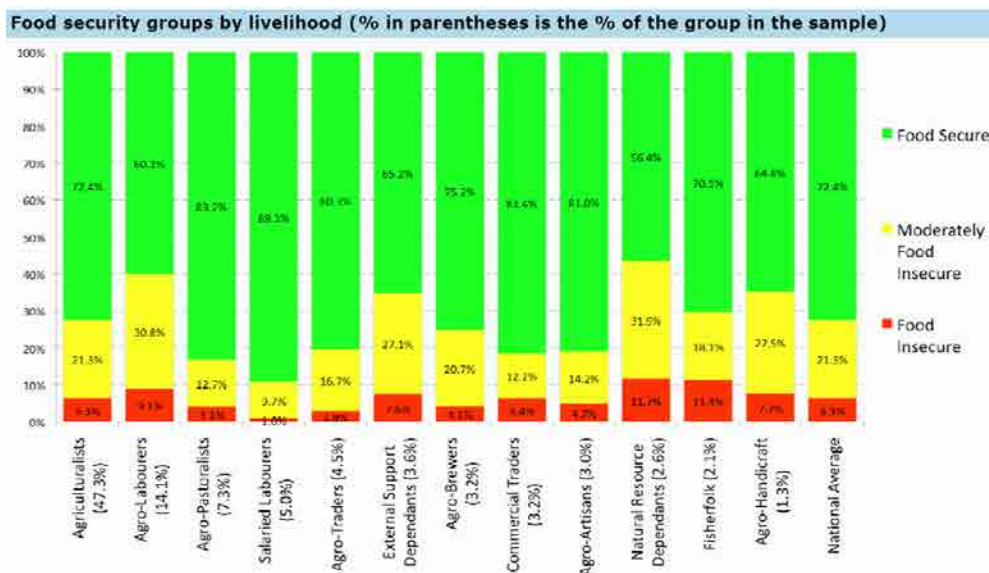


図 IV-62 ウガンダの食料安全保障と職業の関係 (2009 年) ¹³⁷

¹³⁶ WFP (2009) “*Comprehensive Food Security & Vulnerability Analysis: Uganda*” P.57

¹³⁷ WFP (2009) “*Comprehensive Food Security & Vulnerability Analysis: Uganda*” P.11

女性が世帯主の場合、食料不安は高くなる傾向にある。一方、世帯主の識字率が高い世帯は食料不安が少なくなる傾向にある。

食料不安が少ない世帯は、家畜の所有率、トイレの使用率が高い。また、住居の床が木材やセメントである割合が多いなど、経済的に安定していると見られる。

Table 14: Characteristics of Food Security Groups			
Food Security Group	Food Insecure	Moderately Food Insecure	Food Secure
Female-headed household (%)	35.5	33.6	26.2
Literacy of Head of household	47.0	51.4	65.1
Not using a toilet (%)	17.6	16.9	10.9
Ave number of crops (2008A Season)	2.60	2.84	3.25
% of Total land cultivated	84.1	80.9	74.7
% of land planted with legumes	20.3	28.3	29.9
Ave. number of Chickens	1.8	2.3	3.9
% HH owning at least 1 goat	26.9	29.7	37.2
% HH owning at least 1 cow	27.9	30.7	39.5
Cement/concrete Walls (%)	28.3	32.0	42.3
Wood or Cement Floors (%)	11.5	11.1	21.1
Value of Home Based Goods Consumed (US\$)	58,000	60,600	82,300

図 IV-63 食料安全保障の状態とその属性の特徴 (2009 年) ¹³⁸

¹³⁸ WFP(2009) “Comprehensive Food Security & Vulnerability Analysis: Uganda” P.58